

令和2年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市下水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

# 審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 2 1 号

令和3年8月20日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子

遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和2年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	5
ア	決算収支の状況	5
イ	歳入決算の状況	6
ウ	歳出決算の状況	6
エ	歳入歳出前年度比較	7
オ	起債の状況	8
カ	資金の収支状況	8
2	一般会計	
(1)	決算の概要	9
(2)	歳入	11
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	41
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	43
(3)	後期高齢者医療特別会計	44
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	45
(5)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	46
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	47
(7)	遠野東工業団地整備事業特別会計	48
4	財産	
(1)	公有財産	49
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	53
ア	遠野市財政調整基金	53
イ	遠野市市債管理基金	54
ウ	遠野市公共施設等整備基金	54
エ	遠野市中高生海外派遣基金	54
オ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	55

カ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	55
キ	遠野市介護給付費準備基金	55
ク	遠野市市有林造成基金	56
ケ	永遠の日本のふるさと遠野基金	56
コ	遠野市わらすっこ基金	56
サ	遠野の元気創造基金	57
シ	遠野市産業振興基金	57
ス	遠野市森林環境譲与税基金	57
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	58
(2)	遠野市篤志文庫基金	59
(3)	遠野市教育文化資料基金	59
(4)	遠野市福祉医療資金貸付基金	59
(5)	岩手県収入証紙購入基金	60
<b>水道事業会計決算</b>		
第1	審査の概要	
1	審査の対象	61
2	審査の期間	61
3	審査の方法	61
第2	審査の結果	61
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	62
2	配水量、有収水量及び有収率	63
3	施設の利用状況	64
4	供給単価と給水原価	65
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	67
2	資本的収入及び支出	68
3	予算に定められた借入限度額	69
4	補助金等の使途	69
第5	事業経営状況（損益計算書）	
1	総収益及び総費用	70
2	事業収益	72
3	事業費用	73
第6	財政の状態（貸借対照表）	
1	資産及び負債・資本の状況	77
2	受贈財産	79

第7 　むすび	80
別表1 　損益計算書（事業別比較）	82
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	84
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	86
別表4 　経営分析表	87
・ 別表4 　経営分析表の主な説明	88

## 下水道事業会計決算

第1 　審査の概要	
1 　審査の対象	93
2 　審査の期間	93
3 　審査の方法	93
第2 　審査の結果	93
第3 　業務の実績	
1 　水洗化人口及び普及率	94
2 　処理水量、有収水量及び有収率	95
3 　使用料単価と処理原価	96
第4 　予算の執行状況	
1 　収益的収入及び支出	97
2 　資本的収入及び支出	98
3 　予算に定められた借入限度額	99
4 　補助金等の使途	99
第5 　事業経営状況（損益計算書）	
1 　総収益及び総費用	100
2 　事業収益	101
3 　事業費用	102
第6 　財政の状態（貸借対照表）	
1 　資産及び負債・資本の状況	105
2 　受贈財産	107
第7 　むすび	108
別表1 　損益計算書（事業別比較）	110
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	112
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	114
別表4 　経営分析表	115
・ 別表4 　経営分析表の主な説明	116

## 健全化判断比率等

健全化判断比率等審査意見	119
--------------	-----

#### 【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
  - 「－」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
  - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

# 令和2年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度遠野市遠野東工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 7 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和2年度歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況調書（以下「決算書類等」という。）が関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿、証拠書類等との照合を行い、各会計の決算状況等及び基金の運用の適否等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについては、例月現金出納検査、支出証拠書類等検査、定期監査等の結果を参照して審査するとともに、その他必要に応じて関係職員から説明を聴取する等、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、決算書類等に記載の金額は、会計諸帳簿、証拠書類等と符合し、計数的に正確であり、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

また、財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用され、計数的に正確であると認められた。

## 第5 審査意見

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 32,347,741千円、歳出総額 31,462,086千円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 885,655千円で翌年度へ繰越すべき財源 194,989千円を差し引いた実質収支額は 690,666千円となっている。年度末の起債借入残高は 18,842,383千円、基金残高は 3,778,151千円（定額の資金を運用する基金 548,144千円を含む。）となっている。【5頁・8頁・53頁・58頁参照】

一般会計の予算額 26,563,035千円に対する決算額は、歳入総額 22,686,564千円、

歳出総額 21,941,074千円で、予算執行率は歳入 85.4%、歳出 82.6%となっている。  
歳入歳出差引額（形式収支額）は 745,491千円で、翌年度へ繰越すべき財源 194,989  
千円を差引いた実質収支額は 550,502千円となっている。【5頁・6頁・9頁参照】

歳入については、自主財源が 5,301,919千円で構成比は 23.5%、内訳は市税  
2,669,199千円（11.8%）、繰入金 903,520千円（4.0%）、諸収入 571,553千円  
（2.5%）、使用料及び手数料 288,861千円（1.3%）、その他自主財源 868,786千円  
（3.9%）となっている。【10頁参照】

財政基盤の強化・安定及び収入未済額の解消を目指し、市税、国民健康保険税、住  
宅使用料等の徴収に、市税等収納対策プロジェクトとして関係課が情報共有しながら  
催告書の共同発送及び訪問による催告を行った結果、令和2年度は、現年分の収納率  
は前年度より0.29ポイント増加し97.82%、滞納繰越分は前年度より1.65ポイント増加  
し50.33%、全体では前年度より0.37ポイント増加の95.45%だった。

また、依存財源は 17,384,645千円で構成比は 76.5%、その内訳は地方交付税  
7,550,334千円（33.3%）、国庫支出金 5,552,743千円（24.5%）、市債 2,026,600千  
円（8.9%）、県支出金 1,180,951千円（5.2%）、その他依存財源 1,074,017千円  
（4.6%）となっている。【10頁参照】

不納欠損額については 7,297千円で、その内訳は市税 7,218千円（98.9%）、分担  
金及び負担金 79千円（1.1%）となっている。【11頁参照】

収入未済額は 2,776,960千円で、その内訳は国庫支出金 2,668,628千円  
（96.1%）、市税 78,371千円（2.8%）、使用料及び手数料 16,021千円（0.6%）、  
諸収入 10,573千円（0.4%）、分担金及び負担金 3,201千円（0.1%）、財産収入 167  
千円（0.0%）となっている。【11頁参照】

歳出の主なものは、総務費 5,225,868千円（23.8%）、民生費 4,700,211千円  
（21.4%）、教育費 2,415,389千円（11.0%）、公債費 2,185,602千円（10.0%）、  
商工費 1,958,326千円（8.9%）、土木費 1,550,106千円（7.1%）、衛生費  
1,436,711千円（6.5%）、農林水産業費 1,296,906千円（5.9%）、消防費 861,163千  
円（3.9%）となっている。【27頁参照】

特別会計5会計の決算額は、歳入総額 9,661,177千円、歳出総額 9,521,012千円  
で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 140,165千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無  
いことから、実質収支額も同額の140,165千円となっている。【5頁参照】

不納欠損額は 6,658千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 4,274千円  
（64.2%）、介護保険特別会計保険事業勘定 2,358千円（35.4%）、ケーブルテレビ  
事業特別会計 26千円（0.4%）となっている。【6頁参照】

収入未済額は 71,448千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 64,730千円  
（90.6%）、介護保険特別会計保険事業勘定 5,738千円（8.0%）、後期高齢者医療特  
別会計 719千円（1.0%）、ケーブルテレビ事業特別会計 260千円（0.4%）となっ  
ている。【6頁参照】



なお、予算等の執行については、定期監査（前期・後期）（有価証券等監査及び工事監査を含む。）、補助金等監査、財政援助団体監査及び例月現金出納検査の結果、おおむね適正であると認められた。

令和2年度決算を財政構造の状況から見ると、自治体の財政力を示す指標である財政力指数は0.31で、前年度の0.30と比べ0.01ポイント増加している。この指数は「1」に近いほど収支バランスが均衡し、財政力があるとされている。

経常収支比率は88.4%で前年度の88.1%と比べ0.3ポイント増加している。この比率は人件費、扶助費、公債費等のような容易に縮減することのできない経常的な経費に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な財源がどの程度充当されているかの割合であり、この比率が低いほど、経常的一般財源に余裕が生じ財政構造が弾力的であるとされている。

公債費比率は7.8%で、前年度の8.0%と比べ0.2ポイント減少している。この比率は、地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合で、低い方が望ましい。財政構造の健全化を脅かさない限度は、通常10%程度とされている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途意見書を作成した。

決算審査と同時に、新たに(株)遠野ふるさと商社を加えた6法人を対象に市出資法人の監査を行った。それぞれに経営課題の改善に向けた取組みが行われていたが、いずれの法人も新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、令和2年度決算における損益計算書又は正味財産増減計算書で(株)遠野、(一社)遠野市畜産振興公社、(一社)遠野ふるさと公社及び(株)遠野ふるさと商社の4法人が赤字決算となった。

昨年度、赤字を計上した(一社)遠野わさび公社については、当期収支差額1,679千円の黒字決算であった。

詳細については別途、「出資法人監査結果報告書」を参照されたい。

令和2年度一般会計は「支え合い、新たな時代を拓く予算」として、「人づくり・地域づくり」「子育て支援」「健康づくり」の3点を重要施策に掲げて事業が展開された。

人づくり・地域づくりでは、住民主体の地域運営を実践する「小さな拠点による地域づくり」の核となる施設である地区センターの、指定管理者制度による運営が始まった。また、「心のバリアフリー」推進の一環として「手話奉仕員」の養成など、市民が支え合う新たな共生社会の実現を目指す取り組みも行われた。

子育て支援では、「子育て家庭ヘルパー」を派遣する事業の新設や、放課後の子どもたちが健全に過ごせる居場所の充実を図る青笹児童館の増築が行われた。

健康づくりでは、2年目となる全国5カ所の自治体との連携によるヘルスケア事業など、健康寿命の延伸、医療費の抑制そして地域の活性化への取組みが続けられた。

また、新型コロナウイルス感染症から市民の生命とくらしを守るための感染予防対

策と経済対策が、地方創生臨時交付金等を活用して積極的に行われた。

今後、市勢発展のためより一層の事業展開を図るにあたっては、市税ほか自主財源の確保と費用対効果の精査などによる経費の適切な運用を徹底し、財政規律と健全財政を堅持しながら着実な事務執行及び事業管理がなされることを望む。

終わりに、審査に協力いただいた職員に感謝申し上げ審査意見とする。

## 第6 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の概要

##### ア 決算収支の状況

令和2年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 32,347,741,156円に対し歳出総額 31,462,085,856円で、歳入歳出差引額（形式収支額）885,655,300円、翌年度に繰越すべき財源 194,989,000円を差引いた実質収支額は 690,666,300円の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 176,409,100円の赤字となっている。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額 A	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前 年 度 実質収支額 F	単年度収支額 G=E-F	
	歳出総額 B						
一 般 会 計	22,686,564,241 21,941,073,615	745,490,626	194,989,000	550,501,626	672,349,718	△121,848,092	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	2,926,230,063 2,923,828,325	2,401,738	0	2,401,738	50,646,024	△48,244,286
	国民健康保険特別会 計直営診療施設勘定	90,117,366 85,383,765	4,733,601	0	4,733,601	3,796,710	936,891
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	339,703,174 339,599,555	103,619	0	103,619	471,661	△368,042
	介護保険特別会計 保 険 事 業 勘 定	3,645,745,444 3,530,778,708	114,966,736	0	114,966,736	120,316,897	△5,350,161
	介護保険特別会計 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	15,172,672 15,019,511	153,161	0	153,161	341,042	△187,881
	ケーブルテレビ 事 業 特 別 会 計	463,298,196 445,492,377	17,805,819	0	17,805,819	19,153,348	△1,347,529
	遠野東工業団地整備 事 業 特 別 会 計	2,180,910,000 2,180,910,000	0	0	0	0	0
	小 計	9,661,176,915 9,521,012,241	140,164,674	0	140,164,674	194,725,682	△54,561,008
	合 計 ①	32,347,741,156 31,462,085,856	885,655,300	194,989,000	690,666,300	867,075,400	△176,409,100
	令和元年度 ②	28,119,938,588 27,024,835,188	1,095,103,400	228,028,000	867,075,400		
比較増減 ①－②	4,227,802,568 4,437,250,668	△209,448,100	△33,039,000	△176,409,100			
増 減 率	15.0 16.4	△19.1	△14.5	△20.3			

(③201\_全会計決算)

## イ 歳入決算の状況

調定額35,210,103,587円に対し収入済額は32,347,741,156円で、不納欠損額は13,955,085円、収入未済額は2,848,407,346円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	26,563,035,000	25,470,821,111	22,686,564,241	7,297,292	2,776,959,578	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,030,180,000	2,995,234,048	2,926,230,063	4,273,654	64,730,331
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	90,389,000	90,117,366	90,117,366	0	0
	後期高齢者医療特別会計	343,046,000	340,422,274	339,703,174	0	719,100
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,737,138,000	3,653,841,883	3,645,745,444	2,358,339	5,738,100
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	15,222,000	15,172,672	15,172,672	0	0
	ケーブルテレビ事業特別会計	460,143,000	463,584,233	463,298,196	25,800	260,237
	遠野東工業団地整備事業特別会計	2,180,912,000	2,180,910,000	2,180,910,000	0	0
	小計	9,857,030,000	9,739,282,476	9,661,176,915	6,657,793	71,447,768
合計	36,420,065,000	35,210,103,587	32,347,741,156	13,955,085	2,848,407,346	

(③202\_歳入決算)

## ウ 歳出決算の状況

支出済額 31,462,085,856円、予算現額に対し86.4%の執行率で、翌年度繰越額は4,050,590,000円、不用額は907,389,144円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	26,563,035,000	21,941,073,615	4,050,590,000	571,371,385	82.6	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,030,180,000	2,923,828,325	0	106,351,675	96.5
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	90,389,000	85,383,765	0	5,005,235	94.5
	後期高齢者医療特別会計	343,046,000	339,599,555	0	3,446,445	99.0
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,737,138,000	3,530,778,708	0	206,359,292	94.5
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	15,222,000	15,019,511	0	202,489	98.7
	ケーブルテレビ事業特別会計	460,143,000	445,492,377	0	14,650,623	96.8
	遠野東工業団地整備事業特別会計	2,180,912,000	2,180,910,000	0	2,000	100.0
	小計	9,857,030,000	9,521,012,241	0	336,017,759	96.6
合計	36,420,065,000	31,462,085,856	4,050,590,000	907,389,144	86.4	

(③203\_歳出決算)

## エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	22,686,564,241	19,632,050,963	3,054,513,278	15.6	
	歳出	21,941,073,615	18,731,673,245	3,209,400,370	17.1	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	歳入	2,926,230,063	3,052,286,146	△126,056,083	△4.1
		歳出	2,923,828,325	3,001,640,122	△77,811,797	△2.6
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	歳入	90,117,366	93,281,655	△3,164,289	△3.4
		歳出	85,383,765	89,484,945	△4,101,180	△4.6
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	339,703,174	336,773,589	2,929,585	0.9
		歳出	339,599,555	336,301,928	3,297,627	1.0
	介護保険特別会計 保険事業勘定	歳入	3,645,745,444	3,662,685,697	△16,940,253	△0.5
		歳出	3,530,778,708	3,542,368,800	△11,590,092	△0.3
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	歳入	15,172,672	14,073,652	1,099,020	7.8
		歳出	15,019,511	13,732,610	1,286,901	9.4
	ケーブルテレビ 事業特別会計	歳入	463,298,196	491,455,663	△28,157,467	△5.7
		歳出	445,492,377	472,302,315	△26,809,938	△5.7
	遠野東工業団地整備 事業特別会計	歳入	2,180,910,000	837,331,223	1,343,578,777	160.5
		歳出	2,180,910,000	837,331,223	1,343,578,777	160.5
	計	歳入	9,661,176,915	8,487,887,625	1,173,289,290	13.8
		歳出	9,521,012,241	8,293,161,943	1,227,850,298	14.8
	合 計	歳入	32,347,741,156	28,119,938,588	4,227,802,568	15.0
		歳出	31,462,085,856	27,024,835,188	4,437,250,668	16.4

(③204\_歳入歳出前年度比較)

## オ 起債の状況

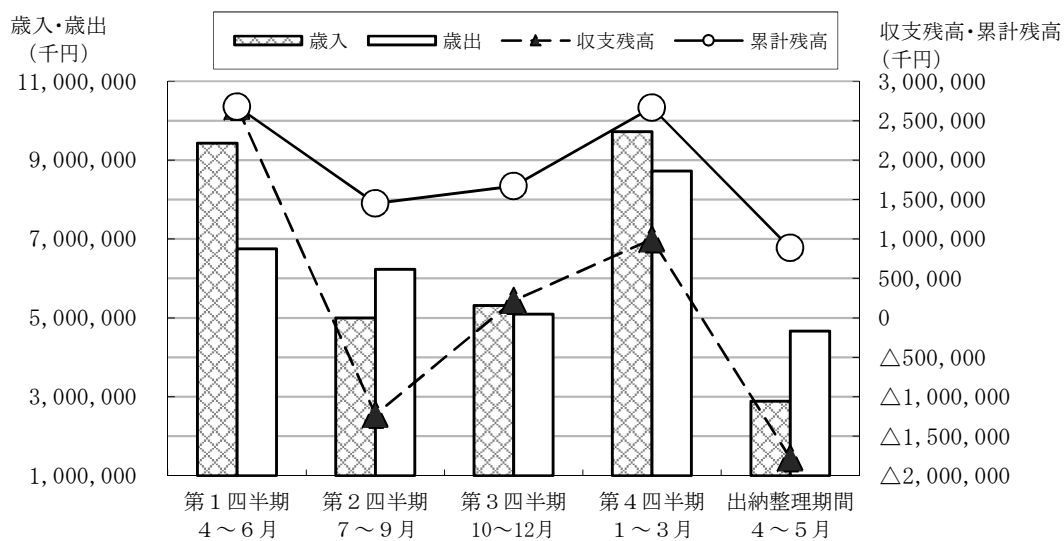
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	18,906,850	2,026,600	2,091,067	18,842,383
特別会計	1,194,634	0	1,194,634	0
合 計	20,101,484	2,026,600	3,285,701	18,842,383

(③205\_起債)

## カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区分	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～3月	出納整理期間 4～5月	計
歳入	9,427,610	5,000,557	5,316,676	9,717,911	2,884,987	32,347,741
歳出	6,749,041	6,229,179	5,097,840	8,721,106	4,664,920	31,462,086
収支残高	2,678,569	△1,228,622	218,836	996,805	△1,779,933	885,655
累計残高	2,678,569	1,449,947	1,668,783	2,665,588	885,655	—

※各欄の数値は表示単位未満四捨五入した数値である。

(③206\_資金収支)

令和2年度の資金の収支状況は、第2四半期に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金を繰替運用することにより一時的な資金不足を補い、最終的に収支残高 885,655千円を保有して出納閉鎖を完結した。

資金の収支については例月現金出納検査により現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務は適正に執行されたものと認められた。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

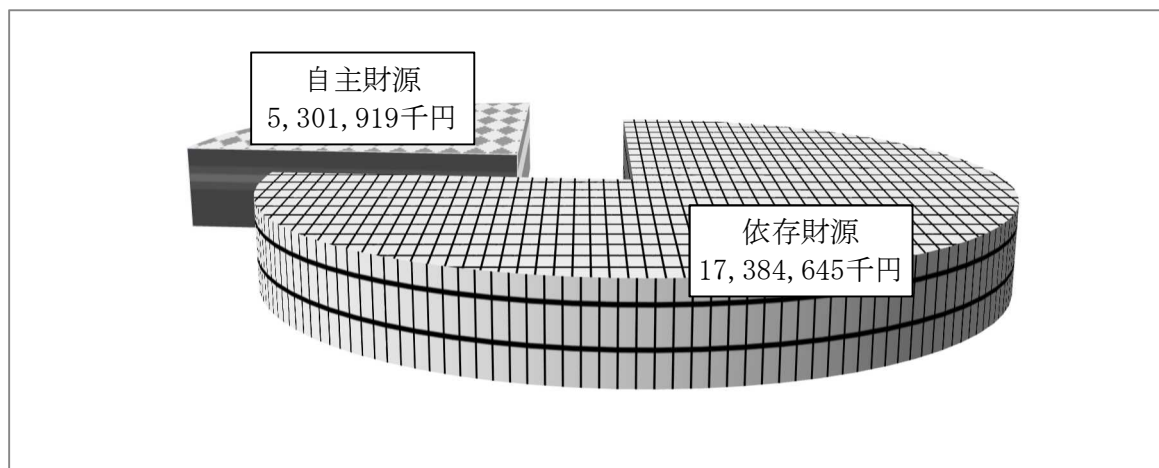
令和2年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が22,686,564,241円、支出済額が21,941,073,615円である。予算現額26,563,035,000円に対する歳入の収納率は85.4%、歳出の執行率は82.6%となり、収入支出差引額は745,490,626円となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	26,563,035,000	20,618,276,000	5,944,759,000	28.8
調 定 額 B	25,470,821,111	20,081,159,225	5,389,661,886	26.8
収 入 済 額 C	22,686,564,241	19,632,050,963	3,054,513,278	15.6
不 納 欠 損 額 D	7,297,292	4,810,430	2,486,862	51.7
収 入 未 済 額 E=B-C-D	2,776,959,578	444,297,832	2,332,661,746	525.0
支 出 済 額 F	21,941,073,615	18,731,673,245	3,209,400,370	17.1
翌 年 度 繰 越 額 G	4,050,590,000	1,285,097,000	2,765,493,000	215.2
不 用 額 H=A-F-G	571,371,385	601,505,755	△30,134,370	△5.0
収 入 支 出 差 引 額 I=C-F	745,490,626	900,377,718	△154,887,092	△17.2
予 算 現 額 に 対 す る 収 納 率 J=C/A	85.4	95.2	-	ポイント △9.8
調 定 額 に 対 す る 収 納 率 K=C/B	89.1	97.8	-	ポイント △8.7
歳 出 執 行 率 L=F/A	82.6	90.8	-	ポイント △8.2

(◎301\_一般会計決算)

## [自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
1 市 税	2,669,199	11.8	1 地方交付税	7,550,334	33.3
2 繰入金	903,520	4.0	2 国庫支出金	5,552,743	24.5
3 諸収入	571,553	2.5	3 県支出金	1,180,951	5.2
4 使用料及び手数料	288,861	1.3	4 市 債	2,026,600	8.9
5 その他自主財源	868,786	3.9	5 その他依存財源	1,074,017	4.6
自主財源合計	5,301,919	23.5	依存財源合計	17,384,645	76.5
歳入合計	22,686,564	100.0			

(③302\_財源内訳)



## (2) 歳入

### [歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 構成比
1 市 税	2,598,301,000	2,754,788,238	2,669,199,188	7,218,392	78,370,658	11.8
2 地方譲与税	363,207,000	363,207,000	363,207,000	0	0	1.6
3 利子割交付金	3,000,000	1,651,000	1,651,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	3,000,000	4,491,000	4,491,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	5,233,000	5,233,000	0	0	0.0
6 法人事業税 交付金	31,989,000	31,989,000	31,989,000	0	0	0.1
7 地方消費税 交付金	590,000,000	627,336,000	627,336,000	0	0	2.8
8 環境性能割 交付金	17,000,000	14,547,000	14,547,000	0	0	0.0
9 地方特例 交付金	21,894,000	21,894,000	21,894,000	0	0	0.1
10 地方交付税	7,550,334,000	7,550,334,000	7,550,334,000	0	0	33.3
11 交通安全対策 特別交付金	3,000,000	3,666,000	3,666,000	0	0	0.0
12 分担金及び 負担金	67,058,000	73,998,229	70,718,419	78,900	3,200,910	0.3
13 使用料及び 手数料	291,080,000	304,881,590	288,860,756	0	16,020,834	1.3
14 国庫支出金	8,190,928,000	8,221,371,300	5,552,743,300	0	2,668,628,000	24.5
15 県支出金	1,198,416,000	1,180,951,350	1,180,951,350	0	0	5.2
16 財産収入	47,775,000	56,072,291	55,905,693	0	166,598	0.3
17 寄附金	180,625,000	181,783,731	181,783,731	0	0	0.8
18 繰入金	996,709,000	903,520,169	903,520,169	0	0	4.0
19 繰越金	560,377,000	560,377,718	560,377,718	0	0	2.5
20 諸収入	549,839,000	582,125,455	571,552,877	0	10,572,578	2.5
21 市債	3,297,500,000	2,026,600,000	2,026,600,000	0	0	8.9
22 自動車取得税 交付金	3,000	3,040	3,040	0	0	0.0
合計①	26,563,035,000	25,470,821,111	22,686,564,241	7,297,292	2,776,959,578	100.0
令和元年度②	20,618,276,000	20,081,159,225	19,632,050,963	4,810,430	444,297,832	—
増減額①-②	5,944,759,000	5,389,661,886	3,054,513,278	2,486,862	2,332,661,746	—
増減率	28.8	26.8	15.6	51.7	525.0	—

(③303\_一般会計歳入決算)

### 第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	2,598,301,000	2,754,788,238	2,669,199,188	7,218,392	78,370,658	102.7	96.9
元	2,636,368,000	2,870,885,730	2,776,182,627	4,806,630	89,896,473	105.3	96.7
比較	△38,067,000	△116,097,492	△106,983,439	2,411,762	△11,525,815	ポイント △2.6	ポイント 0.2

(③304\_市税)

令和2年度の収入済額は2,669,199,188円で、前年度に比べ106,983,439円減少している。収納率（調定対比）は96.9%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

## [市税の内訳]

(単位：円、%)

市 税	令和2年度			令和元年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,131,248,402	1,100,921,023	97.3	1,239,229,084	97.4	ポイント △ 0.1
(1) 個 人	897,153,688	868,516,151	96.8	883,164,298	96.6	0.2
(2) 法 人	234,094,714	232,404,872	99.3	356,064,786	99.6	△ 0.3
2 固定資産税	1,335,660,055	1,283,989,046	96.1	1,254,437,377	95.6	0.5
(1) 固定資産税	1,313,555,455	1,261,884,446	96.1	1,232,374,677	95.5	0.6
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	22,104,600	22,104,600	100.0	22,062,700	100.0	0.0
3 軽自動車税	103,884,520	100,293,858	96.5	94,572,542	95.9	0.6
(1) 軽自動車税	99,984,420	96,393,758	96.4	93,591,442	95.8	0.6
(2) 環境性能割	3,900,100	3,900,100	100.0	981,100	100.0	0.0
4 市たばこ税	183,995,261	183,995,261	100.0	187,943,624	100.0	0.0
合 計	2,754,788,238	2,669,199,188	96.9	2,776,182,627	96.7	0.2

(◎305\_市税内訳)

## [市税不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	685,792 (41)	818,159 (54)	0 (0)	1,503,951 (95)
(1) 個 人	555,792 (40)	699,059 (53)	0 (0)	1,254,851 (93)
(2) 法 人	130,000 (1)	119,100 (1)	0 (0)	249,100 (2)
2 固定資産税	3,129,979 (254)	2,273,000 (169)	0 (0)	5,402,979 (423)
3 軽自動車税	155,462 (43)	156,000 (26)	0 (0)	311,462 (69)
合 計	3,971,233 (338)	3,247,159 (249)	0 (0)	7,218,392 (587)

※ ( )内は、件数。

(◎306\_市税不納欠損)

不納欠損額のうち、第15条の7第4項の内訳は、財産がないものが43件 1,087,494円、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが126件 1,004,352円、所在及び財産がともに不明であるものが80件 1,155,313円である。

## [市税収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和2年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 市 民 税	17,820,442	889	11,002,986	537	28,823,428	1,426
(1) 個 人	16,944,800	875	10,437,886	529	27,382,686	1,404
(2) 法 人	875,642	14	565,100	8	1,440,742	22
2 固定資産税	33,141,842	2,933	13,126,188	1,062	46,268,030	3,995
3 軽自動車税	2,242,700	427	1,036,500	141	3,279,200	568
合 計	53,204,984	4,249	25,165,674	1,740	78,370,658	5,989

(◎307\_市税収入未済額)

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	363,207,000	363,207,000	363,207,000	0	0	100.0	100.0
元	332,508,000	332,508,030	332,508,030	0	0	100.0	100.0
比較	30,699,000	30,698,970	30,698,970	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	9.2	9.2	9.2	0.0	0.0		

(③308\_地方譲与税)

収入済額は363,207,000円で、前年度に比べ30,698,970円(9.2%)増加している。

### [地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	75,634,000	75,634,000	100.0	77,526,030	△1,892,030	△2.4
2 自動車重量譲与税	220,169,000	220,169,000	100.0	223,262,000	△3,093,000	△1.4
3 森林環境譲与税	67,404,000	67,404,000	100.0	31,720,000	35,684,000	112.5
合 計	363,207,000	363,207,000	100.0	332,508,030	30,698,970	9.2

(③309\_地方譲与税内訳)

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	3,000,000	1,651,000	1,651,000	0	0	55.0	100.0
元	3,000,000	1,397,000	1,397,000	0	0	46.6	100.0
比較	0	254,000	254,000	0	0	ポイント 8.4	ポイント 0.0
増減比	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0		

(③310\_利子割交付金)

収入済額は1,651,000円で、前年度に比べ254,000円(18.2%)増加している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	3,000,000	4,491,000	4,491,000	0	0	149.7	100.0
元	3,000,000	4,687,000	4,687,000	0	0	156.2	100.0
比較	0	△196,000	△196,000	0	0	ポイント △6.5	ポイント 0.0
増減比	0.0	△4.2	△4.2	0.0	0.0		

(③311\_配当割交付金)

収入済額は4,491,000円で、前年度に比べ196,000円(4.2%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	1,000,000	5,233,000	5,233,000	0	0	523.3	100.0
元	1,000,000	2,060,000	2,060,000	0	0	206.0	100.0
比較	0	3,173,000	3,173,000	0	0	ポイント 317.3	ポイント 0.0
増減比	0.0	154.0	154.0	0.0	0.0		

(③312\_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は5,233,000円で、前年度に比べ3,173,000円(154.0%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	31,989,000	31,989,000	31,989,000	0	0	100.0	100.0
元	0	0	0	0	0	-	-
比較	31,989,000	31,989,000	31,989,000	0	0	ポイント -	ポイント -
増減比	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0		

(③313\_法人事業税交付金)

収入済額は31,989,000円で、前年度に比べ皆増している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	590,000,000	627,336,000	627,336,000	0	0	106.3	100.0
元	460,000,000	460,824,000	460,824,000	0	0	100.2	100.0
比較	130,000,000	166,512,000	166,512,000	0	0	ポイント 6.1	ポイント 0.0
増減比	28.3	36.1	36.1	0.0	0.0		

(③314\_地方消費税交付金)

収入済額は627,336,000円で、前年度に比べ166,512,000円(36.1%)増加している。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	17,000,000	14,547,000	14,547,000	0	0	85.6	100.0
元	6,732,000	6,732,000	6,732,000	0	0	100.0	100.0
比較	10,268,000	7,815,000	7,815,000	0	0	ポイント -14.4	ポイント 0.0
増減比	152.5	116.1	116.1	0.0	0.0	(③315_環境性能割交付金)	

収入済額は14,547,000円で、前年度に比べ7,815,000円(116.1%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	21,894,000	21,894,000	21,894,000	0	0	100.0	100.0
元	15,703,000	15,703,000	15,703,000	0	0	100.0	100.0
比較	6,191,000	6,191,000	6,191,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	39.4	39.4	39.4	0.0	0.0	(③316_地方特例交付金)	

収入済額は21,894,000円で、前年度に比べ6,191,000円(39.4%)増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	7,550,334,000	7,550,334,000	7,550,334,000	0	0	100.0	100.0
元	7,383,559,000	7,383,559,000	7,383,559,000	0	0	100.0	100.0
比較	166,775,000	166,775,000	166,775,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	2.3	2.3	2.3	0.0	0.0	(③317_地方交付税)	

収入済額は7,550,334,000円で、前年度に比べ166,775,000円(2.3%)増加している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	3,000,000	3,666,000	3,666,000	0	0	122.2	100.0
元	3,089,000	3,746,000	3,746,000	0	0	121.3	100.0
比較	△89,000	△80,000	△80,000	0	0	ポイント 0.9	ポイント 0.0
増減比	△2.9	△2.1	△2.1	0.0	0.0		

(◎318\_交通安全対策特別交付金)

収入済額は3,666,000円で、前年度に比べ80,000円(2.1%)減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	67,058,000	73,998,229	70,718,419	78,900	3,200,910	105.5	95.6
元	91,571,000	99,707,224	95,225,554	3,800	4,477,870	104.0	95.5
比較	△24,513,000	△25,708,995	△24,507,135	75,100	△1,276,960	ポイント 1.5	ポイント 0.1
増減比	△26.8	△25.8	△25.7	1976.3	△28.5		

(◎319\_分担金及び負担金)

収入済額は70,718,419円で、前年度に比べ24,507,135円(25.7%)減少している。

不納欠損額の内訳は保育所保育料9件78,900円である。収入未済額の内訳は保育所保育料87件1,288,410円(現年度分1件4,800円・滞納繰越分86件1,283,610円)、知的障害者援護措置費一部負担金(滞納繰越分)56件1,912,500円である。

### [分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	令和2年度			令和元年度		収納率 前年度 比較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負担金	73,998,229	70,718,419	95.6	95,225,554	95.5	ポイント 0.1
(1) 総務費負担金	6,201,063	6,201,063	100.0	1,727,444	100.0	ポイント 0.0
(2) 民生費負担金	67,587,173	64,307,363	95.1	93,066,674	95.4	ポイント △0.3
(3) 衛生費負担金	209,993	209,993	100.0	197,582	100.0	ポイント 0.0
(4) 商工費負担金	0	0	-	233,854	100.0	皆減
合計	73,998,229	70,718,419	95.6	95,225,554	95.5	ポイント 0.1

(◎320\_分担金及び負担金内訳)

**[保育所保育料収入未済額及び不納欠損額]**

(単位：円、件)

区 分	収 入 未 済 額						不納欠損額	
	滞納繰越分		令和2年度		合 計			
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 遠 野	401,150	32	0	0	401,150	32	0	0
2 神 明	794,960	49	0	0	794,960	49	78,900	9
3 綾 織	0	0	0	0	0	0	0	0
4 岩 滝	0	0	0	0	0	0	0	0
5 附馬牛	0	0	0	0	0	0	0	0
6 松 崎	0	0	0	0	0	0	0	0
7 白 岩	0	0	4,800	1	4,800	1	0	0
8 土 淵	87,500	5	0	0	87,500	5	0	0
9 青 笹	0	0	0	0	0	0	0	0
10 上 郷	0	0	0	0	0	0	0	0
11 宮 守	0	0	0	0	0	0	0	0
12 達曾部	0	0	0	0	0	0	0	0
13 鱒 沢	0	0	0	0	0	0	0	0
14 広 域	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,283,610	86	4,800	1	1,288,410	87	78,900	9

(③320\_1\_保育所保育料収入未済額)

**[知的障害者援護措置費一部負担金収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和2年度		合 計	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数
知的障害者援護措置費	1,912,500	56	0	0	1,912,500	56

(③320\_2\_知的障害者援護措置費収入未済額)

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	291,080,000	304,881,590	288,860,756	0	16,020,834	99.2	94.7
元	314,171,000	331,031,058	315,047,764	0	15,983,294	100.3	95.2
比較	△23,091,000	△26,149,468	△26,187,008	0	37,540	ポイント △1.1	ポイント △0.5
増減比	△7.3	△7.9	△8.3	0.0	0.2		

(◎321\_使用料及び手数料)

収入済額は288,860,756円で、前年度に比べ26,187,008円(8.3%)減少している。

収入未済額は16,020,834円で、その内訳は市民会館使用料(滞納繰越分)1件49,650円、八幡墓園管理料2件6,000円(現年度分1件3,000円・滞納繰越分1件3,000円)、森林総合センター使用料1件4,620円、住宅使用料42件15,782,214円(現年度分16件1,841,700円・滞納繰越分26件13,940,514円)及び住宅駐車場使用料14件178,350円(現年度分8件49,000円・滞納繰越分6件129,350円)である。

#### [使用料及び手数料の内訳]

(単位：円、%)

使用料及び手数料	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	197,280,329	181,259,495	91.9	192,381,435	△11,121,940	△5.8
(1) 総務使用料	2,963,781	2,914,131	98.3	3,706,843	△792,712	△21.4
(2) 民生使用料	1,225,600	1,225,600	100.0	4,358,390	△3,132,790	△71.9
(3) 衛生使用料	14,301,000	14,295,000	100.0	14,953,592	△658,592	△4.4
(4) 農林水産業 使用料	572,540	567,920	99.2	570,242	△2,322	△0.4
(5) 商工使用料	65,448,090	65,448,090	100.0	68,905,463	△3,457,373	△5.0
(6) 土木使用料	108,628,954	92,668,390	85.3	93,668,938	△1,000,548	△1.1
(7) 消防使用料	21,728	21,728	100.0	21,925	△197	△0.9
(8) 教育使用料	4,118,636	4,118,636	100.0	6,196,042	△2,077,406	△33.5
2 手数料	107,601,261	107,601,261	100.0	122,666,329	△15,065,068	△12.3
(1) 総務手数料	14,297,595	14,297,595	100.0	15,683,600	△1,386,005	△8.8
(2) 民生手数料	1,088,940	1,088,940	100.0	1,220,600	△131,660	△10.8
(3) 衛生手数料	88,050,954	88,050,954	100.0	102,068,800	△14,017,846	△13.7
(4) 農林水産業 手数料	3,739,572	3,739,572	100.0	3,407,509	332,063	9.7
(5) 土木手数料	6,700	6,700	100.0	9,570	△2,870	△30.0
(6) 消防手数料	417,500	417,500	100.0	276,250	141,250	51.1
合 計	304,881,590	288,860,756	94.7	315,047,764	△26,187,008	△8.3

(◎322\_使用料及び手数料内訳)



**[市民会館使用料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和2年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民会館使用料	49,650	1	0	0	49,650	1

(③322\_1\_市民会館使用料収入未済額)

前年度に比べ10,000円減少している。

**[八幡墓園管理料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和2年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
八幡墓園管理料	3,000	1	3,000	1	6,000	2

(③322\_2\_八幡墓園管理料収入未済額)

**[森林総合センター使用料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和2年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
森林総合センター使用料	0	0	4,620	1	4,620	1

(③322\_3\_森林総合センター使用料収入未済額)

**[住宅使用料・住宅駐車場使用料収入未済額]**

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和2年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 八 幡	991,300	5	151,200	2	1,142,500	7
2 鶯 崎	6,310,064	7	322,100	4	6,632,164	11
3 穀 町	30,300	1	328,200	2	358,500	3
4 稲荷下	128,300	1	675,300	4	803,600	5
5 宮守町	6,609,900	12	413,900	4	7,023,800	16
合 計	14,069,864	26	1,890,700	16	15,960,564	42

(③322\_4\_住宅使用料収入未済額)

収入未済額は15,960,564円で、前年度に比べ39,920円増加している。これは現年度分で新たに16件 1,890,700円が生じたことによるもので、滞納繰越分は前年度よりも24件 761,130円減少しており、全体件数としては23件減少している。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	8,190,928,000	8,221,371,300	5,552,743,300	0	2,668,628,000	67.8	67.5
元	2,502,329,000	2,428,912,662	2,103,943,662	0	324,969,000	84.1	86.6
比較	5,688,599,000	5,792,458,638	3,448,799,638	0	2,343,659,000	ポイント △16.3	ポイント △19.1
増減比	227.3	238.5	163.9	0.0	721.2		

(③323\_国庫支出金)

収入済額は5,552,743,300円で、前年度に比べ3,448,799,638円(163.9%)増加している。

収入未済額は、繰越事業費繰越財源充当額である。

### [国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,353,021,869	1,353,021,869	100.0	1,354,045,932	△1,024,063	△0.1
(1) 民生費国庫負担金	1,352,512,109	1,352,512,109	100.0	1,344,646,092	7,866,017	0.6
(2) 衛生費国庫負担金	509,760	509,760	100.0	510,840	△1,080	△0.2
(3) 災害復旧費国庫負担金	0	0	0.0	8,889,000	△8,889,000	皆減
2 国庫補助金	6,859,516,563	4,190,888,563	61.1	745,014,744	3,445,873,819	462.5
(1) 総務費国庫補助金	5,505,395,195	3,034,304,195	55.1	23,807,000	3,010,497,195	12,645.4
(2) 民生費国庫補助金	124,716,170	124,716,170	100.0	166,704,000	△41,987,830	△25.2
(3) 衛生費国庫補助金	111,840,352	52,807,352	47.2	39,233,000	13,574,352	34.6
(4) 農林水産業費国庫補助金	18,302,000	18,302,000	100.0	19,099,243	△797,243	△4.2
(5) 商工費国庫補助金	335,476,295	335,476,295	100.0	27,955,956	307,520,339	1,100.0
(6) 土木費国庫補助金	412,532,000	295,229,000	71.6	175,851,214	119,377,786	67.9
(7) 教育費国庫補助金	334,159,551	327,678,551	98.1	292,364,331	35,314,220	12.1
(8) 消防費国庫補助金	17,095,000	2,375,000	13.9	-	2,375,000	皆増
3 委託金	8,832,868	8,832,868	100.0	4,882,986	3,949,882	80.9
(1) 総務費委託金	263,919	263,919	100.0	244,000	19,919	8.2
(2) 民生費委託金	8,568,949	8,568,949	100.0	4,638,986	3,929,963	84.7
合 計	8,221,371,300	5,552,743,300	67.5	2,103,943,662	3,448,799,638	163.9

(③324\_国庫支出金内訳)

## 第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	1,198,416,000	1,180,951,350	1,180,951,350	0	0	98.5	100.0
元	1,338,740,000	1,382,437,337	1,382,437,337	0	0	103.3	100.0
比較	△140,324,000	△201,485,987	△201,485,987	0	0	ポイント △4.8	ポイント 0.0
増減比	△10.5	△14.6	△14.6	0.0	0.0		

(③325\_県支出金)

収入済額は1,180,951,350円で、前年度に比べ201,485,987円(14.6%)減少している。

### [県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	591,895,349	591,895,349	100.0	625,756,571	△33,861,222	△5.4
(1) 民生費県負担金	575,663,612	575,663,612	100.0	584,972,659	△9,309,047	△1.6
(2) 衛生費県負担金	2,710,737	2,710,737	100.0	2,596,612	114,125	4.4
(3) 農林水産業県負担金	13,521,000	13,521,000	100.0	34,125,000	△20,604,000	△60.4
教育費県負担金	-	-	-	4,062,300	△4,062,300	皆減
2 県補助金	526,360,226	526,360,226	100.0	656,125,068	△129,764,842	△19.8
(1) 総務費県補助金	101,849,960	101,849,960	100.0	26,288,140	75,561,820	287.4
(2) 民生費県補助金	84,772,240	84,772,240	100.0	89,194,785	△4,422,545	△5.0
(3) 衛生費県補助金	8,842,000	8,842,000	100.0	8,742,000	100,000	1.1
(4) 農林水産業費県補助金	307,412,693	307,412,693	100.0	516,071,095	△208,658,402	△40.4
(5) 商工費県補助金	8,228,000	8,228,000	100.0	-	8,228,000	皆増
(6) 土木費県補助金	5,423,000	5,423,000	100.0	5,099,090	323,910	6.4
(7) 消防費県補助金	6,924,000	6,924,000	100.0	6,057,590	866,410	14.3
(8) 教育費県補助金	2,908,333	2,908,333	100.0	4,672,368	△1,764,035	△37.8
(9) 災害復旧費県補助金	0	0	-	0	0	-
3 委託金	62,695,775	62,695,775	100.0	100,555,698	△37,859,923	△37.7
(1) 総務費委託金	53,188,758	53,188,758	100.0	90,805,438	△37,616,680	△41.4
(2) 民生費委託金	421,183	421,183	100.0	353,844	67,339	19.0
(3) 衛生費委託金	1,706,904	1,706,904	100.0	1,924,945	△218,041	△11.3
(4) 農林水産業費委託金	441,824	441,824	100.0	348,380	93,444	26.8
(5) 商工費委託金	2,932	2,932	100.0	498,299	△495,367	△99.4
(6) 土木費委託金	5,870,993	5,870,993	100.0	5,683,726	187,267	3.3
(7) 消防費委託金	999,770	999,770	100.0	860,661	139,109	16.2
(8) 教育費委託金	63,411	63,411	100.0	80,405	△16,994	△21.1
合 計	1,180,951,350	1,180,951,350	100.0	1,382,437,337	△201,485,987	△14.6

(③326\_県支出金内訳)

## 第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	47,775,000	56,072,291	55,905,693	0	166,598	117.0	99.7
元	41,321,000	44,442,463	44,383,863	0	58,600	107.4	99.9
比較	6,454,000	11,629,828	11,521,830	0	107,998	ポイント 9.6	ポイント △0.2
増減比	15.6	26.2	26.0	0.0	184.3	(◎327_財産収入)	

収入済額は55,905,693円で、前年度に比べ11,521,830円(26.0%)増加している。

収入未済額は166,598円で、その内訳は市有地土地貸付料13件(過年度分1件 26,160円・現年度分12件 140,438円)である。

### [財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財産収入	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	31,490,343	31,323,745	99.5	28,495,689	2,828,056	9.9
(1) 財産貸付収入	27,263,719	27,097,121	99.4	23,477,097	3,620,024	15.4
(2) 利子及び配当金	4,226,624	4,226,624	100.0	5,018,592	△791,968	△15.8
2 財産売払収入	24,581,948	24,581,948	100.0	15,888,174	8,693,774	54.7
(1) 不動産売払収入	13,032,238	13,032,238	100.0	1,547,760	11,484,478	742.0
(2) 物品売払収入	1,178,650	1,178,650	100.0	1,865,799	△687,149	△36.8
(3) 生産物売払収入	10,371,060	10,371,060	100.0	12,474,615	△2,103,555	△16.9
合 計	56,072,291	55,905,693	99.7	44,383,863	11,521,830	26.0

(◎328\_財産収入内訳)

### [市有地土地貸付料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		令和2年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市有地土地貸付料	26,160	1	140,438	12	166,598	13

(◎322\_5\_市有地土地貸付料収入未済額)

## 第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	180,625,000	181,783,731	181,783,731	0	0	100.6	100.0
元	72,900,000	74,114,524	74,114,524	0	0	101.7	100.0
比較	107,725,000	107,669,207	107,669,207	0	0	ポイント △1.1	ポイント 0.0
増減比	147.8	145.3	145.3	0.0	0.0	(◎329_寄附金)	

収入済額は181,783,731円で、前年度に比べ107,669,207円(145.3%)増加している。

[寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄附金	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 ふるさと納税	165,364,038	165,364,038	100.0	59,726,800	105,637,238	176.9
個人寄附	147,715,538	147,715,538	100.0	57,713,800	90,001,738	155.9
クラウドファンディング*型	17,648,500	17,648,500	100.0	2,013,000	15,635,500	776.7
2 企業版ふるさと納税	10,100,000	10,100,000	100.0	5,000,000	5,100,000	102.0
3 団体寄附金	6,319,693	6,319,693	100.0	9,387,724	△3,068,031	△32.7
合計	181,783,731	181,783,731	100.0	74,114,524	107,669,207	145.3

(③329-2\_寄附金内訳)

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	996,709,000	903,520,169	903,520,169	0	0	90.7	100.0
元	1,110,970,000	1,046,316,374	1,046,316,374	0	0	94.2	100.0
比較	△114,261,000	△142,796,205	△142,796,205	0	0	ポイント △3.5	ポイント 0.0
増減比	△10.3	△13.6	△13.6	0.0	0.0		

(③331\_繰入金)

収入済額は903,520,169円で、前年度に比べ142,796,205円(13.6%)減少している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財政調整基金繰入金	447,808,000	447,808,000	100.0	448,998,000	△1,190,000	△0.3
2 市債管理基金繰入金	100,729,000	100,729,000	100.0	102,435,000	△1,706,000	△1.7
3 公共施設等整備基金繰入金	82,369,000	82,369,000	100.0	133,428,000	△51,059,000	△38.3
4 市有林造成基金繰入金	17,650,000	17,650,000	100.0	7,381,535	10,268,465	139.1
5 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金	4,600,000	4,600,000	100.0	132,300,000	△127,700,000	△96.5
6 わらすっこ基金繰入金	13,325,715	13,325,715	100.0	7,745,000	5,580,715	72.1
7 遠野の元気創造基金繰入金	163,900,000	163,900,000	100.0	144,000,000	19,900,000	13.8
8 いつまでも元気ネットワーク基金繰入金	0	0	—	0	0	—
9 産業振興基金繰入金	43,675,000	43,675,000	100.0	37,342,000	6,333,000	17.0
10 森林環境護与税基金繰入金	8,267,000	8,267,000	100.0	32,686,839	△24,419,839	△74.7
小計	882,323,715	882,323,715	100.0	1,046,316,374	△163,992,659	△15.7
11 遠野東工業団地整備事業特別会計繰入金	21,196,454	21,196,454	100.0	0	21,196,454	皆増
合計	903,520,169	903,520,169	100.0	1,046,316,374	△142,796,205	△13.6

(③332\_繰入金内訳)

## 第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	560,377,000	560,377,718	560,377,718	0	0	100.0	100.0
元	597,166,000	597,166,585	597,166,585	0	0	100.0	100.0
比較	△36,789,000	△36,788,867	△36,788,867	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△6.2	△6.2	△6.2	0.0	0.0		

(③333\_繰越金)

調定額、収入済額ともに560,377,718円で、前年度に比べ36,788,867円(6.2%)減少している。

## 第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	549,839,000	582,125,455	571,552,877	0	10,572,578	103.9	98.2
元	797,372,000	809,051,806	800,139,211	0	8,912,595	100.3	98.9
比較	△247,533,000	△226,926,351	△228,586,334	0	1,659,983	ポイント 3.6	ポイント △0.7
増減比	△31.0	△28.0	△28.6	0.0	18.6		

(③334\_諸収入)

収入済額は571,552,877円で、前年度に比べ228,586,334円(28.6%)減少している。

## [諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸 収 入	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	5,714,239	5,714,239	100.0	5,539,696	174,543	3.2
2 市 預 金 利 子	41,351	41,351	100.0	22,421	18,930	84.4
3 受 託 事 業 収 入	1,718,390	1,718,390	100.0	2,039,490	△321,100	△15.7
4 貸 付 金 元 利 収 入	280,063,005	272,947,872	97.5	279,147,430	△6,199,558	△2.2
5 給 食 費 収 入	93,815,560	93,802,960	100.0	88,925,892	4,877,068	5.5
6 雑 収 入	200,772,910	197,328,065	98.3	424,464,282	△227,136,217	△53.5
合 計	582,125,455	571,552,877	98.2	800,139,211	△228,586,334	△28.6

(③335\_諸収入内訳)

## [諸収入収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分		令和2年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 奨学資金貸付金	6,074,133	659 26	1,041,000	116 17	7,115,133	775 32
2 学校給食費	0	0	12,600	1	12,600	1
3 雑入	1,176,571	116	2,268,274	33	3,444,845	149
(1)生活保護費返還金	1,176,571	116	215,000	26	1,391,571	142
(2)機構集積協力金返還金	0	0	587,500	1	587,500	1
(3)高齢者等貸付牛譲渡金	0	0	1,465,774	6	1,465,774	6
合 計	7,250,704	775	3,321,874	150	10,572,578	925

※ 奨学資金貸付金の件数下段は、実人数である。  
合計欄は繰越滞納分と現年度分が一部重複している。

(◎335\_1諸収入収入未済額)

## 第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	3,297,500,000	2,026,600,000	2,026,600,000	0	0	61.5	100.0
元	2,879,400,000	2,158,500,000	2,158,500,000	0	0	75.0	100.0
比較	418,100,000	△131,900,000	△131,900,000	0	0	ポイント △13.5	ポイント 0.0
増減比	14.5	△6.1	△6.1	0.0	0.0		

(◎336\_市債)

収入済額は2,026,600,000円で前年度に比べ131,900,000円(6.1%)減少している。

## [市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	321,100,000	321,100,000	100.0	329,200,000	△8,100,000	△2.5
2 総務債	210,900,000	210,900,000	100.0	183,700,000	27,200,000	14.8
3 民生債	23,400,000	23,400,000	100.0	41,000,000	△17,600,000	△42.9
4 衛生債	106,900,000	106,900,000	100.0	169,100,000	△62,200,000	△36.8
5 農林水産業債	4,900,000	4,900,000	100.0	87,800,000	△82,900,000	△94.4
6 商工債	472,800,000	472,800,000	100.0	154,600,000	318,200,000	205.8
7 土木債	160,000,000	160,000,000	100.0	157,000,000	3,000,000	1.9
8 消防債	304,700,000	304,700,000	100.0	449,500,000	△144,800,000	△32.2
9 教育債	400,400,000	400,400,000	100.0	584,300,000	△183,900,000	△31.5
10 災害復旧債	21,500,000	21,500,000	100.0	2,300,000	19,200,000	834.8
合 計	2,026,600,000	2,026,600,000	100.0	2,158,500,000	△131,900,000	△6.1

(◎337\_市債内訳)

## 第22款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	3,000	3,040	3,040	0	0	101.3	100.0
元	27,377,000	27,377,432	27,377,432	0	0	100.0	100.0
比較	△27,374,000	△27,374,392	△27,374,392	0	0	ポイント 1.3	ポイント 0.0
増減比	△100.0	△100.0	△100.0	0.0	0.0		

(③338\_自動車取得税交付金)

収入済額は3,040円で前年度に比べ27,374,392円（100.0%）減少している。

令和元年度税制改正により自動車取得税が廃止されたことに伴い大きく変動している。



### (3) 歳出

歳出での支出済額は21,941,073,615円で、予算現額26,563,035,000円に対する執行率は82.6%となっている。

#### [歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	155,640,000	150,846,817	96.9	0.7	0	4,793,183
2 総 務 費	8,731,396,000	5,225,868,381	59.9	23.8	3,388,650,000	116,877,619
3 民 生 費	4,862,779,000	4,700,211,380	96.7	21.4	7,467,000	155,100,620
4 衛 生 費	1,538,924,000	1,436,711,166	93.4	6.5	60,137,000	42,075,834
5 労 働 費	34,456,000	33,546,532	97.4	0.2	0	909,468
6 農林水産業費	1,348,411,000	1,296,905,677	96.2	5.9	11,849,000	39,656,323
7 商 工 費	2,032,877,000	1,958,325,648	96.3	8.9	35,779,000	38,772,352
8 土 木 費	1,872,326,000	1,550,106,332	82.8	7.1	262,851,000	59,368,668
9 消 防 費	1,067,834,000	861,163,203	80.6	3.9	183,955,000	22,715,797
10 教 育 費	2,575,321,000	2,415,388,847	93.8	11.0	95,502,000	64,430,153
11 災 害 復 旧 費	145,544,000	126,397,576	86.8	0.6	4,400,000	14,746,424
12 公 債 費	2,188,819,000	2,185,602,056	99.9	10.0	0	3,216,944
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	8,707,000	0	0.0	0.0	0	8,707,000
合 計 ①	26,563,035,000	21,941,073,615	82.6	100.0	4,050,590,000	571,371,385
令和元年度 ②	20,618,276,000	18,731,673,245	90.8	-	1,285,097,000	601,505,755
増減額 ①-②	5,944,759,000	3,209,400,370	-	-	2,765,493,000	△30,134,370
増 減 率	28.8	17.1	ポイント △8.2	-	215.2	△5.0

(③401\_一般会計歳出決算)

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	155,640,000	150,846,817	0	4,793,183	96.9
元	156,754,000	155,134,505	0	1,619,495	99.0
比較	△1,114,000	△4,287,688	0	3,173,688	ポイント △2.1
増減率	△0.7	△2.8	0.0	196.0	

(③402\_議会費)

支出済額は150,846,817円、前年度に比べ4,287,688円(2.8%)減少している。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	8,731,396,000	5,225,868,381	3,388,650,000	116,877,619	59.9
元	2,606,417,000	2,484,508,275	23,452,000	98,456,725	95.3
比較	6,124,979,000	2,741,360,106	3,365,198,000	18,420,894	ポイント △35.4
増減率	235.0	110.3	14,349.3	18.7	

(③403\_総務費)

支出済額は5,225,868,381円、前年度に比べ2,741,360,106円(110.3%)増加している。翌年度への繰越額は3,388,650,000円で、前年度に比べ3,365,198,000円(14,349.3%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

### [総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	8,480,685,000	4,992,978,790	58.9	2,199,299,574	2,793,679,216	127.0
2 徴税費	144,788,000	136,140,123	94.0	149,614,842	△13,474,719	△9.0
3 戸籍住民基本台帳費	55,694,000	48,189,906	86.5	43,638,231	4,551,675	10.4
4 選挙費	6,807,000	6,355,370	93.4	55,282,047	△48,926,677	△88.5
5 統計調査費	22,169,000	21,615,794	97.5	16,063,048	5,552,746	34.6
6 監査委員費	21,253,000	20,588,398	96.9	20,610,533	△22,135	△0.1
合計	8,731,396,000	5,225,868,381	59.9	2,484,508,275	2,741,360,106	110.3

(③404\_1\_総務費内訳)

## [繰越明許費]

(単位:円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 総務管理費 一般管理費	総合交通対策事業費	20,316,000	購入する路線バス車両の生産が年度内に完了しないため。
	ケーブルテレビF T T H化 整備事業費	3,342,090,000	補助金交付決定が12月となり年度内に工事が完了しないため。
2 総務管理費 文書広報費	広報広聴活動事業費	138,000	一眼レフ用交換レンズの在庫がメーカーに なく、年度内納品が困難であるため。
3 総務管理費 財産管理費	庁舎等財産管理費	4,609,000	【市役所本庁舎屋外時計他設置工事（時計 計分）】 受注生産の時計・支柱の納期が遅れるた め。 【市役所本庁舎受水槽残留塩素自動制御装 置設置工事】 入札不調による工事仕様の見直しに時間を 要し、年度内での工事完了が見込めないた め。
4 総務管理費 市民会館管理費	遠野ふれあい交流センター 改修事業費	14,000,000	急遽、計画外工事が必要となり、工事内容 の再調整に時間を要したことにより、年度 内での工事完了が見込めないため。
5 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	6,424,000	戸籍附票システム改修及び戸籍情報システ ム改修に係る国の仕様書の開示が遅れたた め、業者のシステム開発が遅れが生じたこ とから年度内の改修が困難になり、翌年度 の改修となるため。
合 計		3,387,577,000	

(③404-2\_総務費繰越明許費)

## [事故繰越]

(単位:円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 総務管理費 財産管理費	庁舎等財産管理費（繰越明 許費）	1,073,000	【市役所本庁舎屋外時計他設置工事（時計 計分）】 時計・支柱ともに受注生産であり、発注か ら納品まで2ヵ月の予定であったが、時計 メーカーからの納品が1ヵ月遅れることと なり、年度内での工事完了が困難となった ため。
合 計		1,073,000	

(③404-3\_総務費事故繰越)

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,862,779,000	4,700,211,380	7,467,000	155,100,620	96.7
元	4,861,856,000	4,723,754,588	41,259,000	96,842,412	97.2
比較	923,000	△23,543,208	△33,792,000	58,258,208	ポイント △0.5
増減率	0.0	△0.5	△81.9	60.2	

(③405\_民生費)

支出済額は4,700,211,380円、前年度に比べ23,543,208円(0.5%)減少している。

翌年度への繰越額は7,467,000円で、前年度に比べ33,792,000円(81.9%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

#### [民生費の項別内訳]

(単位：円、%)

民生費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,604,052,000	2,523,202,192	96.9	2,418,151,159	105,051,033	4.3
2 児童福祉費	1,852,912,000	1,817,789,251	98.1	1,918,192,945	△100,403,694	△5.2
3 生活保護費	405,815,000	359,219,937	88.5	387,410,484	△28,190,547	△7.3
合計	4,862,779,000	4,700,211,380	96.7	4,723,754,588	△23,543,208	△0.5

(③406-1\_民生費内訳)

#### [繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費 老人福祉費	高齢者福祉推進事業費	5,687,000	リフト式入浴装置は受注生産により納入まで3ヶ月の期間を要するため。
2 児童福祉費 児童措置費	わらすっこ応援臨時特別給付金事業費	1,300,000	3月対象者への給付金の支出について年度を超えるため。
3 児童福祉費 母子福祉費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	480,000	3月対象者への給付金の支出について年度を超えるため。
合計		7,467,000	

(③406-2\_民生費繰越明許費)

## 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,538,924,000	1,436,711,166	60,137,000	42,075,834	93.4
元	1,529,856,000	1,489,117,064	0	40,738,936	97.3
比較	9,068,000	△52,405,898	60,137,000	1,336,898	ポイント △3.9
増減率	0.6	△3.5	皆増	3.3	

(③407\_衛生費)

支出済額は1,436,711,166円、前年度に比べ52,405,898円(3.5%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

### [衛生費の項別内訳]

(単位：円、%)

衛生費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	997,094,000	908,283,874	91.1	960,743,270	△52,459,396	△5.5
2 清掃費	541,830,000	528,427,292	97.5	528,373,794	53,498	0.0
合計	1,538,924,000	1,436,711,166	93.4	1,489,117,064	△52,405,898	△3.5

(③408\_1\_衛生費内訳)

### [繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費	59,037,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業が令和3年度に繰越されることから。
2 清掃費 塵芥処理費	再生利用施設運営費	1,100,000	資機材の調達に時間を要し、年度内の完成 が見込めないため。
合計		60,137,000	

(③408-2\_衛生費繰越明許費)

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	34,456,000	33,546,532	0	909,468	97.4
元	17,680,000	16,307,326	0	1,372,674	92.2
比較	16,776,000	17,239,206	0	△463,206	ポイント 5.2
増減率	94.9	105.7	0.0	△33.7	

(③409\_労働費)

支出済額は33,546,532円、前年度に比べ17,239,206円(105.7%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

### [労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 雇用対策費	34,456,000	33,546,532	97.4	16,307,326	17,239,206	105.7
合計	34,456,000	33,546,532	97.4	16,307,326	17,239,206	105.7

(③409\_1\_労働費内訳)

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,348,411,000	1,296,905,677	11,849,000	39,656,323	96.2
元	1,716,136,000	1,633,001,821	39,725,000	43,409,179	95.2
比較	△367,725,000	△336,096,144	△27,876,000	△3,752,856	ポイント 1.0
増減率	△21.4	△20.6	△70.2	△8.6	

(③410\_農林水産業費)

支出済額は1,296,905,677円、前年度に比べ336,096,144円(20.6%)減少している。翌年度への繰越額は11,849,000円で、前年度に比べ27,876,000円(70.2%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,009,970,000	972,046,445	96.2	1,213,828,683	△241,782,238	△19.9
2 林業費	333,842,000	320,271,178	95.9	417,654,822	△97,383,644	△23.3
3 水産業費	4,599,000	4,588,054	99.8	1,518,316	3,069,738	202.2
合計	1,348,411,000	1,296,905,677	96.2	1,633,001,821	△336,096,144	△20.6

(③410\_1\_農林水産業費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業振興費	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	11,019,000	種子購入(納品)が年度内に完了しないため。
2 農業費 六次産業費	六次産業化・地産地消推進事業費	830,000	機材作成先での修繕がコロナ禍において困難となり、年度内の完了が見込めないため。(産直ともちゃん太陽光)
合計		11,849,000	

(③410-2\_農林水産業費繰越明許費)

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,032,877,000	1,958,325,648	35,779,000	38,772,352	96.3
元	1,670,645,000	939,808,011	668,043,000	62,793,989	56.3
比較	362,232,000	1,018,517,637	△632,264,000	△24,021,637	ポイント 40.0
増減率	21.7	108.4	△94.6	△38.3	

(③411\_商工費)

支出済額は1,958,325,648円、前年度に比べ1,018,517,637円(108.4%)増加している。翌年度への繰越額は35,779,000円で、前年度に比べ632,264,000円(94.6%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商 工 費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	133,841,000	132,979,345	99.4	104,754,024	28,225,321	26.9
2 商工振興費	1,635,425,000	1,604,688,268	98.1	673,433,008	931,255,260	138.3
3 観 光 費	252,827,000	213,028,742	84.3	149,755,239	63,273,503	42.3
4 交流推進費	10,784,000	7,629,293	70.7	11,865,740	△4,236,447	△35.7
合 計	2,032,877,000	1,958,325,648	96.3	939,808,011	1,018,517,637	108.4

(③411\_1\_商工費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 商工費 観光費	観光・交流施設整備保全事業費	14,621,000	【たかむろ水光園エレベーター制御リ ニューアル工事】 3月定例会での予算措置となり、年度内に 当該事業の完了が見込めないため。
	観光施設円滑運営事業費	11,326,000	【又一の滝遊歩道修繕】 降雪等によって現場の状況が変化したた め。 【たかむろ水光園修繕】【コテージランド 修繕】 来客への影響を最小限にとどめるため、エ リアを分けての工事となり工期が長引いた ため。
	新型コロナウイルス感染症経 済対策事業費	9,832,000	【Wi-Fi環境整備工事請負費】 GIGAスクール構想の拡大に伴い、全国的に 教育現場へのICT整備事業が実施され事業 者及び部品等の確保の目途が立たず、年度 内に当該事業の完了が見込めないため。
合 計		35,779,000	

(③411-2\_商工費繰越明許費)

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,872,326,000	1,550,106,332	262,851,000	59,368,668	82.8
元	1,716,626,000	1,394,025,594	197,426,000	125,174,406	81.2
比較	155,700,000	156,080,738	65,425,000	△65,805,738	ポイント 1.6
増減率	9.1	11.2	33.1	△52.6	

(③412\_土木費)

支出済額は1,550,106,332円、前年度に比べ156,080,738円(11.2%)増加している。翌年度への繰越額は262,851,000円で、前年度に比べ65,425,000円(33.1%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。



## 【土木費の項別内訳】

(単位：円、%)

土 木 費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	25,885,000	24,882,186	96.1	86,114,157	△61,231,971	△71.1
2 道路橋りょう費	975,432,000	787,903,716	80.8	515,078,072	272,825,644	53.0
3 河 川 費	46,865,000	23,679,647	50.5	17,692,733	5,986,914	33.8
4 都市計画費	662,670,000	648,723,928	97.9	655,281,169	△6,557,241	△1.0
5 住 宅 費	161,474,000	64,916,855	40.2	119,859,463	△54,942,608	△45.8
合 計	1,872,326,000	1,550,106,332	82.8	1,394,025,594	156,080,738	11.2

(③412\_1\_土木費内訳)

## 【繰越明許費】

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 道路橋りょう費 道路維持費	市道等管理費	3,003,000	【未登記道路用地分筆測量業務委託料】 予算化が遅く測量不可能なため。
	橋りょう長寿命化整備事業費	106,941,000	【早瀬橋補修工事現場技術業務委託料】 早瀬橋工事完了まで現場支援業務が必要なため。 【早瀬橋外補修工事請負費】 関係機関との協議に時間を要し、年度内完了が見込めないため。
	まちなかりフレッシュ事業費	20,000,000	【一日市東館線外】 予算化が遅く冬期施工不可能なため。
2 道路橋りょう費 道路新設改良費	安心安全な道づくり事業費	21,000,000	【矢崎荒屋線】 用地交渉に時間を要するため。
3 河川費 水路費	安心安全な水路づくり事業費	15,000,000	【元八幡水路】 用地交渉に時間を要するため。
4 都市計画費 公園費	都市緑地保全費	1,980,000	【鍋倉公園藤棚改修工事請負費】 積雪量が多く、安全な工事の実施及び資材搬入車両の出入りが困難であるため。
	まちなかりフレッシュ事業費	5,071,000	【遠野駅前広場改修看板設置工事請負費】 資材の調達に時間を要するため。
5 住宅費 住宅建設費	公営住宅整備事業費	89,856,000	【宮守銀河市営住宅・穀町市営住宅】 基本設計に不測の日数を要したため。
合 計		262,851,000	

(③412-2\_土木費繰越明許費)

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,067,834,000	861,163,203	183,955,000	22,715,797	80.6
元	982,792,000	966,461,351	0	16,330,649	98.3
比較	85,042,000	△105,298,148	183,955,000	6,385,148	ポイント △17.7
増減率	8.7	△10.9	皆増	39.1	

(③413\_消防費)

支出済額は 861,163,203 円、前年度に比べ 105,298,148 円 (10.9%) 減少している。  
内訳は次表のとおりとなっている。

### [消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	342,914,000	338,695,460	98.8	348,070,841	△9,375,381	△2.7
2 非常備消防費	68,421,000	63,105,579	92.2	63,977,074	△871,495	△1.4
3 消防施設費	302,112,000	109,523,238	36.3	129,808,443	△20,285,205	△15.6
4 防災諸費	354,387,000	349,838,926	98.7	424,604,993	△74,766,067	△17.6
合 計	1,067,834,000	861,163,203	80.6	966,461,351	△105,298,148	△10.9

(③413\_1\_消防費内訳)

### [繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 消防費 常備消防費	職員教育訓練等事業費	165,000	新型コロナウイルス感染拡大により、病院実習の期間が概ね1カ月で修了するところ2カ月以上かかる状況となり、年度を跨ぐ実習となったため。(予定者県内13名中、遠野8番目)
2 消防費 消防設備費	消防車両更新事業費	47,828,000	購入する高規格救急車及び資機材の納品が年度内に見込めないため。
	通信指令装置等管理費	135,661,000	コロナ禍等の影響により、機器の製造及び納品が令和2年度内に達成できないため。
3 消防費 防災諸費	防災教育推進事業費	301,000	「3.11東日本大震災遠野市後方支援資料館」映像コンテンツ制作業務の制作期間が令和3年度までかかるため。
合 計		183,955,000	

(③413-2\_消防費繰越明許費)

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,575,321,000	2,415,388,847	95,502,000	64,430,153	93.8
元	2,978,121,000	2,628,124,456	258,846,000	91,150,544	88.2
比較	△402,800,000	△212,735,609	△163,344,000	△26,720,391	ポイント 5.6
増減率	△13.5	△8.1	△63.1	△29.3	

(③414\_教育費)

支出済額は2,415,388,847円、前年度に比べ212,735,609円(8.1%)減少している。翌年度への繰越額は95,502,000円、前年度に比べ163,344,000円(63.1%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

### [教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	252,508,000	232,601,038	92.1	229,950,027	2,651,011	1.2
2 小学校費	633,578,000	610,435,533	96.3	622,742,401	△12,306,868	△2.0
3 中学校費	257,532,000	245,383,275	95.3	175,678,782	69,704,493	39.7
4 社会教育費	963,176,000	874,352,462	90.8	787,981,112	86,371,350	11.0
5 保健体育費	468,527,000	452,616,539	96.6	811,772,134	△359,155,595	△44.2
合計	2,575,321,000	2,415,388,847	93.8	2,628,124,456	△212,735,609	△8.1

(③414\_1\_教育費内訳)

### [継続費通次繰越]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会教育費 文化財調査保護費	重要文化財千葉家住宅整備事業費	2,411,000	入札残等による。
合計		2,411,000	

(③414-3\_教育費継続費通次繰越)

## [繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 教育総務費 事務局費	新型コロナウイルス感染症予 防対策事業費	12,000,000	事業完了の見込みが立たず、翌年度で事業 執行を行うため。
2 小学校費 学校管理費	小学校管理費	2,040,000	【綾織小学校・宮守小学校樹木伐採業務委 託料】 伐採の必要な樹木の調査に時間を要したた め。
3 中学校費 学校管理費	中学校管理費	981,000	【遠野西中学校樹木伐採業務委託料】 伐採の必要な樹木の調査に時間を要したた め。
4 社会教育費 文化政策費	こども本の森構想推進事業費	69,083,000	「こども本の森 遠野」本棚工事請負費の 工期が令和3年6月15日となるため。
5 社会教育費 文化財調査保護費	埋蔵文化財発掘調査費	685,000	【安倍館跡出土鉄製品保存処理業務委託 料】 劣化の進行を抑えるため緊急で出土鉄製品 の保存処理を行う必要があり、最低でも半 年の期間を要するため。 【安倍館跡発掘調査報告書作成】 出土鉄製品を保存処理後、図化し記載する ため。
6 保健体育費 学校給食費	学校給食事業費	3,383,000	保温食缶の発注から納品までに時間を要す るため。 ①東ルート（附小、土淵小、青笹小、上郷 小、東中） ②中央ルート（遠野小、北小、清風小、遠 中、清風中）
7 保健体育費 体育施設費	体育施設管理費	4,919,000	市民プール設備の故障による修繕工事費を 3月定例予算として計上したことにより、 年度内での工事完了が見込めないため。
合 計		93,091,000	

(③414-2\_教育費繰越明許費)

## 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	145,544,000	126,397,576	4,400,000	14,746,424	86.8
元	67,800,000	10,917,170	56,346,000	536,830	16.1
比較	77,744,000	115,480,406	△51,946,000	14,209,594	ポイント 70.7
増減率	114.7	1057.8	△ 92.2	2646.9	

(③415\_災害復旧費)

支出済額は126,397,576円、前年度に比べ115,480,406円（1057.8%）増加している。  
翌年度への繰越額は4,400,000円、前年度に比べ51,946,000円（92.2%）減少している。  
内訳は次表のとおりとなっている。

### [災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

災害復旧費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	61,672,000	51,426,760	83.4	6,387,700	45,039,060	705.1
2 公共土木施設 災害復旧費	83,872,000	74,970,816	89.4	4,529,470	70,441,346	1555.2
合計	145,544,000	126,397,576	86.8	10,917,170	115,480,406	1057.8

(③415\_1\_災害復旧費内訳)

### [繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農林水産施設 災害復旧費 林業用施設 災害復旧費	林業用施設災害復旧事業費 (単独)	4,400,000	山中に融雪後の施工箇所があるため。
合計		4,400,000	

(③415-2\_災害復旧費繰越明許費)

### 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,188,819,000	2,185,602,056	0	3,216,944	99.9
元	2,293,749,000	2,290,513,084	0	3,235,916	99.9
比較	△104,930,000	△104,911,028	0	△18,972	ポイント 0.0
増減率	△4.6	△4.6	0.0	△0.6	

(③420\_公債費)

支出済額は2,185,602,056円、前年度に比べ104,911,028円(4.6%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,091,368,000	2,091,067,110	100.0	2,177,986,496	△86,919,386	△4.0
2 利 子	97,451,000	94,534,946	97.0	112,526,588	△17,991,642	△16.0
合 計	2,188,819,000	2,185,602,056	99.9	2,290,513,084	△104,911,028	△4.6

(③420\_1\_公債費内訳)

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,000	0	0	1,000	0.0
元	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(③421\_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び充用額	予算現額	不用額
2	20,000,000	△11,293,000	8,707,000	8,707,000
元	20,000,000	△157,000	19,843,000	19,843,000
比較	0	△11,136,000	△11,136,000	△11,136,000
増減率	0.0	7093.0	△56.1	△56.1

(③422\_予備費)

充用額11,293,000円の内訳は、7款商工費に1,293,000円、11款災害復旧費に10,000,000円充用となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	3,030,180,000	2,995,234,048	2,926,230,063	4,273,654	64,730,331	2,923,828,325	0	106,351,675
元	3,173,567,000	3,135,725,390	3,052,286,146	3,112,975	80,326,269	3,001,640,122	0	171,926,878
比較	△143,387,000	△140,491,342	△126,056,083	1,160,679	△15,595,938	△77,811,797	0	△65,575,203
増減率	△4.5	△4.5	△4.1	37.3	△19.4	△2.6	0.0	△38.1

(③501\_国保事業決算)

歳入歳出差引額 2,401,738円

収入済額は2,926,230,063円で、前年度に比べ126,056,083円(4.1%)減少している。  
 不納欠損額は4,273,654円で、前年度に比べ1,160,679円(37.3%)増加している。  
 収入未済額は64,730,331円で、前年度に比べ15,595,938円(19.4%)減少している。  
 支出済額は2,923,828,325円で、前年度に比べ77,811,797円(2.6%)減少している。  
 不用額は106,351,675円で、前年度に比べ65,575,203円(38.1%)減少している。

#### [歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	533,016,369	464,012,384	87.1	466,469,219	△2,456,835	△0.5
2 使用料及び手数料	307,141	307,141	100.0	324,700	△17,559	△5.4
3 国庫支出金	1,037,000	1,037,000	100.0	150,000	887,000	591.3
4 県支出金	2,143,278,965	2,143,278,965	100.0	2,271,972,620	△128,693,655	△5.7
5 財産収入	235,242	235,242	100.0	196,973	38,269	19.4
6 繰入金	259,065,805	259,065,805	100.0	233,933,388	25,132,417	10.7
7 繰越金	50,646,024	50,646,024	100.0	68,205,798	△17,559,774	△25.7
8 諸収入	7,647,502	7,647,502	100.0	11,033,448	△3,385,946	△30.7
合計	2,995,234,048	2,926,230,063	97.7	3,052,286,146	△126,056,083	△4.1

(③502\_国保歳入決算)

## [歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (事業勘定)	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	54,859,000	52,255,062	95.3	71,282,832	△19,027,770	△26.7
2 保険給付費	2,181,239,000	2,084,427,202	95.6	2,140,113,937	△55,686,735	△2.6
3 国民健康保険事業費納付金	726,343,000	726,341,249	100.0	719,712,925	6,628,324	0.9
4 保健事業費	36,045,000	30,704,184	85.2	31,057,555	△353,371	△1.1
5 基金積立金	236,000	235,242	99.7	30,416,973	△30,181,731	△99.2
6 諸支出金	29,978,000	29,865,386	99.6	9,055,900	20,809,486	229.8
7 予備費	1,480,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,030,180,000	2,923,828,325	96.5	3,001,640,122	△77,811,797	△2.6

(③503\_国保歳出決算)

## [国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
2	426,185,000	533,016,369	464,012,384	4,273,654	64,730,331	108.9	87.1
元	433,656,000	549,908,463	466,469,219	3,112,975	80,326,269	107.6	84.8
比較	△7,471,000	△16,892,094	△2,456,835	1,160,679	△15,595,938	ポイント 1.3	ポイント 2.3
増減率	△1.7	△3.1	△0.5	37.3	△19.4		

(③504\_国保税)

## [国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)		執行停止による消滅 (税法第15条の7)				合計	
			第4項		第5項			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	1,790,075	376	2,483,579	473	0	0	4,273,654	849

(③505\_国保税不納欠損)

不納欠損額のうち、地方税法第15条の7第4項の内訳は、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるものが352件 2,347,879円、所在及び財産がともに不明であるものが121件 135,700円である。

## [国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区分	滞納繰越分		令和2年度		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 一般	44,401,113	7,700	18,980,170	2,987	63,381,283	10,687
2 退職	1,349,048	367	0	0	1,349,048	367
合計	45,750,161	8,067	18,980,170	2,987	64,730,331	11,054

(③506\_国保税収入未済額)



## (2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	90,389,000	90,117,366	90,117,366	0	0	85,383,765	0	5,005,235
元	94,304,000	93,281,655	93,281,655	0	0	89,484,945	0	4,819,055
比較	△3,915,000	△3,164,289	△3,164,289	0	0	△4,101,180	0	186,180
増減率	△4.2	△3.4	△3.4	0.0	0.0	△4.6	0.0	3.9

(③507\_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 4,733,601円

収入済額は90,117,366円で、前年度に比べ3,164,289円(3.4%)減少している。  
 支出済額は85,383,765円で、前年度に比べ4,101,180円(4.6%)減少している。  
 不用額は5,005,235円で、前年度に比べ186,180円(3.9%)増加している。

### [歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	34,539,450	34,539,450	100.0	40,581,966	△6,042,516	△14.9
2 使用料及び 手数料	463,980	463,980	100.0	551,245	△87,265	△15.8
3 繰入金	48,165,000	48,165,000	100.0	45,544,000	2,621,000	5.8
4 繰越金	3,796,710	3,796,710	100.0	6,067,406	△2,270,696	△37.4
5 諸収入	1,152,226	1,152,226	100.0	537,038	615,188	114.6
6 県支出金	2,000,000	2,000,000	100.0	-	2,000,000	皆増
合計	90,117,366	90,117,366	100.0	93,281,655	△3,164,289	△3.4

(③508\_国保施設勘定歳入決算)

### [歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	73,391,000	69,867,287	95.2	68,027,758	1,839,529	2.7
2 医業費	16,898,000	15,516,478	91.8	18,209,587	△2,693,109	△14.8
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
施設整備費	-	-	-	3,247,600	△3,247,600	皆減
合計	90,389,000	85,383,765	94.5	89,484,945	△4,101,180	△4.6

(③509\_国保施設勘定歳出決算)

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	343,046,000	340,422,274	339,703,174	0	719,100	339,599,555	0	3,446,445
元	340,461,000	337,678,289	336,773,589	0	904,700	336,301,928	0	4,159,072
比較	2,585,000	2,743,985	2,929,585	0	△185,600	3,297,627	0	△712,627
増減率	0.8	0.8	0.9	0.0	△20.5	1.0	0.0	△17.1

(③510\_後期高齢者決算)

歳入歳出差引額 103,619円

収入済額は339,703,174円で、前年度に比べ2,929,585円(0.9%)増加している。

収入未済額は719,100円で、前年度に比べ185,600円(20.5%)減少しており、その内訳は保険料(現年度分)132件612,600円、保険料(滞納繰越分)46件264,700円の合計877,300円から収入済額中還付未済額158,200円(37件)を差し引いたものである。

支出済額は339,599,555円で、前年度に比べ3,297,627円(1.0%)増加している。

不用額は3,446,445円で、前年度に比べ712,627円(17.1%)減少している。

#### [歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	228,399,400	227,680,300	99.7	224,553,700	3,126,600	1.4
2 使用料及び手数料	43,300	43,300	100.0	41,000	2,300	5.6
3 繰入金	111,182,313	111,182,313	100.0	111,064,028	118,285	0.1
4 繰越金	471,661	471,661	100.0	728,361	△256,700	△35.2
5 諸収入	325,600	325,600	100.0	386,500	△60,900	△15.8
合計	340,422,274	339,703,174	99.8	336,773,589	2,929,585	0.9

(③511\_後期高齢者歳入決算)

#### [歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	16,736,000	16,510,720	98.7	16,017,887	492,833	3.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	325,509,000	322,916,035	99.2	320,181,241	2,734,794	0.9
3 諸支出金	301,000	172,800	57.4	102,800	70,000	68.1
4 予備費	500,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	343,046,000	339,599,555	99.0	336,301,928	3,297,627	1.0

(③512\_後期高齢者歳出決算)

#### (4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	3,737,138,000	3,653,841,883	3,645,745,444	2,358,339	5,738,100	3,530,778,708	0	206,359,292
元	3,686,046,000	3,671,357,097	3,662,685,697	2,654,000	6,017,400	3,542,368,800	0	143,677,200
比較	51,092,000	△17,515,214	△16,940,253	△295,661	△279,300	△11,590,092	0	62,682,092
増減率	1.4	△0.5	△0.5	△11.1	△4.6	△0.3	0.0	43.6

(③513\_介護保険決算)

歳入歳出差引額 114,966,736円

収入済額は3,645,745,444円で、前年度に比べ16,940,253円(0.5%)減少している。  
不納欠損額は保険料(滞納繰越分)303件2,358,339円で、前年度に比べ295,661円(11.1%)減少している。

収入未済額は5,738,100円で、前年度に比べ279,300円(4.6%)減少しており、その内訳は保険料(現年度分)448件3,592,100円、保険料(滞納繰越分)393件3,017,400円の合計6,609,500円から収入済額中還付未済額871,400円(129件)を差し引いたものである。

支出済額は3,530,778,708円で、前年度に比べ11,590,092円(0.3%)減少している。  
不用額は206,359,292円で、前年度に比べ62,682,092円(43.6%)増加している。

#### [歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	613,227,400	605,130,961	98.7	622,763,200	△17,632,239	△2.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	64,000	64,000	100.0	249,200	△185,200	△74.3
3 国 庫 支 出 金	943,529,427	943,529,427	100.0	943,194,670	334,757	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	889,791,000	889,791,000	100.0	892,889,335	△3,098,335	△0.3
5 県 支 出 金	510,857,134	510,857,134	100.0	508,377,648	2,479,486	0.5
6 財 産 収 入	234,501	234,501	100.0	187,314	47,187	25.2
7 繰 入 金	564,016,000	564,016,000	100.0	535,734,000	28,282,000	5.3
8 繰 越 金	120,316,897	120,316,897	100.0	146,956,831	△26,639,934	△18.1
9 諸 収 入	11,805,524	11,805,524	100.0	12,333,499	△527,975	△4.3
合 計	3,653,841,883	3,645,745,444	99.8	3,662,685,697	△16,940,253	△0.5

(③514\_介護保険歳入決算)

## [歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	109,328,000	99,411,167	90.9	92,079,816	7,331,351	8.0
2 保険給付費	3,383,554,000	3,205,435,444	94.7	3,175,890,129	29,545,315	0.9
3 基金積立金	47,752,000	47,749,501	100.0	69,659,314	△21,909,813	△31.5
4 地域支援事業費	145,134,000	131,915,465	90.9	151,622,201	△19,706,736	△13.0
5 諸支出金	50,370,000	46,267,131	91.9	53,117,340	△6,850,209	△12.9
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,737,138,000	3,530,778,708	94.5	3,542,368,800	△11,590,092	△0.3

(③515\_介護保険歳出決算)

## (5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	15,222,000	15,172,672	15,172,672	0	0	15,019,511	0	202,489
元	14,043,000	14,073,652	14,073,652	0	0	13,732,610	0	310,390
比較	1,179,000	1,099,020	1,099,020	0	0	1,286,901	0	△107,901
増減率	8.4	7.8	7.8	0.0	0.0	9.4	0.0	△34.8

(③516\_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 153,161円

収入済額は15,172,672円で、前年度に比べ1,099,020円(7.8%)増加している。

支出済額は15,019,511円で、前年度に比べ1,286,901円(9.4%)増加している。

不用額は202,489円で、前年度に比べ107,901円(34.8%)減少している。

## [歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	7,451,630	7,451,630	100.0	7,106,400	345,230	4.9
2 繰入金	6,829,000	6,829,000	100.0	6,840,000	△11,000	△0.2
3 繰越金	341,042	341,042	100.0	127,252	213,790	168.0
4 諸収入	551,000	551,000	100.0	0	551,000	皆増
合計	15,172,672	15,172,672	100.0	14,073,652	1,099,020	7.8

(③517\_介護保険サービス勘定歳入決算)

**【歳出】**

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	15,172,000	15,019,511	99.0	13,732,610	1,286,901	9.4
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	15,222,000	15,019,511	98.7	13,732,610	1,286,901	9.4

(◎518\_介護保険サービス勘定歳出決算)

**(6) ケーブルテレビ事業特別会計**

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	460,143,000	463,584,233	463,298,196	25,800	260,237	445,492,377	0	14,650,623
元	488,133,000	491,819,995	491,455,663	66,095	298,237	472,302,315	0	15,830,685
比較	△27,990,000	△28,235,762	△28,157,467	△40,295	△38,000	△26,809,938	0	△1,180,062
増減率	△5.7	△5.7	△5.7	△61.0	△12.7	△5.7	0.0	△7.5

(◎519\_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 17,805,819円

収入済額は463,298,196円で、前年度に比べ28,157,467円(5.7%)減少している。

不納欠損額は25,800円で、前年度に比べ40,295円(61.0%)減少している。

収入未済額は260,237円で、前年度に比べ38,000円(12.7%)減少しており、その内訳は使用料16件 179,680円(現年度分7件 67,520円・滞納繰越分9件 112,160円)、諸収入(滞納繰越分)2件 80,557円である。

支出済額は445,492,377円で、前年度に比べ26,809,938円(5.7%)減少している。

不用額は14,650,623円で、前年度に比べ1,180,062円(7.5%)減少している。

**【歳入】**

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,650,880	3,650,880	100.0	3,258,960	391,920	12.0
2 使用料及び手数料	362,879,430	362,673,950	99.9	355,388,677	7,285,273	2.0
3 財産収入	8,336,931	8,336,931	100.0	8,364,909	△27,978	△0.3
4 繰入金	61,212,000	61,212,000	100.0	105,664,000	△44,452,000	△42.1
5 繰越金	19,153,348	19,153,348	100.0	11,081,559	8,071,789	72.8
6 諸収入	8,351,644	8,271,087	99.0	7,697,558	573,529	7.5
合計	463,584,233	463,298,196	99.9	491,455,663	△28,157,467	△5.7

(◎520\_ケーブルテレビ歳入決算)

**[歳出]**

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	93,920,000	90,708,586	96.6	126,657,371	△35,948,785	△28.4
2 運営費	366,123,000	354,783,791	96.9	345,644,944	9,138,847	2.6
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	460,143,000	445,492,377	96.8	472,302,315	△26,809,938	△5.7

(③521\_ケーブルテレビ歳出決算)

**(7) 遠野東工業団地整備事業特別会計**

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	2,180,912,000	2,180,910,000	2,180,910,000	0	0	2,180,910,000	0	2,000
元	839,696,000	837,331,223	837,331,223	0	0	837,331,223	0	2,364,777
比較	1,341,216,000	1,343,578,777	1,343,578,777	0	0	1,343,578,777	0	△2,362,777
増減率	159.7	160.5	160.5	0	0	160.5	0	△99.9

(③529\_東工業団地決算)

歳入歳出差引額 0円

収入済額は2,180,910,000円で、前年度に比べ1,343,578,777円(160.5%)増加している。  
支出済額は2,180,910,000円で、前年度に比べ1,343,578,777円(160.5%)増加している。  
不用額は2,000円で、前年度に比べ2,362,777円(99.9%)減少している。

**[歳入]**

(単位：円、%)

遠野東工業団地整備 事業特別会計	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産収入	2,180,910,000	2,180,910,000	100.0	-	2,180,910,000	皆増
繰入金	-	-	-	3,931,223	△3,931,223	皆減
市債	-	-	-	833,400,000	△833,400,000	皆減
合計	2,180,910,000	2,180,910,000	100.0	837,331,223	1,343,578,777	160.5

(③530\_東工業団地歳入決算)

**[歳出]**

(単位：円、%)

遠野東工業団地整備事 業特別会計	令和2年度			令和元年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	964,643,000	964,642,518	100.0	833,409,000	131,233,518	15.7
2 公債費	1,195,072,000	1,195,071,028	100.0	3,922,223	1,191,148,805	30,369.2
3 諸支出金	21,197,000	21,196,454	100.0	-	21,196,454	皆増
合計	2,180,912,000	2,180,910,000	100.0	837,331,223	1,343,578,777	160.5

(③531\_東工業団地歳出決算)

## 4 財産

### (1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土 地	行 政 財 産	㎡	12,946,074.03	3,915.65	12,949,989.68	
	本 庁 舎	㎡	4,194.68	—	4,194.68	
	その他の行政 機 関	消 防 施 設	㎡	80,247.27	△1,109.91	79,137.36
		そ の 他 施 設	㎡	7,629,600.05	2,651.98	7,632,252.03
	公共用 財 産	学 校	㎡	325,769.92	—	325,769.92
		公 営 住 宅	㎡	111,383.30	—	111,383.30
		公 園	㎡	480,333.70	2,488.00	482,821.70
		そ の 他 施 設	㎡	4,314,545.11	△114.42	4,314,430.69
	普 通 財 産	㎡	9,962,535.55	5,463.71	9,967,999.26	
	宅 地	㎡	5,983,910.55	5,463.71	5,989,374.26	
	山 林	立木推定蓄積量	㎥	29,561.00	191.00	29,752.00
合 計		㎡	22,908,609.58	9,379.36	22,917,988.94	
建 物	行 政 財 産	㎡	250,739.33	1,194.73	251,934.06	
	普 通 財 産	㎡	29,609.19	1,412.56	31,021.75	
	合 計	㎡	280,348.52	2,607.29	282,955.81	
動 産	個	0	—	0		
物 件	件	0	—	0		
無 体 財 産 権 ( 商 標 権 )	件	15	—	15		
有 価 証 券	円	207,416,750	29,950,000	237,366,750		
出 資 に よ る 権 利	円	403,609,989	—	403,609,989		

(◎601\_公有財産)

(注) 土地・普通財産・山林の立木推定蓄積量には、分取権利のある国有林分を含む。

## ○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

株式会社遠野ふるさと商社について、株主割当による募集株式の発行により株式30,000,000円を取得し、また、株式50,000円を譲渡により喪失した結果、決算年度末残高は30,000,000円となっている。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	株式会社アイビーシー岩手放送	1,305,000	—	1,305,000
2	雪印メグミルク株式会社	2,600,000	—	2,600,000
3	東北電力株式会社	401,000	—	401,000
4	株式会社東北銀行	6,750,000	—	6,750,000
5	森永乳業株式会社	170,750	—	170,750
6	株式会社岩手日報社	580,000	—	580,000
7	岩手県産株式会社	240,000	—	240,000
8	株式会社アイシーエス	50,000	—	50,000
9	株式会社エーデルワイン	800,000	—	800,000
10	三陸鉄道株式会社	2,000,000	—	2,000,000
11	株式会社いわちく	31,170,000	—	31,170,000
12	株式会社リンデンバウム遠野	10,000,000	—	10,000,000
13	株式会社遠野	100,000,000	—	100,000,000
14	株式会社岩手県市町村職員保健保養 施設運営管理機構	200,000	—	200,000
15	株式会社遠野テレビ	51,000,000	—	51,000,000
16	株式会社遠野開発公社	100,000	—	100,000
17	株式会社遠野ふるさと商社	50,000	29,950,000	30,000,000
合 計		207,416,750	29,950,000	237,366,750

（③602\_有価証券）



## ○出資による権利

決算年度末現在の出資金及び出捐金しゅつえんきんは、次のとおりである。

### 【出資金】

(単位：円)

出 資 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	—	14,220,000
2	岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金)	11,096,000	—	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	—	12,350,000
4	一般社団法人遠野ふるさと公社	60,500,000	—	60,500,000
5	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	—	3,600,000
6	一般社団法人遠野市畜産振興公社	190,000,000	—	190,000,000
7	全国農業協同組合連合会岩手県本部 (酪農ヘルパー基金拠出)	2,871,700	—	2,871,700
8	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	11,620,000	—	11,620,000
9	有限会社武蔵野交流センター	500,000	—	500,000
10	一般社団法人遠野わさび公社	3,300,000	—	3,300,000
11	地方公共団体金融機構	3,100,000	—	3,100,000
合 計		313,157,700	—	313,157,700

(◎603\_出資金)

### 【出捐金】

(単位：円)

出 捐 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	—	38,792,000
2	公益財団法人岩手県水産振興基金	300,000	—	300,000
3	公益財団法人岩手県土木技術振興協会	135,000	—	135,000
4	公益財団法人いきいき岩手支援財団	2,910,000	—	2,910,000
5	公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	—	2,534,000
6	公益財団法人いわて産業振興センター	2,790,000	—	2,790,000
7	公益財団法人岩手県国際交流協会	5,468,000	—	5,468,000
8	公益社団法人岩手県農業公社	7,079,289	—	7,079,289
9	公益財団法人岩手県林業労働対策基金	5,250,000	—	5,250,000
10	一般財団法人クリーンいわて事業団	4,402,000	—	4,402,000
11	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	2,190,000	—	2,190,000
12	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	260,000	—	260,000
13	公益財団法人ふるさといわて定住財団	6,942,000	—	6,942,000
14	公益財団法人さんりく基金	9,400,000	—	9,400,000
15	一般財団法人新渡戸基金	2,000,000	—	2,000,000
合 計		90,452,289	—	90,452,289

(◎604\_出捐金)

## (2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車類	246	△2	244
各種機械類等	1,106	41	1,147
計	1,352	39	1,391

(③605\_物品)

## (3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	303,612,893	△2,487,872	301,125,021
市民税特別徴収金	106,553,300	△943,800	105,609,500
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	—	194,000
一般社団法人遠野ふるさと公社貸付金	0	20,000,000	20,000,000
計	410,360,193	16,568,328	426,928,521

(③606\_債権)

#### (4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
遠野市財政調整基金	1,600,106,608	△106,237,290	1,493,869,318
遠野市市債管理基金	353,402,520	△49,673,574	303,728,946
遠野市公共施設等整備基金	279,698,116	△21,148,536	258,549,580
遠野市中高生海外派遣基金	14,000,000	9,565	14,009,565
遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	3,308,437	502,491	3,810,928
遠野市国民健康保険事業財政調整基金	310,707,710	△31,373,758	279,333,952
遠野市介護給付費準備基金	311,204,603	22,249,501	333,454,104
遠野市市有林造成基金	49,366,306	△4,118,918	45,247,388
永遠の日本のふるさと遠野基金	347,770,648	1,279,511	349,050,159
遠野市わらすっこ基金	13,450,829	25,849,008	39,299,837
遠野の元気創造基金	13,938,931	11,526	13,950,457
遠野市産業振興基金	45,910,930	△349,193	45,561,737
遠野市森林環境譲与税基金	11,777,739	38,362,497	50,140,236
合 計	3,354,643,377	△124,637,170	3,230,006,207

（◎701\_基金一覧表）

#### ア 遠野市財政調整基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,600,106,608	△106,237,290	1,493,869,318
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	1,600,106,608	△106,237,290	1,493,869,318

（◎702\_財政調整基金）

基金の額は、前年度末現在高1,600,106,608円から106,237,290円減少し、1,493,869,318円となっている。決算年度中の現金106,237,290円の減額分は、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額340,000,000円、基金積立金利息1,570,710円、繰替運用返戻金1,300,000,000円の合計1,641,570,710円から、一般会計への繰出金447,808,000円、一般会計への繰替運用1,300,000,000円の合計1,747,808,000円を差し引いた金額である。

## イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	353,402,520	△49,673,574	303,728,946
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	353,402,520	△49,673,574	303,728,946

(③703\_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高353,402,520円から49,673,574円減少し、303,728,946円となっている。決算年度中の現金49,673,574円の減額分は、事業費精査による基金積立48,700,000円、寄附金による基金積立1,300,000円、基金積立金利子326,426円、繰替運用返戻金200,000,000円の合計250,326,426円から、一般会計への繰出金100,000,000円、一般会計への繰替運用200,000,000円の合計300,000,000円を差し引いた金額である。

## ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	279,698,116	△21,148,536	258,549,580
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	279,698,116	△21,148,536	258,549,580

(③704\_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高279,698,116円から21,148,536円減少し、258,549,580円となっている。決算年度中の現金21,148,536円の減額分は、基金積立60,000,000円、基金積立（寄附金）1,000,000円、基金積立金利子220,464円の合計61,220,464円から、一般会計への繰出金82,369,000円を差し引いた金額である。

## エ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,895,315	59,250	13,954,565
貸 付 金	104,685	△49,685	55,000
計	14,000,000	9,565	14,009,565

(③706\_中高生海外派遣基金)

基金の額は、前年度末現在高14,000,000円から9,565円増加し、14,009,565円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高13,895,315円から貸付金の償還分49,685円、基金積立金利子9,565円が増加し、決算年度末現在高は13,954,565円となっている。

貸付金の決算年度末現在高は55,000円（未償還者1名）となっている。

## オ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,308,437	502,491	3,810,928
計	3,308,437	502,491	3,810,928

(◎707\_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高3,308,437円から502,491円増加し、3,810,928円となっている。決算年度中の現金 502,491円の増額分は、基金積立（寄附金）500,000円に基金積立金利子2,491円を加えた金額である。

## カ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	310,707,710	△31,373,758	279,333,952
計	310,707,710	△31,373,758	279,333,952

(◎708\_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高310,707,710円から31,373,758円減少し、279,333,952円となっている。決算年度中の31,373,758円の減少分は、基金積立利子235,242円から基金取崩金（国民健康保険特別会計への繰出金）31,609,000円を差し引いた金額である。

## キ 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	311,204,603	22,249,501	333,454,104
計	311,204,603	22,249,501	333,454,104

(◎709\_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高311,204,603円から22,249,501円増加し、333,454,104円となっている。

決算年度中の22,249,501円の増加分は、基金積立金利子234,501円、介護保険特別会計保険事業勘定からの繰入金47,515,000円の合計47,749,501円から介護保険特別会計保険事業勘定への繰出金25,500,000円を差し引いた金額である。

## ク 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林）	㎡	20,677,807.00	0.00	20,677,807.00
立 木	㎥	623,012.59	5,808.04	628,820.63
現 金	円	49,366,306	△4,118,918	45,247,388
計	円	49,366,306	△4,118,918	45,247,388

(③710\_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高49,366,306円から4,118,918円減少し、45,247,388円となっている。決算年度中の現金4,118,918円の減額分は、財産売払収入10,371,060円、財産貸付収入3,122,623円、基金積立金利子37,399円の合計13,531,082円から、基金取崩金17,650,000円を差し引いた金額である。

土地（山林）の面積は前年度から増減なし、立木5,808.04㎥の増加分は成長量から搬出量（伐採量等）を差し引き、精査したものである。

## ケ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	347,770,648	1,279,511	349,050,159
計	347,770,648	1,279,511	349,050,159

(③711\_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高347,770,648円から1,279,511円増加し、349,050,159円となっている。決算年度中の1,279,511円の増加分は、基金積立金利子275,973円、基金積立5,603,538円の合計5,879,511円から一般会計への繰出金4,600,000円（基金充当4事業）を差し引いた金額である。

## コ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,450,829	25,849,008	39,299,837
計	13,450,829	25,849,008	39,299,837

(③712\_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高13,450,829円から25,849,008円増加し、39,299,837円となっている。決算年度中の25,849,008円の増加分は、基金積立金利子10,394円、基金積立39,164,329円の合計39,174,723円から一般会計への繰出金13,325,715円（基金充当16事業）を差し引いた金額である。

## サ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,938,931	11,526	13,950,457
計	13,938,931	11,526	13,950,457

(◎713\_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高13,938,931円から11,526円増加し、13,950,457円となっている。決算年度中の11,526円の増加分は、基金積立163,900,000円、基金積立金利子11,526円の合計163,911,526円から一般会計への繰出金163,900,000円（基金充当12事業）を差し引いた金額である。

## シ 遠野市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	45,910,930	△349,193	45,561,737
計	45,910,930	△349,193	45,561,737

(◎715\_遠野市産業振興基金)

基金の額は、前年度末現在高45,910,930円から349,193円減少し、45,561,737円となっている。決算年度中の349,193円の減少分は、基金積立（ふるさと納税等分）32,131,000円、基金積立（企業版ふるさと納税分）10,100,000円、基金積立（高齢者等貸付牛貸付満了に伴う譲渡金）1,058,350円、基金積立金利子36,457円の合計43,325,807円から一般会計への繰出金43,675,000円（基金充当7事業）を差し引いた金額である。

## ス 遠野市森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	11,777,739	38,362,497	50,140,236
計	11,777,739	38,362,497	50,140,236

(◎716\_森林環境譲与税基金)

基金の額は、前年度末現在高11,777,739円から38,362,497円増加し、50,140,236円となっている。決算年度中の38,362,497円の増加分は、基金積立（譲与税執行残分）46,621,416円、基金積立金利子8,081円の合計46,629,497円から一般会計への繰出金8,267,000円（基金充当2事業）を差し引いた金額である。

## 5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
遠野市福祉医療資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
合 計	548,144,440	0	548,144,440

(③801\_基金運用状況)

(注) 「遠野市高齢者等貸付牛購入基金」については、令和2年4月1日付けで廃止となっている。

### (1) 遠野市土地開発基金

(単位：円)

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産土地面積	m <sup>2</sup>	58,292.81	△2,582.73	55,710.08
土 地 金 額	円	58,082,920	△ 39,800,000	18,282,920
現 金	円	444,061,520	39,800,000	483,861,520
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(③802\_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の502,144,440円となっている。決算年度中の不動産土地面積の減は2,582.73m<sup>2</sup>、土地金額は39,800,000円の減額、現金は39,800,000円の増額となった。基金積立金利子367,420円は一般会計へ繰り出した。



## (2) 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	0	17,800,000
計	17,800,000	0	17,800,000

(③803\_篤志文庫基金)

篤志者の意志を受け、基金から生じる収益を毎年度一般会計に計上して、図書館に配架する図書の購入費に充てる基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の17,800,000円である。基金積立金利子20,888円は一般会計へ繰り出し、一般会計の予算3,741円と合わせて図書16冊を購入した。

## (3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	0	20,000,000

(③804\_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の20,000,000円である。

令和2年度は基金を活用し購入した資料は無く、基金積立金利子23,470円は一般会計へ繰り出した。

## (4) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,902,690	31,790	5,934,480
貸 付 金	97,310	△31,790	65,520
計	6,000,000	0	6,000,000

(③806\_福祉医療資金貸付基金)

医療費給付事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,902,690円から31,790円増加し、5,934,480円となっている。

基金の運用状況は、貸付金が78件・1,028,545円、返納金が74件・1,060,335円であり、決算年度末貸付金は65,520円（3人・7件）となっている。

## (5) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,570,370	△198,500	1,371,870
未 収 金	0	0	0
収入証紙	629,630	198,500	828,130
計	2,200,000	0	2,200,000

(③805\_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,570,370円から198,500円減少して1,371,870円となっており、収入証紙は、前年度末現在高629,630円から198,500円増加して828,130円となっている。未収金は無い。

# 水道事業会計決算

遠 監 第 2 2 号  
令和 3 年 8 月 20 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子  
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和 2 年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について  
地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和2年度遠野市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度遠野市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月20日まで

### 3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

## 第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和2年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、平成30年度に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる『市民と一緒に支える水道』の基本理念の下に安全安心な水の安定供給と事業運営に努め、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組が着実に進められていると認められた。

なお、4月13日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、3カ所いずれの倉庫も整然と保管されているとともに、管理基準の見直しに基づく再分類及び台帳と倉庫を一体的に管理・運用を図る工夫により合理的かつ効率的な管理が行われていること、また、5月12日には工事監査を実施し、令和2年度施工の「上宮守浄水場急速ろ過池更生工事」の現地監査を行い、飲用水供給の中核となる設備の更新により市民の安心安全な生活確保に資する工事が適切に行われていることを認めた。

#### 【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
  - 「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
  - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

### 第3 業務の実績

#### 1 給水人口及び普及率

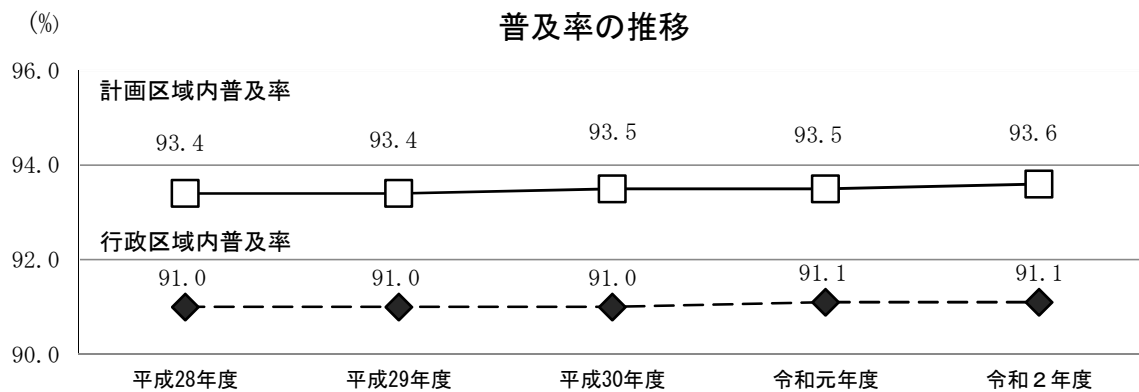
(単位:人、戸、%)

区分	水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 行政区域内人口	25,800	26,026	96	352	25,896	26,378	△ 482
2 計画区域内人口	25,129	25,354	96	352	25,225	25,706	△ 481
3 給水人口	23,521	23,704	77	324	23,598	24,028	△ 430
4 給水世帯数	9,518	9,464	38	126	9,556	9,590	△ 34
5 行政区域内普及率	91.2	91.1	80.2	92.0	91.1	91.1	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	93.6	93.5	80.2	92.0	93.6	93.5	ポイント 0.1

(◎1101\_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度24,028人から430人減少し、23,598人となっている。給水世帯数は、前年度9,590戸から34戸減少し、9,556戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.1%に、計画区域内普及率は前年度93.5%から0.1ポイント増加して93.6%となっている。



(単位:人、%、戸)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
行政区域内人口(A)	28,098	27,504	26,899	26,378	25,896	
計画区域内人口(B)	27,373	26,794	26,201	25,706	25,225	
給水人口(C)	25,569	25,032	24,489	24,028	23,598	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	91.0	91.0	91.0	91.1	91.1
	計画区域内 (C/B×100)	93.4	93.4	93.5	93.5	93.6
給水世帯数	9,706	9,632	9,579	9,590	9,556	

(◎1102\_普及率の推移)

## 2 配水量、有収水量及び有収率

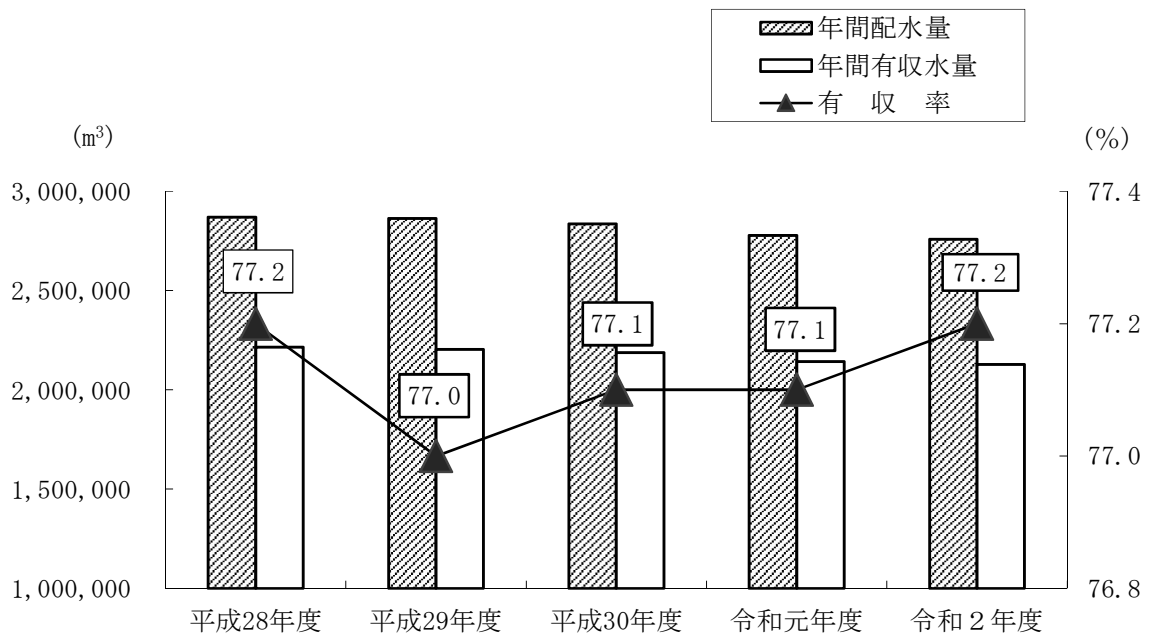
(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 年間配水量	2,744,296	2,743,858	14,456	34,776	2,758,752	2,778,634	△19,882
2 年間有収水量	2,120,634	2,122,027	8,177	21,307	2,128,811	2,143,334	△14,523
3 有収率	77.3	77.3	56.6	61.3	77.2	77.1	ポイント 0.1

(◎1103\_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

### 配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間配水量	2,870,326	2,863,440	2,836,945	2,778,634	2,758,752
年間有収水量	2,215,094	2,204,663	2,187,949	2,143,334	2,128,811
有収率	77.2	77.0	77.1	77.1	77.2

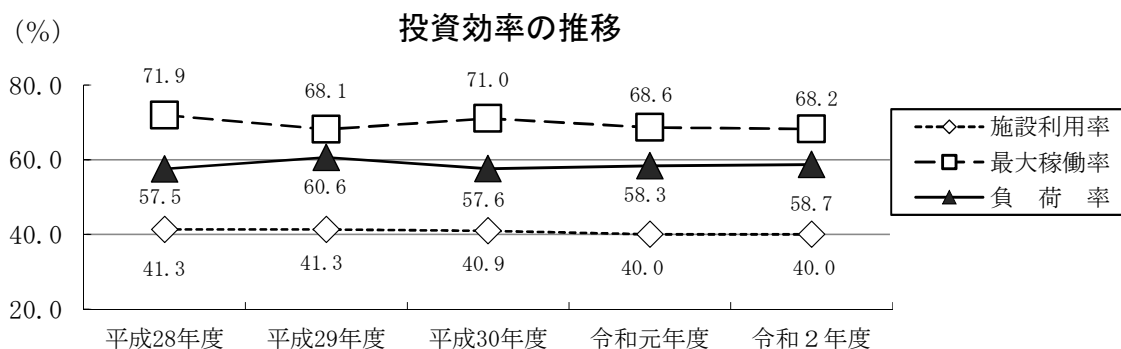
(◎1104\_配水量、有収水量及び有収率の推移)

### 3 施設の利用状況

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m <sup>3</sup>	18,777 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,519 m <sup>3</sup>	7,518 m <sup>3</sup>	1 m <sup>3</sup>	0.0 %	
3 一日最大配水量	12,815 m <sup>3</sup>	12,885 m <sup>3</sup>	△70 m <sup>3</sup>	△0.5 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	40.0 %	40.0 %	-	ポイント 0.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.2 %	68.6 %	-	ポイント △0.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	58.7 %	58.3 %	-	ポイント 0.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m <sup>3</sup> )	4.5 m <sup>3</sup>	4.5 m <sup>3</sup>	0.0 m <sup>3</sup>	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,744,296)}}{\text{導送配水管延長 (615,359)}}$

(③1105\_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負荷率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。



(単位: %)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	過去4年間の平均	令和2年度	増減
施設利用率	41.3	41.3	40.9	40.0	40.9	40.0	ポイント △ 0.9
最大稼働率	71.9	68.1	71.0	68.6	69.9	68.2	ポイント △ 1.7
負荷率	57.5	60.6	57.6	58.3	58.5	58.7	ポイント 0.2

(③1106\_投資効率の推移)

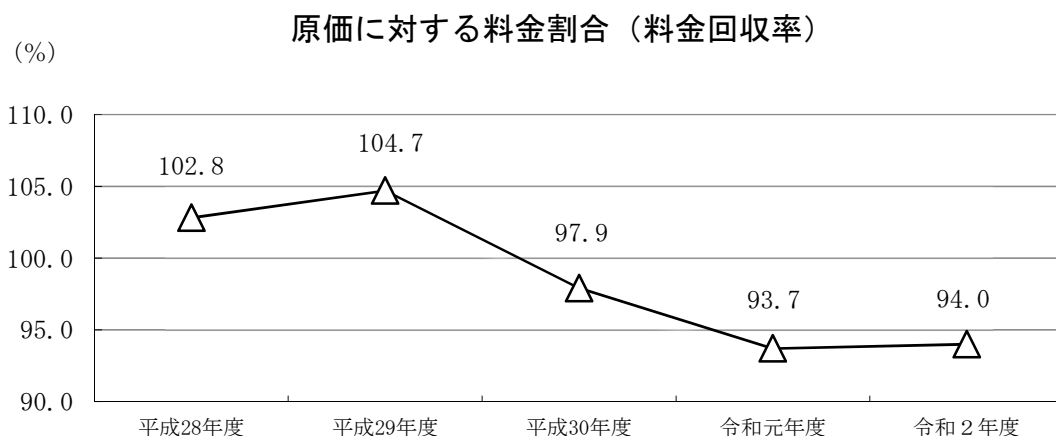
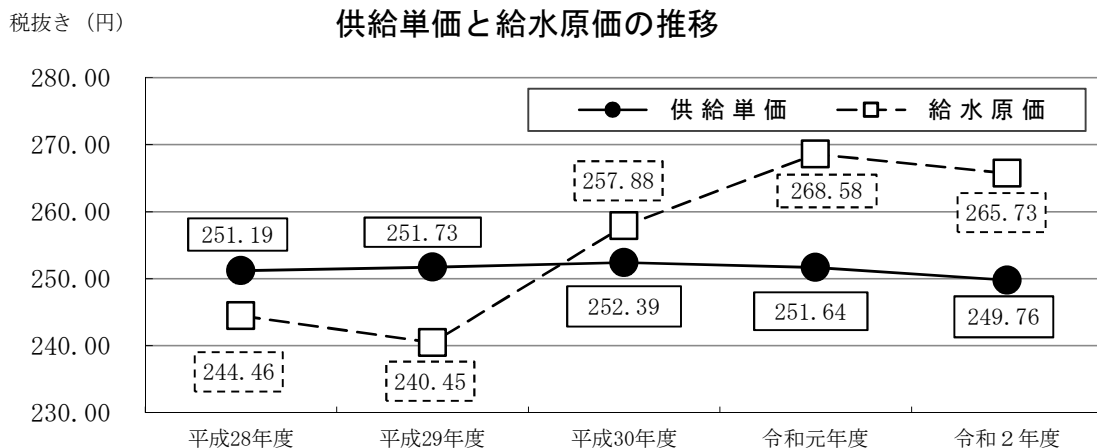
令和2年度の施設利用率は40.0%で過去4年間の平均値(40.9%)と比較して0.9ポイント減少している。

同じく最大稼働率は68.2%で過去4年間の平均値(69.9%)と比較して1.7ポイント減少している。

同じく負荷率は58.7%で過去4年間の平均値(58.5%)と比較して0.2ポイント増加している。



#### 4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

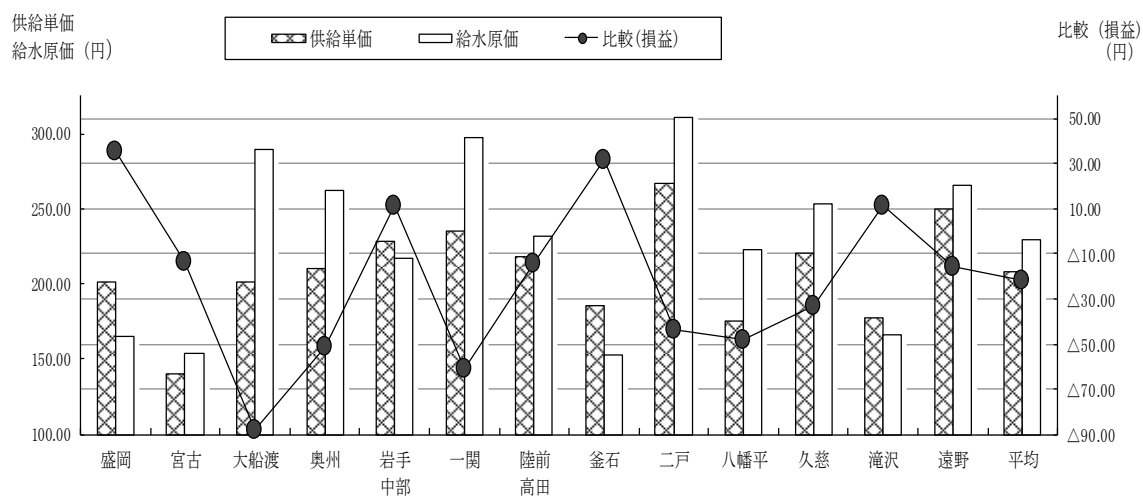
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価 (収益)(A)	251.19	251.73	252.39	251.64	249.76
給水原価 (費用)(B)	244.46	240.45	257.88	268.58	265.73
損益 (A)-(B)	6.73	11.28	△ 5.49	△ 16.94	△ 15.97
比率 (A/B)	102.8	104.7	97.9	93.7	94.0

(③1107\_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の状況を見ると、令和2年度の供給単価249.76円(前年度251.64円)に対し、給水原価は265.73円(前年度268.58円)で、1m<sup>3</sup>当たり15.97円の損失(前年度16.94円)となっているが、損失幅は0.97円改善している。

給水原価の主なものは、減価償却費162.63円(61.2%)、委託料37.08円(14.0%)、人件費28.61円(10.8%)、修繕費23.27円(8.8%)等である。

## 県内各市の供給単価及び給水原価比較



(単位：円)

区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	201.00	140.70	201.79	210.40	228.41	235.60	217.88	185.11	267.21	175.07	220.63	177.50	<b>249.76</b>	208.54
給水原価	165.12	153.83	289.95	261.77	216.85	296.79	232.05	153.12	310.64	222.84	253.73	166.18	<b>265.73</b>	229.89
比較(損益)	35.88	△13.13	△88.16	△51.37	11.56	△61.19	△14.17	31.99	△43.43	△47.77	△33.10	11.32	<b>△15.97</b>	△21.35

※岩手中部水道企業団は、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合である。

(©1108\_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っている（比較の欄が正数）のは13市等のうち4市等である。

## 第4 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	788,296,000	807,029,966	102.4	815,146,488	103.5	△8,116,522	△1.0
1 水道事業	780,656,000	799,400,876	102.4	804,171,832	103.8	△4,770,956	△0.6
2 受託小規模給水事業	7,640,000	7,629,090	99.9	10,974,656	85.8	△3,345,566	△30.5
収益的支出（B）	743,390,000	661,592,788	89.0	665,873,849	88.7	△4,281,061	△0.6
1 水道事業	730,900,000	653,371,537	89.4	650,280,526	89.7	3,091,011	0.5
2 受託小規模給水事業	11,490,000	8,221,251	71.6	15,593,323	62.8	△7,372,072	△47.3
3 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	44,906,000	145,437,178	-	149,272,639	-	△3,835,461	△2.6

(③1200\_収益的収入及び支出の予算執行状況)

#### (2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	597,676,691	1 営業費用	617,445,470
(1) 水道事業	590,047,601	(1) 水道事業	609,224,219
(2) 受託小規模給水事業	7,629,090	(2) 受託小規模給水事業	8,221,251
2 営業外収益	209,072,439	2 営業外費用	43,780,136
3 特別利益	280,836	3 特別損失	367,182
		4 予備費	0
計（A）	807,029,966	計（B）	661,592,788
収支差引額（A）-（B）	145,437,178		

(③1201\_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額788,296,000円に対し、807,029,966円の決算となり、執行率は102.4％である。前年度に比べると、収入額は8,116,522円（1.0％）減少している。収益的支出は、予算額743,390,000円に対し、661,592,788円の決算となり、執行率は89.0％である。前年度に比べると、支出額は4,281,061円（0.6％）減少している。

令和2年度の収益的収支は、収入額807,029,966円に対し、支出額は661,592,788円、収支差引額は145,437,178円となり、前年度に比べると3,835,461円（2.6％）減少している。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位:円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	599,657,000	599,654,080	100.0	751,017,000	96.5	△151,362,920	△20.2
資本的支出 (B)	1,033,748,000	1,011,575,535	97.9	1,130,633,210	93.4	△119,057,675	△10.5
収支差引額 (A)-(B)	△434,091,000	△411,921,455	-	△379,616,210	-	△32,305,245	-

(③1202\_資本的収入及び支出の予算執行状況)

### (2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位:円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	1,675,080	1 建設改良費	756,448,368
2 工事負担金	0	2 企業債償還金	255,127,167
3 国庫補助金	130,820,000		
4 企業債	251,000,000		
5 他会計出資金	216,159,000		
6 他会計補助金	0		
計 (A)	599,654,080	計 (B)	1,011,575,535
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△ 411,921,455	
財 補 て ん 内 訳	過年度分損益勘定留保資金	114,395,481	
	当年度分損益勘定留保資金	229,016,541	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	68,509,433	

(③1203\_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額599,657,000円に対し、599,654,080円の決算となり、執行率は100.0%である。資本的支出は、予算額1,033,748,000円に対し、1,011,575,535円の決算となり、執行率は97.9%である。

令和2年度の資本的収支は、収入額599,654,080円に対し、支出額1,011,575,535円で411,921,455円の不足が生じている。この資金不足額は、当年度分損益勘定留保資金229,016,541円、過年度分損益勘定留保資金114,395,481円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,509,433円で補てんされている。

### 3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 電気機械設備改良事業	51,700,000	51,700,000
	(2) 配水設備改良事業	199,300,000	199,300,000
	計	251,000,000	251,000,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	2,734,924

(③1204\_予算に定められた限度額)

### 4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	5,395,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	93,724,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 39,047,926円 充当 法定福利費(特定収入以外)に 8,855,226円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 45,820,848円 充当
	消費税還付加算金	69,100円 全額職員給与費(特定収入以外)に充当
	計	99,188,100円
資本的収入	他会計負担金	1,675,080円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	国庫補助金	130,820,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	132,495,080円
合 計		231,683,180円

(③1205\_補助金等の使途)

## 第5 事業経営状況（損益計算書）

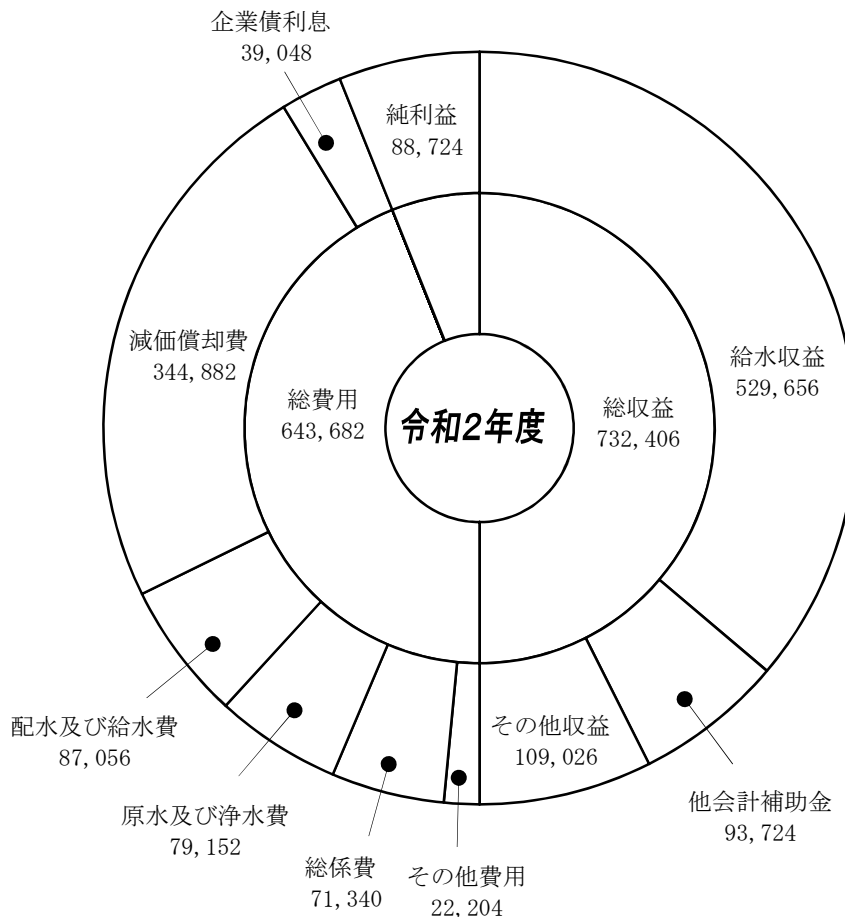
### 1 総収益及び総費用

（税抜き）

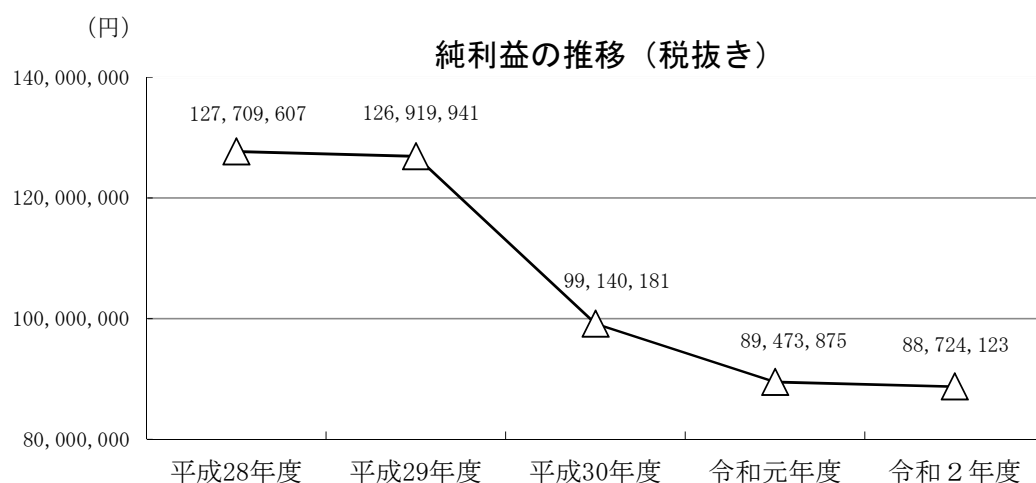
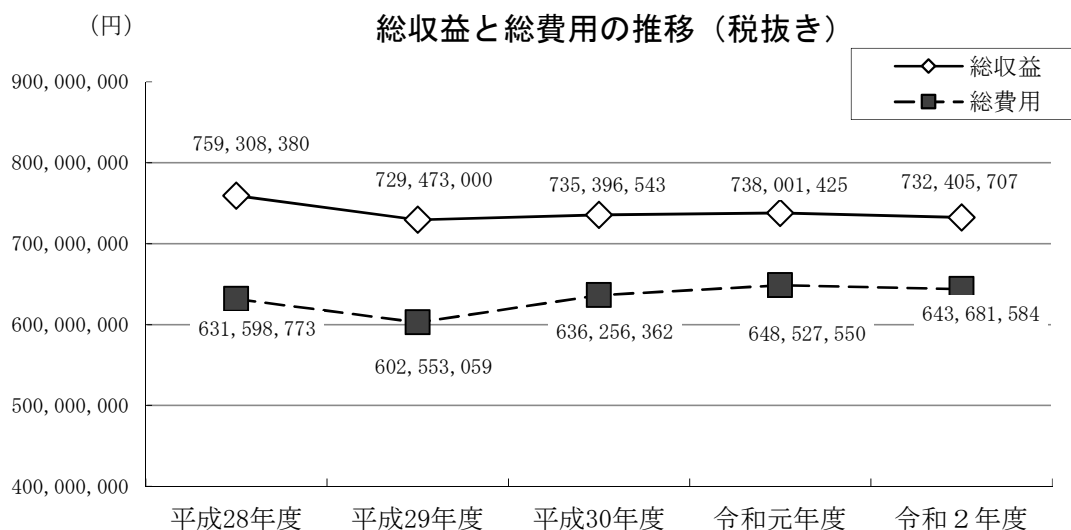
総費用	643,682千円	総収益	732,406千円
純利益	88,724千円		
計	732,406千円		

### 総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



1301\_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位：円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較増減	増減比
総収益	759,308,380	729,473,000	735,396,543	738,001,425	732,405,707	△5,595,718	△0.8
総費用	631,598,773	602,553,059	636,256,362	648,527,550	643,681,584	△4,845,966	△0.7
純利益	127,709,607	126,919,941	99,140,181	89,473,875	88,724,123	△749,752	△0.8

(③1302\_総収益、総費用及び純利益の推移)

令和2年度の総収益は732,405,707円で、前年度と比べると5,595,718円(0.8%)減少、総費用は643,681,584円で、前年度と比べると4,845,966円(0.7%)減少している。

また、純利益は88,724,123円で、前年度と比べると749,752円(0.8%)減少している。

## 2 事業収益

### (1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	543,459,382	74.2	554,909,754	75.2	△11,450,372	△2.1
(1) 給水収益	529,655,758	72.3	533,983,916	72.3	△4,328,158	△0.8
(2) その他営業収益	6,868,082	0.9	10,889,544	1.5	△4,021,462	△36.9
(3) 受託管理収益	6,935,542	1.0	10,036,294	1.4	△3,100,752	△30.9
2 営業外収益	188,666,720	25.7	181,893,414	24.6	6,773,306	3.7
(1) 受取利息及び配当金	411,370	0.1	370,588	0.0	40,782	11.0
(2) 他会計負担金	5,395,000	0.7	3,893,000	0.5	1,502,000	38.6
(3) 他会計補助金	93,724,000	12.8	96,362,000	13.1	△2,638,000	△2.7
(4) 長期前受金戻入	72,092,756	9.8	63,027,749	8.5	9,065,007	14.4
(5) 雑収益	17,043,594	2.3	18,240,077	2.5	△1,196,483	△6.6
3 特別利益	279,605	0.1	1,198,257	0.2	△918,652	△76.7
(1) 過年度損益修正益	14,869	0.0	4,972	0.0	9,897	199.1
(2) 長期前受金戻入	264,736	0.1	1,193,285	0.2	△928,549	△77.8
合計（事業収益）	732,405,707	100.0	738,001,425	100.0	△5,595,718	△0.8

(③1303\_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度738,001,425円に対し5,595,718円（0.8％）減少の732,405,707円となっている。

### (2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,332,059,787	1,139,865,724	0	192,194,063	85.6
(1) 収益的収入	732,405,707	673,861,644	0	58,544,063	92.0
(2) 資本的収入	599,654,080	466,004,080	0	133,650,000	77.7
2 過年度分	277,284,017	276,445,788	271,307	566,922	99.7
(1) 収益的収入	65,890,017	65,051,788	271,307	566,922	98.7
(2) 資本的収入	211,394,000	211,394,000	0	0	100.0
合計	1,609,343,804	1,416,311,512	271,307	192,760,985	88.0

(③1304\_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額732,405,707円に対し、収入済額は673,861,644円で、収納率は92.0％（前年度91.2％）である。資本的収入は、調定額599,654,080円に対し、収入済額は466,004,080円で、収納率は77.7％（前年度71.9％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額65,890,017円に対し、収入済額は65,051,788円で、収納率は98.7％（前年度98.6％）である。資本的収入は、調定額211,394,000円に対し、収入済額も同額の211,394,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。



収入未済額は、当年度と過年度を合わせて192,760,985円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金46,362,634円（うち決算年度中に収納されない令和3年3月分41,698,931円）、未収売電料877,425円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金6,435,689円等であり、資本的収入では、他会計出資金133,650,000円である。

過年度分の不納欠損額は、271,307円（13人、40件）である。

### 3 事業費用

#### (1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	599,501,465	93.1	603,643,812	93.1	△4,142,347	△0.7
(1) 原水及び浄水費	79,152,149	12.3	75,494,227	11.6	3,657,922	4.8
(2) 配水及び給水費	87,055,545	13.5	85,243,132	13.2	1,812,413	2.1
(3) 総係費	71,340,153	11.1	77,327,818	11.9	△5,987,665	△7.7
(4) 減価償却費	344,881,509	53.6	326,548,350	50.4	18,333,159	5.6
(5) 資産減耗費	9,596,792	1.5	24,812,332	3.8	△15,215,540	△61.3
(6) 受託管理費	7,475,317	1.1	14,217,953	2.2	△6,742,636	△47.4
2 営業外費用	43,840,390	6.8	44,738,906	6.9	△898,516	△2.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,047,926	6.1	42,636,217	6.6	△3,588,291	△8.4
(2) 雑支出	4,792,464	0.7	2,102,689	0.3	2,689,775	127.9
3 特別損失	339,729	0.1	144,832	0.0	194,897	134.6
(1) 過年度損益修正損	339,729	0.1	144,832	0.0	194,897	134.6
合計（事業費用）	643,681,584	100.0	648,527,550	100.0	△4,845,966	△0.7

(③1305\_事業費用の状況)

事業費用は、前年度648,527,550円に対し4,845,966円（0.7％）減少し、643,681,584円となっている。

営業費用は総費用の93.1％を占め、前年度603,643,812円に対し4,142,347円（0.7％）減少し、599,501,465円となっている。

営業外費用は、前年度44,738,906円に対し898,516円（2.0％）減少し、43,840,390円となっている。

特別損失は、前年度144,832円に対し194,897円（134.6％）増加し、339,729円となっている。

## (2) 性質別事業費用

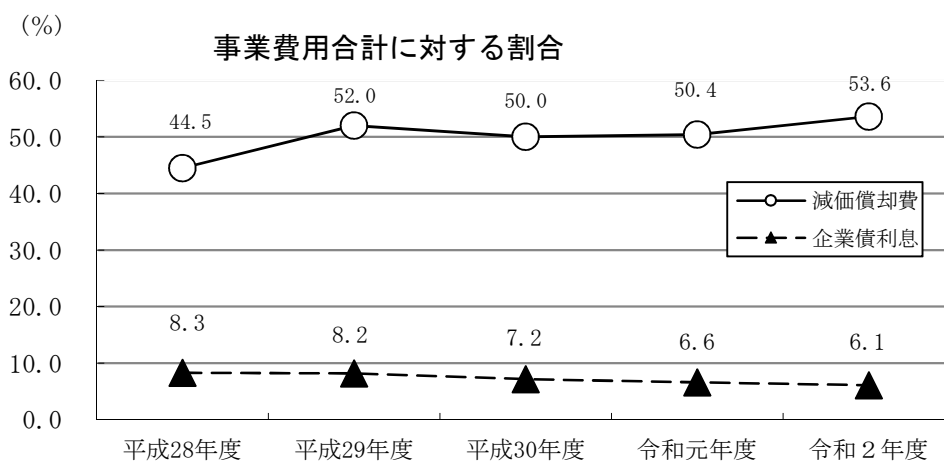
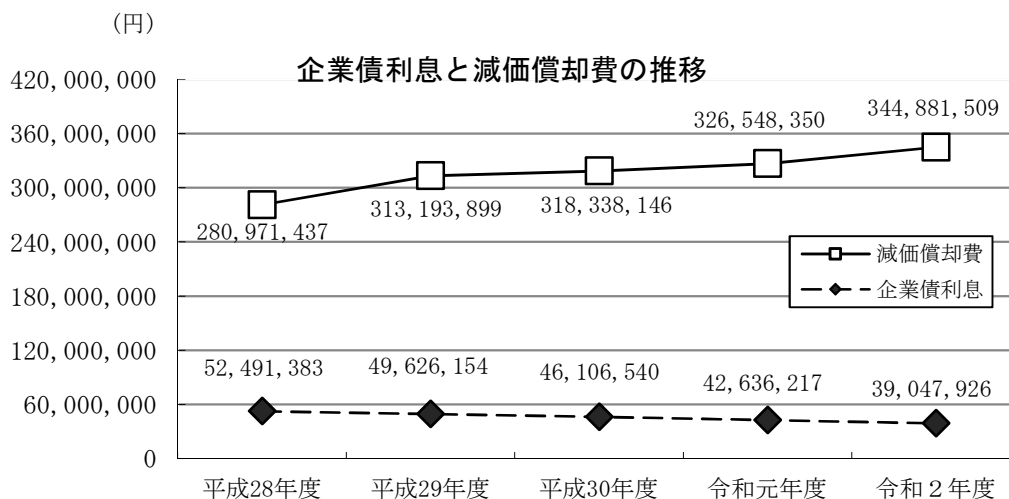
税抜き（単位：円、％）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	60,664,134	9.4	61,102,543	9.4	△438,409	△0.7
2 賃金	0	0.0	0	0.0	0	0
3 光熱水費	2,947,521	0.4	2,782,880	0.4	164,641	5.9
4 印刷製本費	1,383,420	0.2	1,300,790	0.2	82,630	6.4
5 通信運搬費	1,361,339	0.2	1,320,648	0.2	40,691	3.1
6 委託料	78,633,249	12.2	73,771,338	11.4	4,861,911	6.6
7 手数料	7,670,341	1.2	7,432,997	1.1	237,344	3.2
8 賃借料	11,427,495	1.8	13,836,135	2.1	△2,408,640	△17.4
9 修繕費	49,347,391	7.7	52,228,906	8.1	△2,881,515	△5.5
10 動力費	18,560,168	2.9	18,479,887	2.8	80,281	0.4
11 薬品費	3,099,614	0.5	3,088,306	0.5	11,308	0.4
12 有形固定資産減価償却費	344,881,509	53.6	326,548,350	50.4	18,333,159	5.6
13 固定資産除却費	8,209,071	1.3	24,782,344	3.8	△16,573,273	△66.9
14 たな卸資産減耗費	1,387,721	0.2	29,988	0.0	1,357,733	4527.6
15 企業債利息	39,047,926	6.1	42,636,217	6.6	△3,588,291	△8.4
16 受託管理費	7,475,317	1.1	14,217,953	2.2	△6,742,636	△47.4
17 その他経費	7,585,368	1.2	4,968,268	0.8	2,617,100	52.7
合計	643,681,584	100.0	648,527,550	100.0	△4,845,966	△0.7

(③1306\_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費344,881,509円（構成比53.6％）、委託料78,633,249円（構成比12.2％）、給料・手当等60,664,134円（構成比9.4％）、修繕費49,347,391円（構成比7.7％）、企業債利息39,047,926円（構成比6.1％）の順になっている。

### (3) 企業債利息及び減価償却費の推移



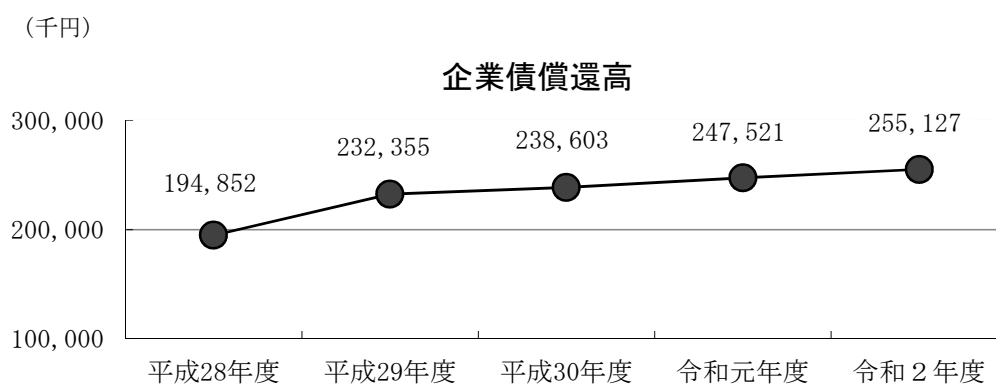
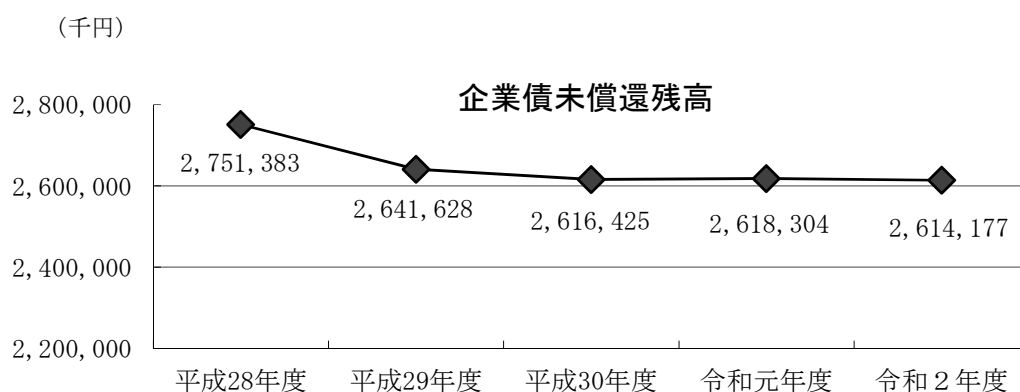
(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債利息	決算額	52,491,383	49,626,154	46,106,540	42,636,217	39,047,926
	構成比	8.3	8.2	7.2	6.6	6.1
減価償却費	決算額	280,971,437	313,193,899	318,338,146	326,548,350	344,881,509
	構成比	44.5	52.0	50.0	50.4	53.6
事業費用	決算額	631,533,307	602,464,628	636,076,703	648,382,718	643,341,855

(③1307\_企業債利息及び減価償却費の推移)

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

#### (4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債未償還残高	2,751,383	2,641,628	2,616,425	2,618,304	2,614,177
企業債償還高	194,852	232,355	238,603	247,521	255,127

(③1308\_企業債の推移)

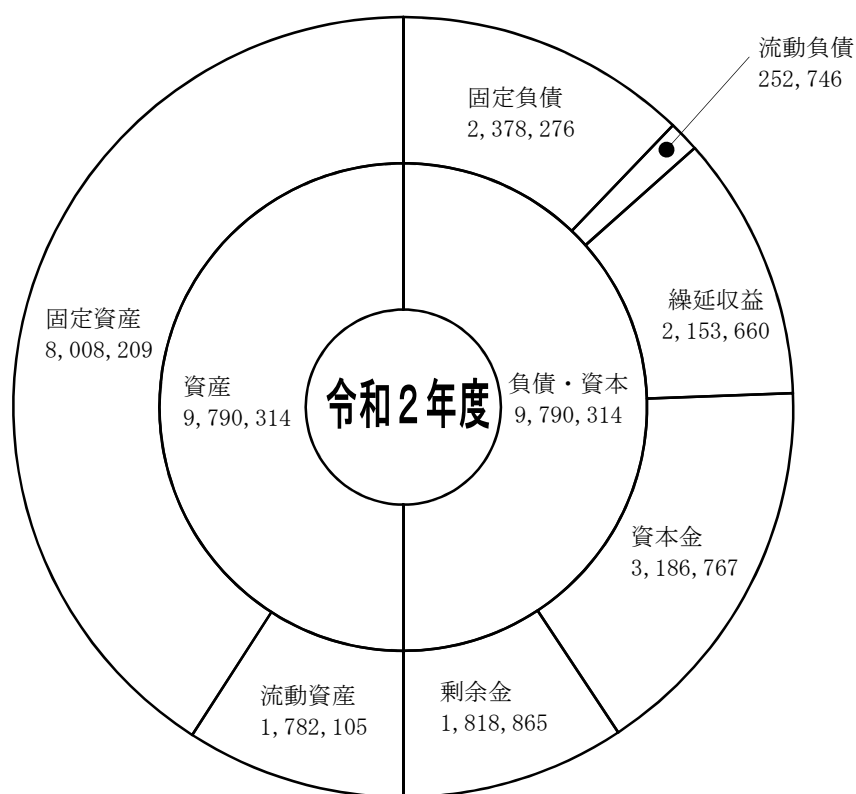
## 第6 財政の状態（貸借対照表）

### 1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	8,008,209千円	(81.8)	負債合計	4,784,681千円	(48.9)
流動資産	1,782,105千円	(18.2)	資本合計	5,005,633千円	(51.1)
計	9,790,314千円	(100.0)	計	9,790,314千円	(100.0)

（単位：千円）



(1401\_資産及び負債・資本の状況)

令和2年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度9,452,615,851円に対し337,698,002円（3.6%）増加し、9,790,313,853円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	9,790,313,853	100.0	9,452,615,851	100.0	337,698,002	3.6
1 固定資産	8,008,209,058	81.8	7,673,360,703	81.2	334,848,355	4.4
(1)有形固定資産	8,007,961,158	81.8	7,673,112,803	81.2	334,848,355	4.4
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,782,104,795	18.2	1,779,255,148	18.8	2,849,647	0.2
負 債	4,784,681,320	48.9	4,618,216,441	48.9	166,464,879	3.6
1 固定負債	2,378,276,302	24.3	2,363,177,136	25.0	15,099,166	0.6
2 流動負債	252,745,363	2.6	283,122,231	3.0	△30,376,868	△10.7
3 繰延収益	2,153,659,655	22.0	1,971,917,074	20.9	181,742,581	9.2
(1)長期前受金	3,680,677,314	37.6	3,431,871,955	36.3	248,805,359	7.2
(2)収益化累計額	△1,527,017,659	△15.6	△1,459,954,881	△15.4	△67,062,778	△4.6
資 本	5,005,632,533	51.1	4,834,399,410	51.1	171,233,123	3.5
1 資本金	3,186,767,236	32.5	3,104,258,236	32.8	82,509,000	2.7
2 剰余金	1,818,865,297	18.6	1,730,141,174	18.3	88,724,123	5.1
(1)資本剰余金	76,699,406	0.8	76,699,406	0.8	0	0.0
(2)利益剰余金	1,742,165,891	17.8	1,653,441,768	17.5	88,724,123	5.4
負債・資本合計	9,790,313,853	100.0	9,452,615,851	100.0	337,698,002	3.6

(③1402\_資産及び負債・資本)

## (1) 固定資産

固定資産は、前年度7,673,360,703円に対し334,848,355円（4.4%）増加し、8,008,209,058円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が前年度より301,082,023円（4.7%）増加し6,699,708,587円、建物が前年度より73,082,268円（19.5%）増加し448,758,618円、機械及び装置が前年度より44,619,276円（6.0%）減少し703,609,821円になっている等である。

## (2) 流動資産

流動資産は、前年度1,779,255,148円に対し2,849,647円（0.2%）増加し、1,782,104,795円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より99,379,230円（6.8%）増加し1,556,993,851円、未収金は前年度より93,212,491円（30.0%）減少し217,356,069円になっている。また、貯蔵品は、前年度在庫額11,071,967円から3,317,092（30.0%）減少して、当年度末在庫額は7,754,875円になっている。

### (3) 固定負債

固定負債は、前年度2,363,177,136円に対し15,099,166円（0.6%）増加し、2,378,276,302円になっている。内訳は、企業債の増加である。

### (4) 流動負債

流動負債は、前年度283,122,231円に対し30,376,868円（10.7%）減少し、252,745,363円になっている。

内訳は、企業債が前年度より19,226,333円（7.5%）減少し235,900,833円、未払金が前年度より11,184,749円（50.1%）減少し11,125,093円になっていること等である。

### (5) 繰延収益

繰延収益は、前年度1,971,917,074円に対し181,742,581円（9.2%）増加し、2,153,659,655円になっている。

内訳は、長期前受金が前年度より248,805,359円（7.2%）増加し3,680,677,314円、収益化累計額は△1,527,017,659円となっており、その差引額である。

### (6) 資本金

資本金は、前年度3,104,258,236円に対し82,509,000円（2.7%）増加し、3,186,767,236円になっている。

その内訳は、一般会計出資金の受入れ82,509,000円である。

### (7) 剰余金

剰余金は、前年度1,730,141,174円に対し88,724,123円（5.1%）増加し、1,818,865,297円になっている。

その内訳は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金等である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

## 2 受贈財産

令和2年度は該当なしとなっている。

## 第7 むすび

令和2年度の水道事業会計は、令和2年3月に認可された簡易水道の上水道への統合後、初年度の決算であった。

決算状況について、水道事業の経営に関する主な指標を基に分析した結果は、次のとおりである。

まず、配水された水道水の水量のうち、料金として徴収される水量の割合である有収率の点では、年間配水量2,758,752 $\text{m}^3$ に対する年間有収水量は2,128,811 $\text{m}^3$ となっており、有収率は対前年度比0.1ポイント増の77.2%となった。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である中、平成29年度に始まった水道施設耐震化等推進事業による漏水対策が効果として表れていた。

次に、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの製造原価に当たる給水原価と販売単価に当たる供給単価に基づく費用と収益の関係の点では、給水原価は265.73円/ $\text{m}^3$ で前年度から2.85円減少し、供給単価249.76円も前年度から1.88円減少した。給水原価の減少については、水道施設耐震化等推進事業に伴う除却資産の減少、高利率の企業債を償還したことに伴う支払利息の減少等、資産減耗費が9,596,792円（前年度24,812,332円）と対前年度比61.3%に減少したことが大きい。

また、前年度と比較して単価の損失幅は0.97円改善したが、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は94.0%（対前年度比0.3ポイント増）となり、平成30年度から3ヵ年度続けて100%を割る結果となった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているなどによる事業効率の低さに加え、人口減少による給水収益の減少、施設・設備の老朽化といった様々な課題を抱えているが、平成30年1月に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる諸施策の着実な推進のために、「遠野市水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が図られ、「市民と一緒に支える水道」という基本理念の下、更なる経営努力によってより効果的・効率的な高品質の市民サービスが継続提供されることを期待する。



別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

区 分	事 業	水 道			受 入
		令和2年度	令和元年度	比較増減	
1	営 業 収 益 (A)	536,523,840	544,873,460	△8,349,620	6,935,542
	(1) 給 水 収 益	529,655,758	533,983,916	△4,328,158	0
	(2) そ の 他 営 業 収 益	6,868,082	10,889,544	△4,021,462	0
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	6,935,542
2	営 業 費 用 (B)	592,026,148	589,425,859	2,600,289	7,475,317
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	79,152,149	75,494,227	3,657,922	0
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	87,055,545	85,243,132	1,812,413	0
	(3) 総 係 費	71,340,153	77,327,818	△5,987,665	0
	(4) 減 価 償 却 費	344,881,509	326,548,350	18,333,159	0
	(5) 資 産 減 耗 費	9,596,792	24,812,332	△15,215,540	0
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	7,475,317
	営業利益 (C=A-B)	△55,502,308	△44,552,399	△10,949,909	△539,775
3	営 業 外 収 益 (D)	188,666,720	181,893,414	6,773,306	0
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	411,370	370,588	40,782	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	5,395,000	3,893,000	1,502,000	0
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	93,724,000	96,362,000	△2,638,000	0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	72,092,756	63,027,749	9,065,007	0
	(5) 雑 収 益	17,043,594	18,240,077	△1,196,483	0
4	営 業 外 費 用 (E)	43,840,390	44,738,906	△898,516	0
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	39,047,926	42,636,217	△3,588,291	0
	(2) 雑 支 出	4,792,464	2,102,689	2,689,775	0
	経常利益 (F=C+D-E)	89,324,022	92,602,109	△3,278,087	△539,775
5	特 別 利 益 (G)	279,605	1,198,257	△918,652	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	14,869	4,972	9,897	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	264,736	1,193,285	△928,549	0
6	特 別 損 失 (H)	339,729	144,832	194,897	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	339,729	144,832	194,897	0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	89,263,898	93,655,534	△4,391,636	△539,775

## ( 事業別比較 )

税抜き (単位 : 円、%)

託小規模給水事業		合 計			
令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
10,036,294	△3,100,752	543,459,382	554,909,754	△11,450,372	△2.1
0	0	529,655,758	533,983,916	△4,328,158	△0.8
0	0	6,868,082	10,889,544	△4,021,462	△36.9
10,036,294	△3,100,752	6,935,542	10,036,294	△3,100,752	△30.9
14,217,953	△6,742,636	599,501,465	603,643,812	△4,142,347	△0.7
0	0	79,152,149	75,494,227	3,657,922	4.8
0	0	87,055,545	85,243,132	1,812,413	2.1
0	0	71,340,153	77,327,818	△5,987,665	△7.7
0	0	344,881,509	326,548,350	18,333,159	5.6
0	0	9,596,792	24,812,332	△15,215,540	△61.3
14,217,953	△6,742,636	7,475,317	14,217,953	△6,742,636	△47.4
△4,181,659	3,641,884	△56,042,083	△48,734,058	△7,308,025	△15.0
0	0	188,666,720	181,893,414	6,773,306	3.7
0	0	411,370	370,588	40,782	11.0
0	0	5,395,000	3,893,000	1,502,000	38.6
0	0	93,724,000	96,362,000	△2,638,000	△2.7
0	0	72,092,756	63,027,749	9,065,007	14.4
0	0	17,043,594	18,240,077	△1,196,483	△6.6
0	0	43,840,390	44,738,906	△898,516	△2.0
0	0	39,047,926	42,636,217	△3,588,291	△8.4
0	0	4,792,464	2,102,689	2,689,775	127.9
△4,181,659	3,641,884	88,784,247	88,420,450	363,797	0.4
0	0	279,605	1,198,257	△918,652	△76.7
0	0	14,869	4,972	9,897	199.1
0	0	264,736	1,193,285	△928,549	△77.8
0	0	339,729	144,832	194,897	134.6
0	0	339,729	144,832	194,897	134.6
0	0	0	0	0	0.0
△4,181,659	3,641,884	88,724,123	89,473,875	△749,752	△0.8

## 貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	8,008,209,058	7,673,360,703	334,848,355	4.4
(1) 有 形 固 定 資 産	8,007,961,158	7,673,112,803	334,848,355	4.4
イ 土 地	133,860,475	131,333,874	2,526,601	1.9
ロ 建 物	448,758,618	375,676,350	73,082,268	19.5
ハ 構 築 物	6,699,708,587	6,398,626,564	301,082,023	4.7
ニ 機 械 及 び 装 置	703,609,821	748,229,097	△44,619,276	△6.0
ホ 車 両 運 搬 具	2,057,782	2,899,812	△842,030	△29.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,765,875	3,867,106	△101,231	△2.6
ト 建 設 仮 勘 定	16,200,000	12,480,000	3,720,000	29.8
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,782,104,795	1,779,255,148	2,849,647	0.2
(1) 現 金 預 金	1,556,993,851	1,457,614,621	99,379,230	6.8
(2) 未 収 金	217,356,069	310,568,560	△93,212,491	△30.0
(3) 貯 蔵 品	7,754,875	11,071,967	△3,317,092	△30.0
(4) 立 替 金	0	0	0	0.0
資 産 合 計	9,790,313,853	9,452,615,851	337,698,002	3.6

## (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,378,276,302	2,363,177,136	15,099,166	0.6
(1) 企業債	2,378,276,302	2,363,177,136	15,099,166	0.6
4 流動負債	252,745,363	283,122,231	△30,376,868	△10.7
(1) 企業債	235,900,833	255,127,166	△19,226,333	△7.5
(2) 未払金	11,125,093	22,309,842	△11,184,749	△50.1
(3) 引当金	4,749,615	4,780,666	△31,051	△0.6
(4) その他流動負債	969,822	904,557	65,265	7.2
5 繰延収益	2,153,659,655	1,971,917,074	181,742,581	9.2
(1) 長期前受金	3,680,677,314	3,431,871,955	248,805,359	7.2
イ 補助金	1,576,941,575	1,462,953,897	113,987,678	7.8
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	917,028,680	915,505,880	1,522,800	0.2
ニ 工事負担金	493,371,159	493,371,159	0	0.0
ホ その他長期前受金	572,798,793	439,503,912	133,294,881	30.3
(2) 収益化累計額	△1,527,017,659	△1,459,954,881	△67,062,778	△4.6
負債計	4,784,681,320	4,618,216,441	166,464,879	3.6
6 資本金	3,186,767,236	3,104,258,236	82,509,000	2.7
(1) 資本金	3,186,767,236	3,104,258,236	82,509,000	2.7
7 剰余金	1,818,865,297	1,730,141,174	88,724,123	5.1
(1) 資本剰余金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,742,165,891	1,653,441,768	88,724,123	5.4
イ 減債積立金	906,156,516	901,156,516	5,000,000	0.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	836,009,375	752,285,252	83,724,123	11.1
資本計	5,005,632,533	4,834,399,410	171,233,123	3.5
負債・資本合計	9,790,313,853	9,452,615,851	337,698,002	3.6

別表 3

## キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	88,724,123	89,473,875	△ 749,752
減価償却費	344,881,509	326,548,350	18,333,159
固定資産除却費	8,209,071	24,782,344	△ 16,573,273
引当金の増減額(△は減少)	△ 31,051	37,432	△ 68,483
長期前受金戻入額	△ 72,357,492	△ 64,221,034	△ 8,136,458
受取利息及び受取配当金	△ 411,370	△ 370,588	△ 40,782
支払利息	39,047,926	42,636,217	△ 3,588,291
未収金の増減額(△は増加)	15,468,491	△ 20,035,048	35,503,539
未払金の増減額(△は減少)	5,513,206	299,652	5,213,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,020,092	△ 2,518,863	5,538,955
その他流動資産の増加額(△は増加)	0	△ 17,531,672	17,531,672
その他流動負債の増加額(△は減少)	65,265	△ 215,584	280,849
小計	432,129,770	378,885,081	53,244,689
利息及び配当金の受取額	411,370	370,588	40,782
利息の支払額	△ 39,047,926	△ 42,636,217	3,588,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	393,493,214	336,619,452	56,873,762
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 703,266,335	△ 790,846,127	87,579,792
国庫補助金等による収入	120,450,073	209,981,000	△ 89,530,927
補助金等の返還による支出	△ 1,073,555	0	△ 1,073,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,889,817	△ 580,865,127	△ 3,024,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	251,000,000	249,400,000	1,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,127,167	△ 247,521,068	△ 7,606,099
他会計からの出資による収入	293,903,000	198,382,000	95,521,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,775,833	200,260,932	89,514,901
資金増加額（又は減少額）	99,379,230	△ 43,984,743	143,363,973
資金期首残高	1,457,614,621	1,501,599,364	△ 43,984,743
資金期末残高	1,556,993,851	1,457,614,621	99,379,230

別表 4

## 経営分析表

(単位：％・回)

区 分		算 式		30年度	元年度	2年度
資産及び資本構成比率	当 座 比 率	$\frac{\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\}}{\div 流動負債} \times 100$	％	652.8	624.5	702.0
	自己資本構成比率	自己資本 $\div$ 総資本 (負債 + 資本合計) $\times 100$	％	70.6	72.0	73.1
	固定資産対長期資本比率	固定資産 $\div$ (固定負債 + 自己資本) $\times 100$	％	83.3	83.7	84.0
	固定比率	固定資産 $\div$ 自己資本 $\times 100$	％	114.6	112.7	111.9
	固定資産構成比率	固定資産 $\div$ 総資産 $\times 100$	％	80.9	81.2	81.8
	固定負債構成比率	固定負債 $\div$ 総資本 (負債 + 資本合計) $\times 100$	％	26.5	25.0	24.3
	流動比率	流動資産 $\div$ 流動負債 $\times 100$	％	656.3	628.4	705.1
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$	％	92.3	93.9	93.5
回転率	流動資産回転率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2\}}$	回	0.3	0.3	0.3
	未収金回転率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2\}}$	回	4.0	2.2	2.1
	自己資本回転率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
損益に関する諸比率	総収支比率	総収益 $\div$ 総費用 $\times 100$	％	115.6	113.8	113.8
	営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託管理収益})}{\div (\text{営業費用} - \text{受託管理費})} \times 100$	％	97.7	92.4	90.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\div \{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2\}} \times 100$	％	1.1	1.0	0.9

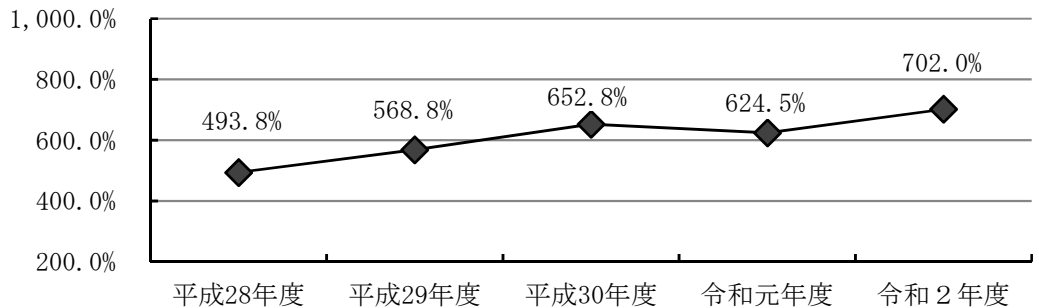
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

## 別表4 経営分析表の主な説明

### 1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

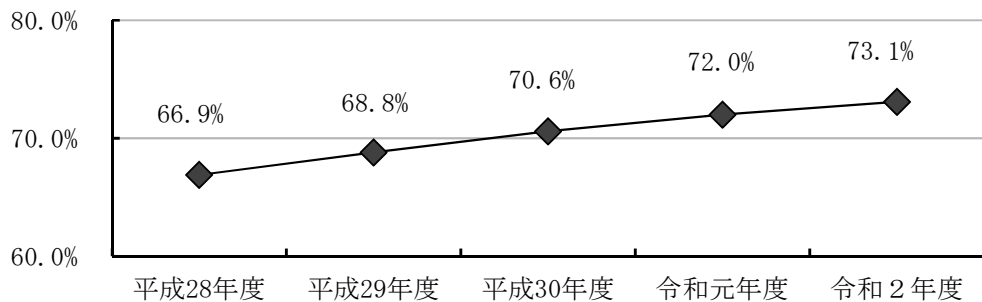
流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。



(1501\_当座比率)

### 2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

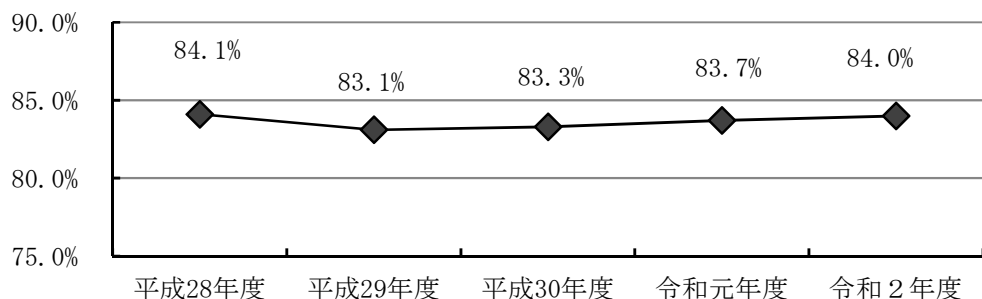
総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。



(1502\_自己資本構成比率)

### 3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。

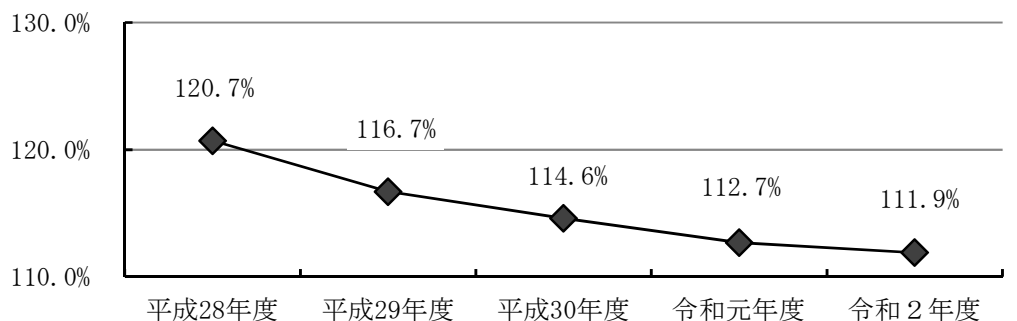


(1503\_固定資産対長期資本比率)



#### 4 固定比率 $\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100$

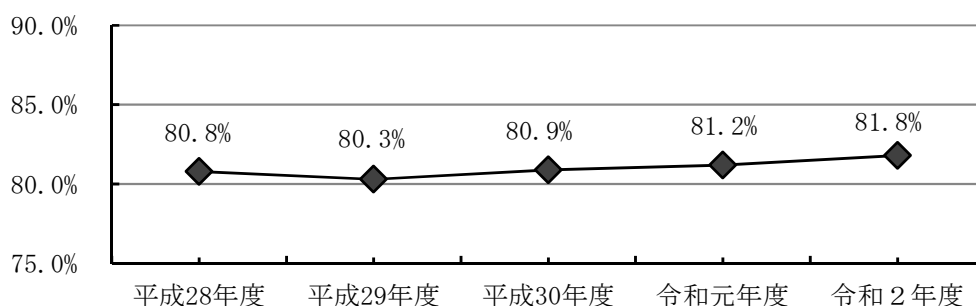
自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって賄われていることになる。



(1504\_固定比率)

#### 5 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

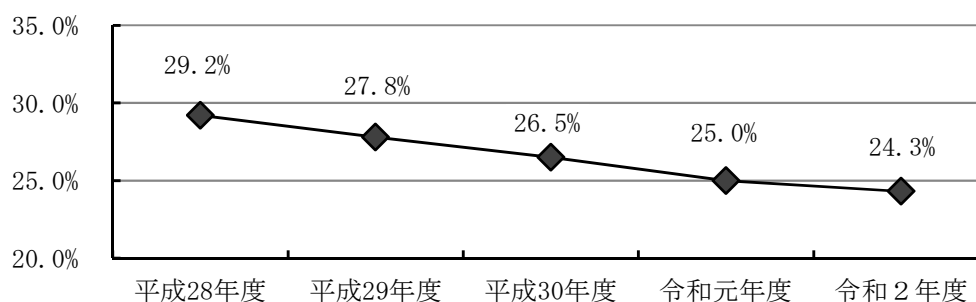
資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。



(1505\_固定資産構成比率)

#### 6 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

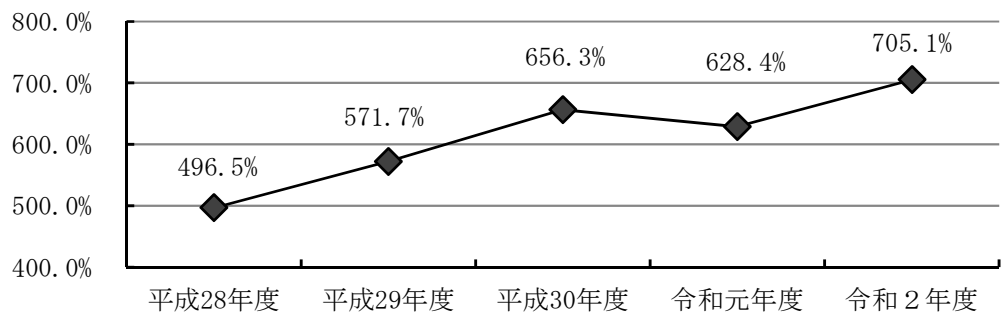
自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。



(1506\_固定負債構成比率)

## 7 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

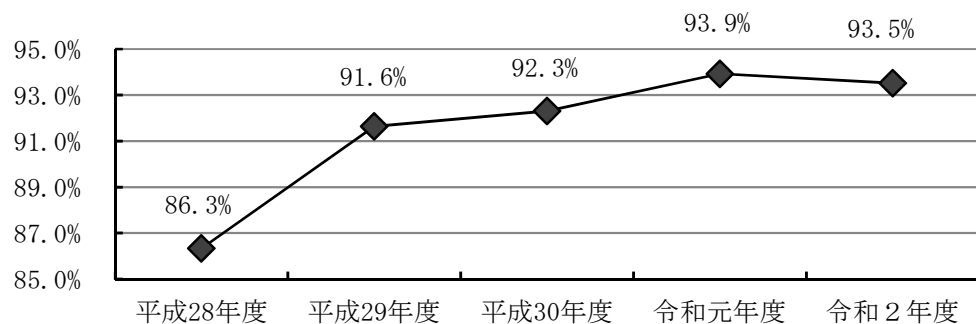


(1507\_流動比率)

## 8 企業債償還元金対減価償却額比率

$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

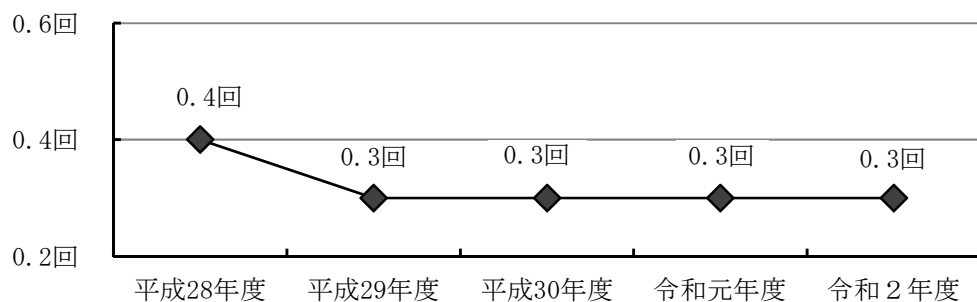


(1508\_企業債償還元金対減価償却額比率)

## 9 流動資産回転率

$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

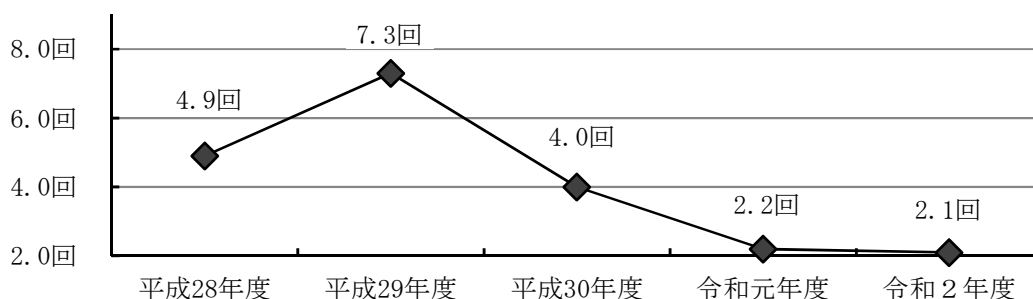
流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。



(1509\_流動資産回転率)

## 10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

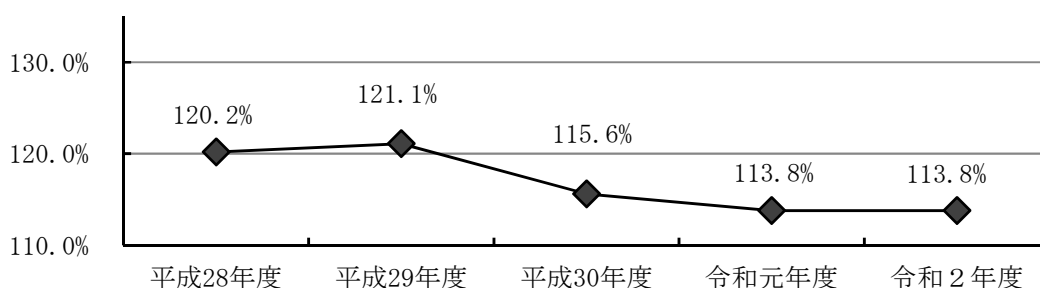
未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。



(1510\_未収金回転率)

## 11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

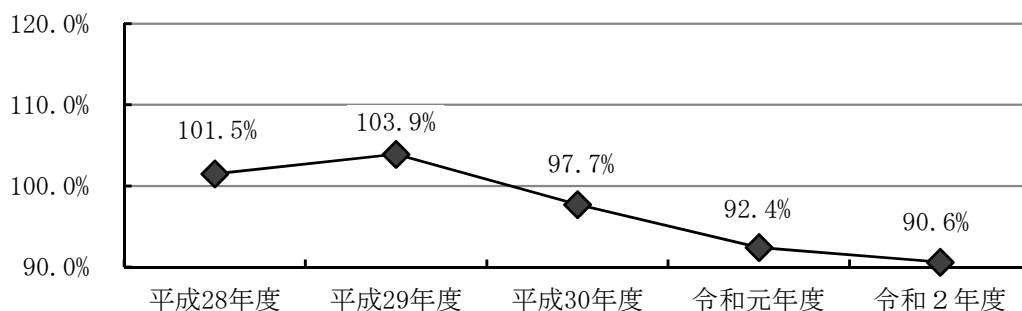
総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。



(1511\_総収支比率)

## 12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託管理収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託管理費}) \times 100$

通常の営業費用を料金等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。



(1512\_営業収支比率)



# 下水道事業会計決算

遠 監 第 23 号  
令和 3 年 8 月 20 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子  
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和 2 年度遠野市下水道事業会計決算の審査意見について  
地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令  
和 2 年度遠野市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のと  
おり意見書を提出します。

# 令和2年度遠野市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度遠野市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月20日まで

### 3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

## 第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和2年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

平成31年4月1日に地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して2回目の決算であるが、基本原則に則り、より一層経済性を発揮するとともに公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めていると認められた。

なお、5月12日には工事監査を実施し、令和2年度施工の「管路新設工事（R2-2）」の監査を行い、下水道区域内の宅地化に伴う新たな施設整備が適切に行われていることを認めた。

### 【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。  
「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。  
「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

### 第3 業務の実績

#### 1 水洗化人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

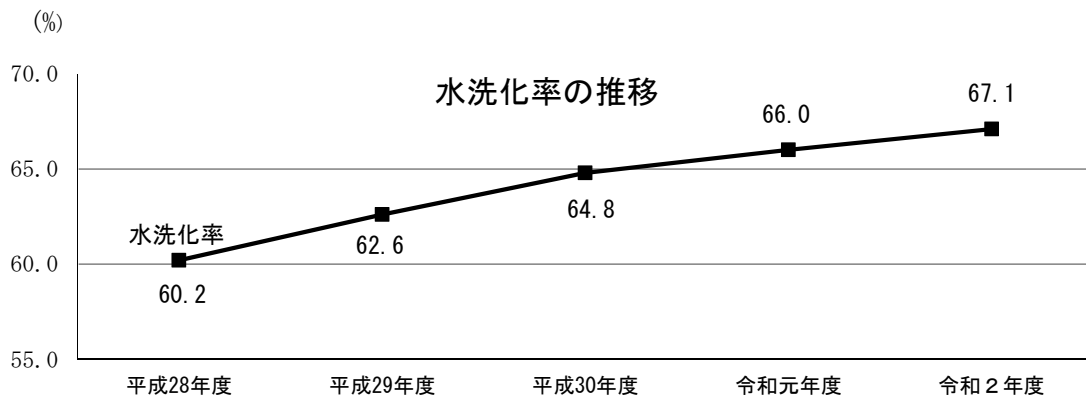
区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		浄化槽(参考)		合計		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 行政区域内人口	25,896	26,378	25,896	26,378	25,896	26,378	25,896	26,378	25,896	26,378	△ 482
B 処理区域内人口	10,443	10,695	972	1,017	757	790	13,724	13,876	25,896	26,378	△ 482
C 水洗化人口	9,480	9,511	694	707	735	753	6,478	6,426	17,387	17,397	△ 10
D 処理戸数	3,811	3,858	250	249	239	248	1,548	1,500	5,848	5,855	△ 7
E 普及率 (B/A×100)	40.3	40.5	3.8	3.9	2.9	3.0					
F 水洗化率① (C/B×100)	90.8	88.9	71.4	69.5	97.1	95.3	47.2	46.3	67.1	66.0	ポイント 1.1
G 水洗化率② (C/A×100)	36.6	36.1	2.7	2.7	2.8	2.9	25.0	24.4	67.1	66.0	ポイント 1.1

(ge③1101\_普及率と水洗化率)

当年度の事業別普及率は、公共下水道事業が40.3%、特定環境保全公共下水道事業が3.8%、農業集落排水事業が2.9%となっている。これに浄化槽設置事業を加えた市内の水洗化人口は、前年度17,397人から10人減少し17,387人となっている。処理戸数は、前年度5,855戸から7戸減少し5,848戸となっている。

当年度の水洗化率は、前年度66.0%から1.1ポイント増加して67.1%となっている。

また、公共下水道と特定環境保全公共下水道を合算した下水道普及率は、前年度44.4%から0.3ポイント減少して44.1%となっている。



(単位:人、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口(A)	28,098	27,504	26,899	26,378	25,896
処理区域内人口(B)	28,098	27,504	26,899	26,378	25,896
水洗化人口(C)	16,913	17,227	17,424	17,397	17,387
水洗化率 (C/A×100)	60.2	62.6	64.8	66.0	67.1

(ge③1102\_水洗化率の推移)



## 2 処理水量、有収水量及び有収率

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		合計		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 年間総処理水量	997,979	981,560	88,175	84,818	57,364	54,445	1,143,518	1,120,823	22,695
2 年間有収水量	860,782	859,223	85,514	84,235	51,822	49,294	998,118	992,752	5,366
3 有収率	86.3	87.5	97.0	99.3	90.3	90.5	87.3	88.6	ポイント △ 1.3

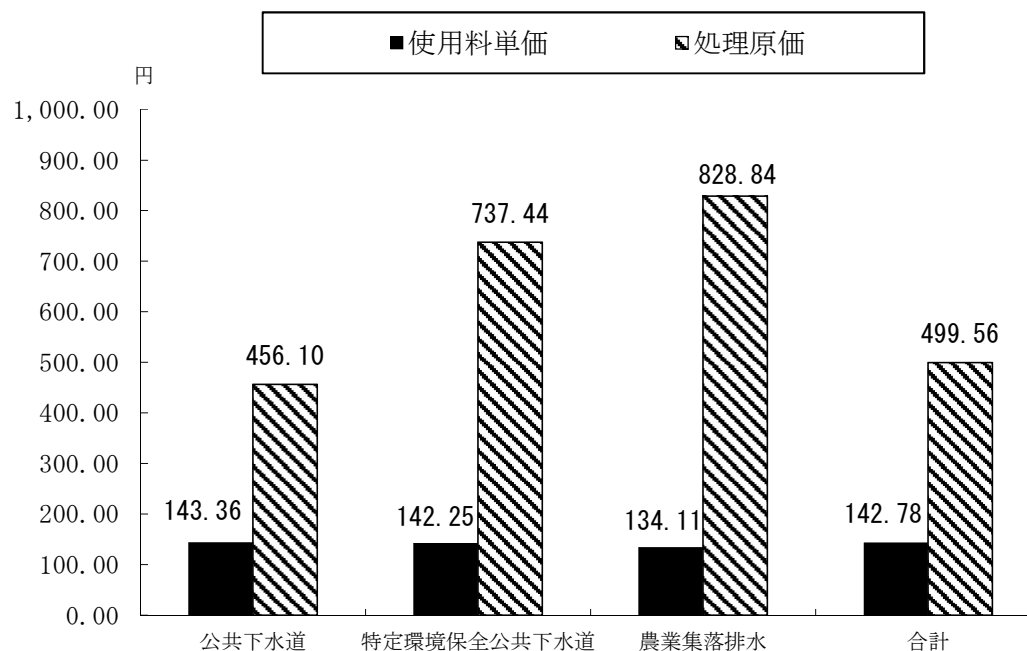
(ge③1103\_処理水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、汚水処理水量に対する、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない水量が生じる原因は、管渠の接続部分や、マンホール等から流入する不明水である。

令和2年度の年間総処理水量 1,143,518 m<sup>3</sup>に対する年間有収水量は 998,118 m<sup>3</sup>で、有収率は、対前年度比 1.3 ポイント減の 87.3%となっている。

### 3 使用料単価と処理原価

原価に対する料金割合（料金回収率）



(単位：円、%)

区分	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	合計
使用料単価 (収益)(A)	143.36	142.25	134.11	142.78
処理原価 (費用)(B)	456.10	737.44	828.84	499.56
損益 (A)-(B)	△ 312.74	△ 595.19	△ 694.73	△ 356.78
比率 (A)/(B)	31.4	19.3	16.2	28.6

(ge③1107\_使用料単価と処理原価)

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価の状況を見ると、公共下水道事業の使用料単価143.36円に対し、処理原価は456.10円、特定環境保全公共下水道事業の使用料単価142.25円に対し、処理原価は737.44円、農業集落排水事業の使用料単価134.11円に対し、処理原価は828.84円である。合計では、使用料単価142.78円（前年度144.10円）に対し、処理原価は499.56円（前年度501.97円）で、1 m<sup>3</sup>当たり356.78円（前年度357.87円）の損失となっているが、損失幅は1.09円改善している。

## 第4 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	716,503,000	721,647,498	100.7	740,262,891	100.0	△18,615,393	△2.5
1 公共下水道事業	546,006,000	551,430,640	101.0	553,487,703	99.8	△2,057,063	△0.4
2 特定環境保全公共下水道事業	102,633,000	103,392,626	100.7	107,772,140	100.9	△4,379,514	△4.1
3 農業集落排水事業	67,864,000	66,824,232	98.5	79,003,048	100.0	△12,178,816	△15.4
収益的支出（B）	743,219,000	711,066,329	95.7	718,604,406	97.1	△7,538,077	△1.0
1 公共下水道事業	560,400,000	540,871,530	96.5	541,128,720	97.6	△257,190	0.0
2 特定環境保全公共下水道事業	108,308,000	104,107,320	96.1	103,322,102	96.7	785,218	0.8
3 農業集落排水事業	73,511,000	66,087,479	89.9	74,153,584	93.9	△8,066,105	△10.9
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	-	0	-
収支差引額(A)-(B)	△26,716,000	10,581,169	-	21,658,485	-	△11,077,316	△51.1

(ge③1200\_収益的収入及び支出の予算執行状況)

#### (2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	156,780,385	1 営業費用	619,801,600
(1) 公共下水道事業	135,754,927	(1) 公共下水道事業	464,036,553
(2) 特定環境保全公共下水道事業	13,380,825	(2) 特定環境保全公共下水道事業	97,134,543
(3) 農業集落排水事業	7,644,633	(3) 農業集落排水事業	58,630,504
2 営業外収益	564,030,019	2 営業外費用	91,219,292
(1) 公共下水道事業	415,418,843	(1) 公共下水道事業	76,792,861
(2) 特定環境保全公共下水道事業	89,450,319	(2) 特定環境保全公共下水道事業	6,969,456
(3) 農業集落排水事業	59,160,857	(3) 農業集落排水事業	7,456,975
3 特別利益	837,094	3 特別損失	45,437
(1) 公共下水道事業	256,870	(1) 公共下水道事業	42,116
(2) 特定環境保全公共下水道事業	561,482	(2) 特定環境保全公共下水道事業	3,321
(3) 農業集落排水事業	18,742	(3) 農業集落排水事業	0
		4 予備費	0
計 (A)	721,647,498	計 (B)	711,066,329
収支差引額(A)-(B)	10,581,169		

(ge③1201\_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額716,503,000円に対し、721,647,498円の決算となり、執行率は100.7％である。前年度に比べると、収入額は18,615,393円（2.5％）減少している。収益的支出は、予算額743,219,000円に対し、711,066,329円の決算となり、執行率は95.7％である。前年度に比べると、支出額は7,538,077円（1.0％）減少している。令和2年度の収益的収支は、収入額721,647,498円に対し、支出額は711,066,329円、収支差引額は10,581,169円となり、前年度に比べると11,077,316円（51.1％）減少している。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	310,522,000	286,644,000	92.3	379,065,500	99.7	△92,421,500	△24.4
1 公共下水道事業	230,627,000	228,623,000	99.1	319,321,500	99.7	△90,698,500	△28.4
2 特定環境保全 公共下水道事業	27,777,000	27,674,000	99.6	30,005,000	100.0	△2,331,000	△7.8
3 農業集落排水事業	52,118,000	30,347,000	58.2	29,739,000	99.7	608,000	2.0
資本的支出 (B)	499,670,000	471,552,696	94.4	542,991,308	99.7	△71,438,612	△13.2
1 公共下水道事業	378,192,000	375,195,033	99.2	450,991,688	99.7	△75,796,655	△16.8
2 特定環境保全 公共下水道事業	48,329,000	47,341,481	98.0	45,824,631	99.7	1,516,850	3.3
3 農業集落排水事業	73,149,000	49,016,182	67.0	46,174,989	99.5	2,841,193	6.2
収支差引額 (A)-(B)	△189,148,000	△184,908,696	-	△163,925,808	-	△20,982,888	-

(ge③1202\_資本的収入及び支出の予算執行状況)

### (2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 他会計負担金	0	1 建設改良費	30,258,690
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	20,410,060
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,950,630
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	7,898,000
2 受益者負担金及び分担金	6,433,000	2 企業債償還金	441,294,006
(1) 公共下水道事業	5,453,000	(1) 公共下水道事業	354,784,973
(2) 特定環境保全公共下水道事業	440,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	45,390,851
(3) 農業集落排水事業	540,000	(3) 農業集落排水事業	41,118,182
3 国庫補助金	2,937,000		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	2,937,000		
4 企業債	12,500,000		
(1) 公共下水道事業	10,300,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	2,200,000		
5 他会計出資金	264,774,000		
(1) 公共下水道事業	212,870,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	27,234,000		
(3) 農業集落排水事業	24,670,000		
6 他会計補助金	0		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	0		
計 (A)	286,644,000	計 (B)	471,552,696
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△184,908,696	
財 源 内 訳 補 て ん	過年度分損益勘定留保資金	70,561,314	
	当年度分損益勘定留保資金	111,596,592	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,750,790	

(ge③1203\_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額310,522,000円に対し、286,644,000円の決算となり、執行率は92.3%である。資本的支出は、予算額499,670,000円に対し、471,552,696円の決算となり、執行率は94.4%である。

令和2年度の資本的収支は、収入額286,644,000円に対し、支出額471,552,696円で184,908,696円の不足が生じている。この資金不足額は、当年度分損益勘定留保資金111,596,592円、過年度分損益勘定留保資金70,561,314円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,750,790円で補てんされている。

### 3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 下水道事業	25,100,000	12,500,000
	計	25,100,000	12,500,000
2 一時借入金		100,000,000	0

(ge③1204\_予算に定められた限度額)

### 4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)	
収益的収入	督促手数料	600円 全額委託料(特定収入)に充当	
	他会計負担金	339,203,200円	給料(特定収入以外)に17,600,000円充当
			手当(特定収入以外)に7,747,000円充当
			補助金(特定収入以外)に24,718円充当
			有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に222,612,190円充当
			企業債利息(特定収入以外)に91,219,292円充当
	他会計補助金	19,752,000円	委託料(特定収入)に17,076,000円充当
		動力費(特定収入)に2,676,000円充当	
計	358,955,800円		
資本的収入	受益者負担金及び分担金	6,433,000円	委託料(特定収入)に60,000円充当
			工事請負費(特定収入)に6,373,000円充当
	国庫補助金	2,937,000円	委託料(特定収入)に1,287,000円充当
			工事請負費(特定収入)に1,650,000円充当
計	9,370,000円		
合 計	368,325,800円		

(ge③1205\_補助金等の使途)

## 第5 事業経営状況（損益計算書）

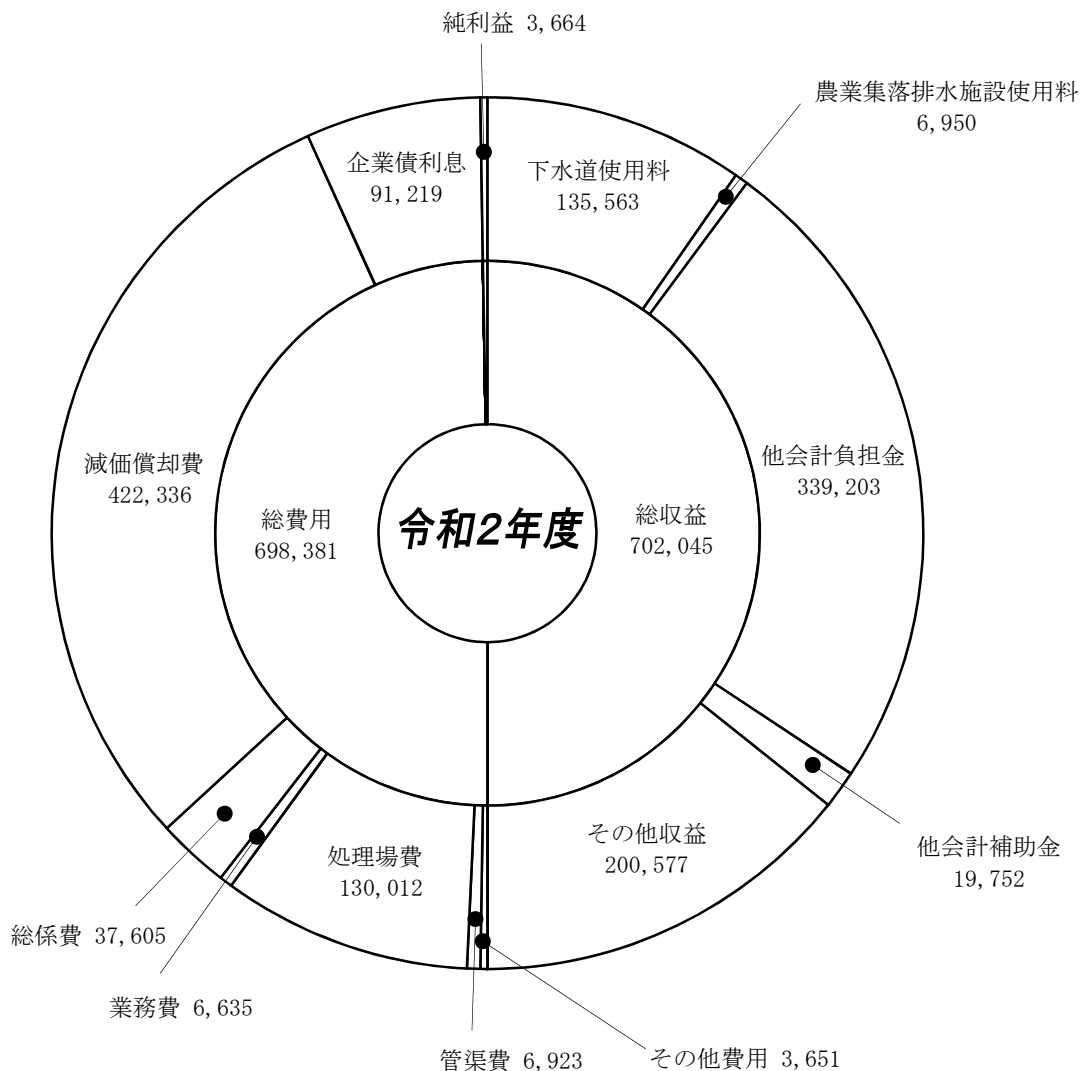
### 1 総収益及び総費用

（税抜き）

総費用	698,381千円	総収益	702,045千円
純利益	3,664千円		
計	702,045千円		

### 総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



(ge②1301\_総収益、総費用及び純利益の状況)

令和2年度の総収益は702,045,321円で、前年度と比べると25,607,219円（3.5%）減少、総費用は698,380,793円で、前年度と比べると3,555,404円（0.5%）減少している。また、純利益は3,664,528円で、前年度と比べると22,051,815円（85.8%）減少している。

## 2 事業収益

### (1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	142,527,693	20.3	143,073,176	19.7	△545,483	△0.4
(1) 下水道使用料	135,563,046	19.3	136,565,496	18.8	△1,002,450	△0.7
(2) 農業集落排水施設使用料	6,949,672	1.0	6,492,505	0.9	457,167	7.0
(3) その他営業収益	14,975	0.0	15,175	0.0	△200	△1.3
2 営業外収益	558,681,058	79.6	582,840,572	80.1	△24,159,514	△4.1
(1) 受取利息及び配当金	1,742	0.0	1,904	0.0	△162	△ 8.5
(2) 他会計負担金	339,203,200	48.3	316,605,000	43.5	22,598,200	7.1
(3) 他会計補助金	19,752,000	2.8	65,472,000	9.0	△45,720,000	△69.8
(4) 長期前受金戻入	199,723,844	28.5	200,731,268	27.6	△1,007,424	△0.5
(5) 雑収益	272	0.0	30,400	0.0	△30,128	△99.1
3 特別利益	836,570	0.1	1,738,792	0.2	△902,222	△51.9
(1) 過年度損益修正益	5,244	0.0	0	0.0	5,244	皆増
(2) 長期前受金戻入	831,326	0.1	1,738,792	0.2	△907,466	△52.2
合計（事業収益）	702,045,321	100.0	727,652,540	100.0	△25,607,219	△3.5

(ge③1303\_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、702,045,321円となっている。

### (2) 下水道使用料等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	988,689,321	975,248,699	0	13,440,622	98.6
(1) 収益的収入	702,045,321	688,604,699	0	13,440,622	98.1
(2) 資本的収入	286,644,000	286,644,000	0	0	100.0
2 過年度分	13,827,051	13,610,453	39,401	177,197	98.4
(1) 収益的収入	13,827,051	13,610,453	39,401	177,197	98.4
(2) 資本的収入	0	0	0	0	-
合計	1,002,516,372	988,859,152	39,401	13,617,819	98.6

(ge③1304\_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額702,045,321円に対し、収入済額は688,604,699円で、収納率は98.1%である。資本的収入は、調定額286,644,000円に対し、収入済額も同額の286,644,000円で、収納率は100.0%である。

過年度分の収益的収入は、調定額13,827,051円に対し、収入済額は13,610,453円で、収納率は98.4%である。資本的収入は、調定額及び収入済額もなかった。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて13,617,819円であるが、その内容は、下水道使用料12,986,559円（うち、公共下水道事業11,955,484円、特定環境保全公共下水道事業1,031,075円）、農業集落排水施設使用料631,260円で、すべて使用料である。

なお、決算年度中に収納されない令和3年3月分として、公共下水道事業9,827,520円、特定環境保全公共下水道事業956,731円及び農業集落排水施設使用料567,098円となっている。

過年度分の不納欠損額は、39,401円（7人、22件）で、その理由は所在不明（19件）、破産・倒産（2件）及び死亡（1件）となっている。

### 3 事業費用

#### (1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	605,323,789	86.7	594,645,598	84.7	10,678,191	1.8
(1) 管渠費	6,922,656	1.0	7,766,713	1.1	△844,057	△10.9
(2) 処理場費	130,011,419	18.6	124,321,680	17.7	5,689,739	4.6
(3) 業務費	6,635,336	0.9	7,481,022	1.1	△845,686	△11.3
(4) 総係費	37,604,755	5.4	27,439,617	3.9	10,165,138	37.0
(5) 減価償却費	422,336,034	60.5	424,530,419	60.5	△2,194,385	△0.5
(6) 資産減耗費	1,813,589	0.3	3,106,147	0.4	△1,292,558	△41.6
2 営業外費用	93,014,981	13.3	104,420,000	14.9	△11,405,019	△10.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,219,292	13.1	101,949,697	14.5	△10,730,405	△10.5
(2) 雑支出	1,795,689	0.2	2,470,303	0.4	△674,614	△27.3
3 特別損失	42,023	0.0	2,870,599	0.4	△2,828,576	△98.5
(1) 過年度損益修正損	42,023	0.0	21,985	0.0	20,038	91.1
(2) その他特別損失	0	0.0	2,848,614	0.4	△2,848,614	皆減
合計（事業費用）	698,380,793	100.0	701,936,197	100.0	△3,555,404	△0.5

(ge③1305\_事業費用の状況)

事業費用は、前年度701,936,197円に対し3,555,404円（0.5％）減少し、698,380,793円となっている。

営業費用は総費用の86.7％を占め、前年度594,645,598円に対し10,678,191円（1.8％）増加し、605,323,789円となっている。

営業外費用は、前年度104,420,000円に対し11,405,019円（10.9％）減少し、93,014,981円となっている。

特別損失は、前年度2,870,599円に対し2,828,576円（98.5％）減少し、42,023円となっている。



## (2) 性質別事業費用

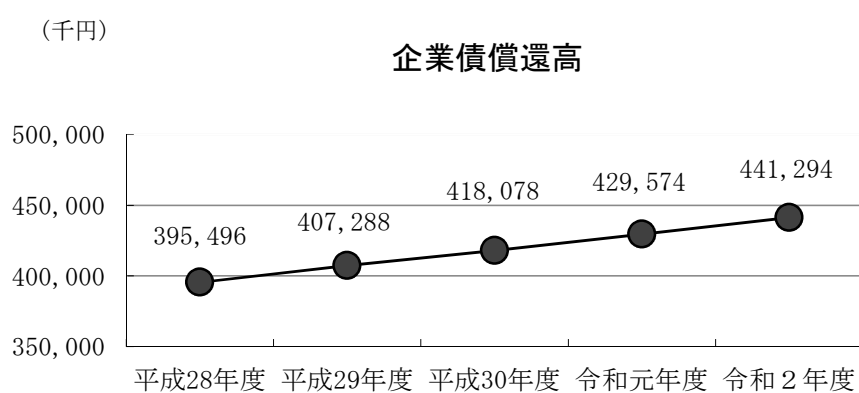
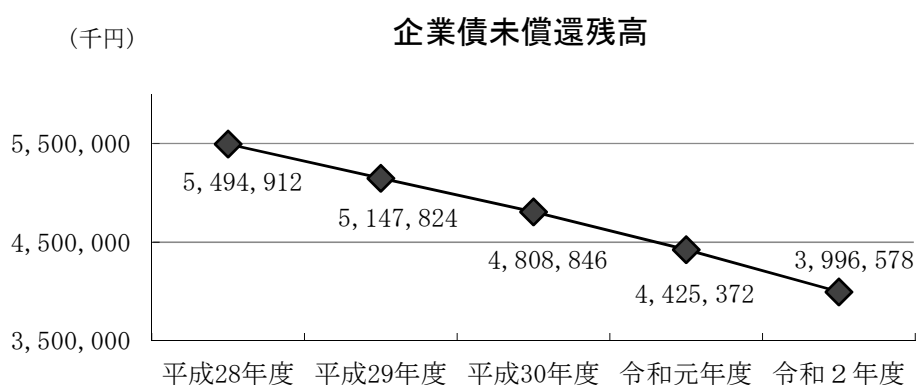
税抜き（単位：円、％）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	36,138,111	5.1	26,186,040	3.7	9,952,071	38.0
2 燃料費	1,020,329	0.1	1,007,666	0.1	12,663	1.3
3 通信運搬費	1,279,677	0.2	1,309,323	0.2	△29,646	△2.3
4 委託料	109,479,064	15.7	100,142,509	14.3	9,336,555	9.3
5 手数料	3,693,519	0.5	3,479,070	0.5	214,449	6.2
6 修繕費	2,302,400	0.3	6,705,810	1.0	△4,403,410	△65.7
7 動力費	24,534,526	3.5	26,213,803	3.7	△1,679,277	△6.4
8 有形固定資産減価償却費	422,336,034	60.5	424,530,419	60.5	△2,194,385	△0.5
9 固定資産除却費	1,813,589	0.3	3,106,147	0.4	△1,292,558	△41.6
10 企業債利息	91,219,292	13.1	101,949,697	14.5	△10,730,405	△10.5
11 雑支出	1,795,689	0.3	2,470,303	0.4	△674,614	△27.3
12 その他特別損失	0	0.0	2,848,614	0.4	△2,848,614	皆減
13 その他経費	2,768,563	0.4	1,986,796	0.3	781,767	39.3
合計	698,380,793	100.0	701,936,197	100.0	△3,555,404	△0.5

(ge③1306\_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費422,336,034円（構成比60.5％）、委託料109,479,064円（構成比15.7％）、企業債利息91,219,292円（構成比13.1％）、給料・手当等36,138,111円（構成比5.1％）、動力費24,534,526円（構成比3.5％）の順になっている。

### (3) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債未償還残高	5,494,912	5,147,824	4,808,846	4,425,372	3,996,578
企業債償還高	395,496	407,288	418,078	429,574	441,294

(ge③1308\_企業債の推移)

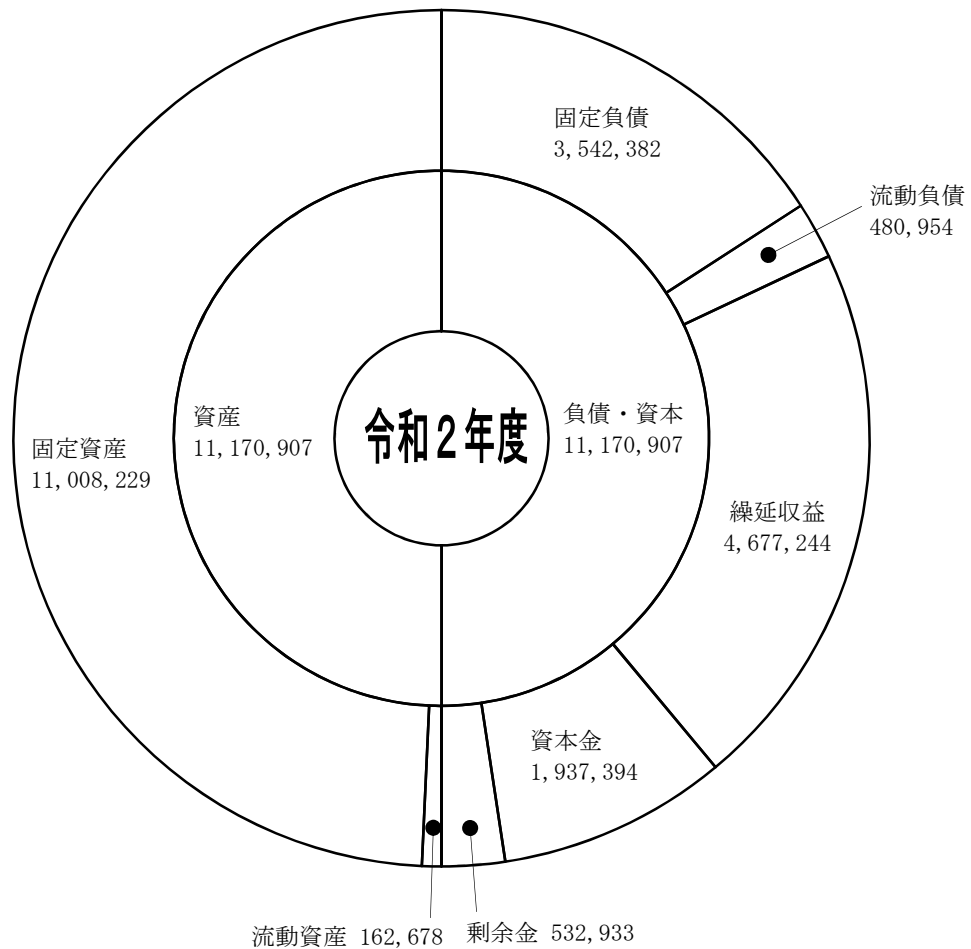
## 第6 財政の状態（貸借対照表）

### 1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	11,008,229千円	(98.5)	負債合計	8,700,580千円	(77.9)
流動資産	162,678千円	(1.5)	資本合計	2,470,327千円	(22.1)
計	11,170,907千円	(100.0)	計	11,170,907千円	(100.0)

（単位：千円）



令和2年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度11,527,454,346円に対し356,547,173円（3.1%）減少し、11,170,907,173円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	11,170,907,173	100.0	11,527,454,346	100.0	△356,547,173	△ 3.1
1 固定資産	11,008,229,443	98.5	11,404,871,166	98.9	△396,641,723	△ 3.5
(1)有形固定資産	11,008,027,373	98.5	11,404,669,096	98.9	△396,641,723	△ 3.5
(2)無形固定資産	202,070	0.0	202,070	0.0	0	0.0
2 流動資産	162,677,730	1.5	122,583,180	1.1	40,094,550	32.7
負 債	8,700,580,454	77.9	9,325,566,155	80.9	△624,985,701	△ 6.7
1 固定負債	3,542,382,643	31.7	3,984,078,040	34.6	△441,695,397	△ 11.1
2 流動負債	480,953,745	4.3	472,207,062	4.1	8,746,683	1.9
3 繰延収益	4,677,244,066	41.9	4,869,281,053	42.2	△192,036,987	△ 3.9
(1)長期前受金	5,077,290,202	45.5	5,070,012,321	44.0	7,277,881	0.1
(2)収益化累計額	△400,046,136	△ 3.6	△200,731,268	△ 1.8	△199,314,868	99.3
資 本	2,470,326,719	22.1	2,201,888,191	19.1	268,438,528	12.2
1 資本金	1,937,393,740	17.3	1,672,619,740	14.5	264,774,000	15.8
2 剰余金	532,932,979	4.8	529,268,451	4.6	3,664,528	0.7
(1)資本剰余金	503,552,108	4.5	503,552,108	4.4	0	0.0
(2)利益剰余金	29,380,871	0.3	25,716,343	0.2	3,664,528	14.2
負債・資本合計	11,170,907,173	100.0	11,527,454,346	100.0	△356,547,173	△ 3.1

(ge③1402\_資産及び負債・資本)

### (1) 固定資産

固定資産は、11,008,229,443円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が8,629,376,324円、建物が1,144,616,388円、機械及び装置が768,911,094円等である。

### (2) 流動資産

流動資産は、162,677,730円となっている。

内訳は、現金預金が142,352,279円、未収金20,325,451円である。

### (3) 固定負債

固定負債は、3,542,382,643円になっている。その内容は企業債である。

### (4) 流動負債

流動負債は、480,953,745円になっている。

内訳は、企業債が454,195,397円、未払金が23,858,552円、引当金が2,849,796円等である。

### (5) 繰延収益

繰延収益は、4,677,244,066円になっている。

内訳は、長期前受金が5,077,290,202円、収益化累計額は△400,046,136円となって

おり、その差引額である。

**(6) 資本金**

資本金は、1,937,393,740円になっている。

**(7) 剰余金**

剰余金は、532,932,979円になっている。

そのうち29,380,871円は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

**2 受贈財産**

令和2年度は該当なしとなっている。

## 第7 むすび

下水道事業会計は、平成31年4月1日から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行後2回目の決算となった。

当年度決算は、3,665千円の当年度純利益が計上され黒字決算となったが、営業収支比率は23.5%である。また、当座比率及び流動比率はともに33.8%と、公益性の面から一般会計繰入金による当面の上昇は見込まれても、100%を大きく下回っている。

下水道事業は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的とした公共性が高い事業であるが、独立採算性が原則の公営企業である以上、企業性・経済性の実現が求められるところであり、そのためには、処理区域内における水洗化率の向上が重要となる。

しかし、市内の水洗化人口、下水道普及率とも、令和元年度以後減少に転じ、今後もその傾向は人口減少に伴い続くものと見込まれる状況にある。

今後も市民が良質なサービスを受けられるよう、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と長期的視野に立った経営基盤の強化が図られるよう一層の努力を望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

区 分	事 業	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減
1	営業収益 (A)	123,413,619	124,548,155	△1,134,536	12,164,402	12,032,516	131,886
	(1) 下水道使用料	123,398,744	124,533,180	△1,134,436	12,164,302	12,032,316	131,986
	(2) 農業集落排水施設 使用料	0	0	0	0	0	0
	(3) その他営業収益	14,875	14,975	△100	100	200	△100
2	営業費用 (B)	453,259,450	436,767,215	16,492,235	94,915,579	93,391,240	1,524,339
	(1) 管 渠 費	3,594,510	3,968,359	△373,849	2,587,279	3,183,140	△595,861
	(2) 処 理 場 費	97,009,729	93,139,211	3,870,518	19,238,365	17,892,918	1,345,447
	(3) 業 務 費	5,873,154	6,629,974	△756,820	396,930	447,557	△50,627
	(4) 総 係 費	37,604,755	27,439,617	10,165,138	0	0	0
	(5) 減 価 償 却 費	308,777,555	302,483,907	6,293,648	71,312,227	71,867,625	△555,398
	(6) 資 産 減 耗 費	399,747	3,106,147	△2,706,400	1,380,778	0	1,380,778
	営業利益 (C=A-B)	△329,845,831	△312,219,060	△17,626,771	△82,751,177	△81,358,724	△1,392,453
3	営業外収益 (D)	410,944,148	416,224,179	△5,280,031	89,020,683	94,678,662	△5,657,979
	(1) 受取利息及び配当金	1,742	1,904	△162	0	0	0
	(2) 他会計からの負担金	273,491,422	256,092,000	17,399,422	38,481,424	39,475,000	△993,576
	(3) 他会計からの補助金	0	26,329,000	△26,329,000	10,739,000	15,165,000	△4,426,000
	(4) 長期前受金戻入	137,450,712	133,770,998	3,679,714	39,800,259	40,038,602	△238,343
	(5) 雑 収 益	272	30,277	△30,005	0	60	△60
4	営業外費用 (E)	76,792,906	88,479,135	△11,686,229	7,945,737	7,644,425	301,312
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,792,861	86,008,832	△9,215,971	6,969,456	7,644,425	△674,969
	(2) 雑 支 出	45	2,470,303	△2,470,258	976,281	0	976,281
	経常利益 (F=C+D-E)	4,305,411	15,525,984	△11,220,573	△1,676,231	5,675,513	△7,351,744
5	特別利益 (G)	256,346	1,738,792	△1,482,446	561,482	0	561,482
	(1) 過年度損益修正益	5,244	0	5,244	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	251,102	1,738,792	△1,487,690	561,482	0	561,482
6	特別損失 (H)	38,948	2,870,599	△2,831,651	3,075	0	3,075
	(1) 過年度損益修正損	38,948	21,985	16,963	3,075	0	3,075
	(2) その他特別損失	0	2,848,614	△2,848,614	0	0	0
	当年度純利益 (I=F+G-H)	4,522,809	14,394,177	△9,871,368	△1,117,824	5,675,513	△6,793,337



## ( 事 業 別 比 較 )

税抜き (単位:円、%)

農業集落排水			合 計			
令和2年度	令和元年度	比較増減	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
6,949,672	6,492,505	457,167	142,527,693	143,073,176	△545,483	△0.4
0	0	0	135,563,046	136,565,496	△1,002,450	△0.7
6,949,672	6,492,505	457,167	6,949,672	6,492,505	457,167	7.0
0	0	0	14,975	15,175	△200	△1.3
57,148,760	64,487,143	△7,338,383	605,323,789	594,645,598	10,678,191	1.8
740,867	615,214	125,653	6,922,656	7,766,713	△844,057	△10.9
13,763,325	13,289,551	473,774	130,011,419	124,321,680	5,689,739	4.6
365,252	403,491	△38,239	6,635,336	7,481,022	△845,686	△11.3
0	0	0	37,604,755	27,439,617	10,165,138	37.0
42,246,252	50,178,887	△7,932,635	422,336,034	424,530,419	△2,194,385	△0.5
33,064	0	33,064	1,813,589	3,106,147	△1,292,558	△41.6
△50,199,088	△57,994,638	7,795,550	△462,796,096	△451,572,422	△11,223,674	△2.5
58,716,227	71,937,731	△13,221,504	558,681,058	582,840,572	△24,159,514	△4.1
0	0	0	1,742	1,904	△162	△8.5
27,230,354	21,038,000	6,192,354	339,203,200	316,605,000	22,598,200	7.1
9,013,000	23,978,000	△14,965,000	19,752,000	65,472,000	△45,720,000	△69.8
22,472,873	26,921,668	△4,448,795	199,723,844	200,731,268	△1,007,424	△0.5
0	63	△63	272	30,400	△30,128	△99.1
8,276,338	8,296,440	△20,102	93,014,981	104,420,000	△11,405,019	△10.9
7,456,975	8,296,440	△839,465	91,219,292	101,949,697	△10,730,405	△10.5
819,363	0	819,363	1,795,689	2,470,303	△674,614	△27.3
240,801	5,646,653	△5,405,852	2,869,981	26,848,150	△23,978,169	△89.3
18,742	0	18,742	836,570	1,738,792	△902,222	△51.9
0	0	0	5,244	0	5,244	皆増
18,742	0	18,742	831,326	1,738,792	△907,466	△52.2
0	0	0	42,023	2,870,599	△2,828,576	△98.5
0	0	0	42,023	21,985	20,038	91.1
0	0	0	0	2,848,614	△2,848,614	皆減
259,543	5,646,653	△5,387,110	3,664,528	25,716,343	△22,051,815	△85.8

## 貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	11,008,229,443	11,404,871,166	△396,641,723	△3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	11,008,027,373	11,404,669,096	△396,641,723	△3.5
イ 土 地	450,663,409	450,663,409	0	0.0
ロ 建 物	1,144,616,388	1,181,867,970	△37,251,582	△3.2
ハ 構 築 物	8,629,376,324	8,886,840,460	△257,464,136	△2.9
ニ 機 械 及 び 装 置	768,911,094	878,534,199	△109,623,105	△12.5
ホ 車 両 運 搬 具	0	84,951	△84,951	皆減
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,744,600	2,047,152	△302,552	△14.8
ト そ の 他 有 形 固 定 資 産	362,558	348,205	14,353	4.1
チ 建 設 仮 勘 定	12,353,000	4,282,750	8,070,250	188.4
(2) 無 形 固 定 資 産	202,070	202,070	0	0.0
イ 地 上 権	202,070	202,070	0	0.0
2 流 動 資 産	162,677,730	122,583,180	40,094,550	32.7
(1) 現 金 預 金	142,352,279	107,375,749	34,976,530	32.6
(2) 未 収 金	20,325,451	15,207,431	5,118,020	33.7
資 産 合 計	11,170,907,173	11,527,454,346	△356,547,173	△3.1

## (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比
3 固定負債	3,542,382,643	3,984,078,040	△441,695,397	△11.1
(1) 企業債	3,542,382,643	3,984,078,040	△441,695,397	△11.1
4 流動負債	480,953,745	472,207,062	8,746,683	1.9
(1) 企業債	454,195,397	441,294,006	12,901,391	2.9
(2) 未払金	23,858,552	28,023,252	△4,164,700	△14.9
(3) 引当金	2,849,796	2,839,804	9,992	0.4
(4) その他流動負債	50,000	50,000	0	0.0
5 繰延収益	4,677,244,066	4,869,281,053	△192,036,987	△3.9
(1) 長期前受金	5,077,290,202	5,070,012,321	7,277,881	0.1
イ 国庫補助金	3,241,570,872	3,239,790,127	1,780,745	0.1
ロ 県補助金	545,760,092	545,915,807	△155,715	△0.0
ハ 他会計補助金	610,969,931	611,143,122	△173,191	△0.0
ニ 受益者負担金及び分担金	344,871,864	339,045,822	5,826,042	1.7
ホ 受贈財産評価額	334,117,443	334,117,443	0	0.0
(2) 収益化累計額	△400,046,136	△200,731,268	△199,314,868	△99.3
負債計	8,700,580,454	9,325,566,155	△624,985,701	△6.7
6 資本金	1,937,393,740	1,672,619,740	264,774,000	15.8
(1) 資本金	1,937,393,740	1,672,619,740	264,774,000	15.8
7 剰余金	532,932,979	529,268,451	3,664,528	0.7
(1) 資本剰余金	503,552,108	503,552,108	0	0.0
(2) 利益剰余金	29,380,871	25,716,343	3,664,528	14.2
イ 当年度未処分利益剰余金	29,380,871	25,716,343	3,664,528	14.2
資本計	2,470,326,719	2,201,888,191	268,438,528	12.2
負債・資本合計	11,170,907,173	11,527,454,346	△356,547,173	△3.1

別表 3

## キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,664,528	25,716,343	△ 22,051,815
減価償却費	422,336,034	424,530,419	△ 2,194,385
固定資産除却費	1,813,589	3,106,147	△ 1,292,558
引当金の増減額(△は減少)	9,992	2,069,228	△ 2,059,236
長期前受金戻入額	△ 200,555,170	△ 202,470,060	1,914,890
受取利息及び受取配当金	△ 1,742	△ 1,904	162
支払利息	91,219,292	101,949,697	△ 10,730,405
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,118,020	16,082,238	△ 21,200,258
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,544,650	4,884,910	△ 8,429,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額(△は増加)	0	△ 13,334,610	13,334,610
その他流動負債の増加額(△は減少)	0	50,000	△ 50,000
小計	309,823,853	362,582,408	△ 52,758,555
利息及び配当金の受取額	1,742	1,904	△ 162
利息の支払額	△ 91,219,292	△ 101,949,697	10,730,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,606,303	260,634,615	△ 42,028,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 28,127,950	△ 102,750,433	74,622,483
国庫補助金等による収入	8,518,183	53,742,500	△ 45,224,317
他会計からの繰入金による収入	0	279,223,000	△ 279,223,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,609,767	230,215,067	△ 249,824,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,500,000	46,100,000	△ 33,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 441,294,006	△ 429,573,933	△ 11,720,073
他会計からの出資による収入	264,774,000	0	264,774,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,020,006	△ 383,473,933	219,453,927
資金増加額（又は減少額）	34,976,530	107,375,749	△ 72,399,219
資金期首残高	107,375,749	0	107,375,749
資金期末残高	142,352,279	107,375,749	34,976,530

別表 4

## 経営分析表

(単位：%、回)

区 分		算 式	令和元年度	令和2年度
資産及び資本構成比率	当 座 比 率	$\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$ %	26.0	33.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 $\div$ 総資本(負債+資本合計) $\times 100$	61.3	64.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 $\div$ (固定負債+自己資本) $\times 100$	103.2	103.0
	固 定 比 率	固定資産 $\div$ 自己資本 $\times 100$	161.3	154.0
	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 $\div$ 総資産 $\times 100$	98.9	98.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 $\div$ 総資本(負債+資本合計) $\times 100$	34.6	31.7
	流 動 比 率	流動資産 $\div$ 流動負債 $\times 100$	26.0	33.8
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 $\div$ (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) $\times 100$	191.9	198.2
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ (期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2 \}}$ 回	1.9	1.0
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ (期首未収金 + 期末未収金) \div 2 \}}$ 回	6.2	8.0
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}}$ 回	0.0	0.0
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}}$ 回	0.0	0.0
損益に関する諸比率	総 収 支 比 率	総収益 $\div$ 総費用 $\times 100$	103.7	100.5
	営 業 収 支 比 率	営業収益 $\div$ 営業費用 $\times 100$	24.1	23.5
	総 資 本 利 益 率	当年度経常損益 $\div$ $\{ (期首総資本 + 期末総資本) \div 2 \} \times 100$	0.5	0.0

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

## 別表4 経営分析表の主な説明

### 1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。

### 2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。

### 3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。

### 4 固定比率 $固定資産 \div 自己資本 \times 100$

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって調達されていることになる。

### 5 固定資産構成比率 $固定資産 \div 総資産 \times 100$

資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。

### 6 固定負債構成比率 $固定負債 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

### 7 流動比率 $流動資産 \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

## 8 企業債償還元金対減価償却額比率

$$\text{建設改良のための企業債償還元金} \div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

## 9 流動資産回転率

$$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$$

流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。

## 10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。

## 11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。

## 12 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

通常営業費用を使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。





**令和2年度**

**遠野市健全化判断比率等審査意見書**

遠 監 第 2 4 号  
令和3年8月20日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子  
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和2年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和2年度健全化判断比率等審査意見

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月20日まで

## 第3 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

記

### ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較	備考
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	
早期健全化基準	13.20	13.23	13.24	13.23	△0.01	
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
早期健全化基準	18.20	18.23	18.24	18.23	△0.01	
③実質公債費比率	13.3	12.6	11.5	11.1	△0.40	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
④将来負担比率	76.3	75.6	81.2	60.3	△20.90	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

### イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較	備考
水道事業会計	—	—	—	—	—	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業会計	—	—	—	—	—	令第17条第1号
経営健全化基準	—	—	20.0	20.0	0.00	
遠野東工業団地整備事業特別会計	—	—	—	—	—	令第17条第4号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	

(◎901\_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号。以下「令」という。）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第4号」と記載している。

## (2) 個別意見

### ア① 実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字比率は、令和元年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。令和2年度の早期健全化基準は13.23%であり、健全範囲である。

### ア② 連結実質赤字比率について

令和2年度の連結実質赤字比率は、令和元年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。令和2年度の早期健全化基準は18.23%であり、健全範囲である。

### ア③ 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は11.1%で対前年度比0.4ポイント減少し、早期健全化基準の25.0%を下回り健全範囲である。さらに、この数値は地方債許可団体となる18.0%も下回っている。

この比率は平成30年度から令和2年度の3ヵ年平均値となっており、単年度ごとでみると令和2年度は平均値を下げる結果となった。

標準財政規模は、前年度よりも約1億1,200万円増加した。これは、基準財政需要額において新たに地域社会再生事業費が創設されたことや小学校費、中学校費及びその他教育費の単位費用増額により普通交付税が前年度よりも約1億2,900万円増加したこと、平成24年度に借入した総合食育センター整備事業に係る過疎対策事業債及び平成25年度に借入した公共牧場再編整備事業に係る過疎対策事業債の元利償還が終了したこと等により元利償還金の額が約1億500万円減少したことが主な要因として挙げられる。

### ア④ 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は、60.3%で対前年度比20.9ポイント減少した。早期健全化基準の350.0%を下回り健全範囲である。令和2年度はプライマリーバランスの黒字化を堅持したことにより一般会計における年度末市債残高が前年度に比べ約6,400万円減少したことに加え、遠野東工業団地整備に係る市債約11億9,500万円を造成地の売却益で全額償還したことにより将来負担額は大幅に減少した。

イ 資金不足比率について

令和2年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる水道事業会計、下水道事業会計及び遠野東工業団地整備事業特別会計のすべてが資金不足額なしであり表記上「－」となっている。経営健全化基準は20.0%であり、いずれも健全範囲である。

(※事業規模による経営健全化基準の早期健全化基準は20.0%であるが、資金不足比率が10.0%以上の場合は起債発行許可会計になる。)

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。